

令和6年度岐阜市公営企業会計

決算審査意見書

岐阜市監査委員

(令和7年8月)

岐阜市監第206号
令和7年8月7日

岐阜市長 柴 橋 正 直 様

岐阜市監査委員	中 本 一 美
同	御子柴 慎
同	谷 藤 錦 司
同	箕 輪 光 顕

令和6年度岐阜市病院事業会計、岐阜市中央卸売市場事業会計、
岐阜市水道事業会計及び岐阜市下水道事業会計の各決算審査意
見について

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定に基づき、審査
に付された令和6年度岐阜市病院事業会計、岐阜市中央卸売市場事業会計、岐阜市水
道事業会計及び岐阜市下水道事業会計の各決算について審査をしたので、その結果に
ついて次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
	岐 阜 市 病 院 事 業 会 計	2
1	業 務 実 績	2
2	予 算 執 行 状 況	4
3	経 営 成 績	6
4	財 政 状 態	10
5	キャッシュ・フローの状況	13
6	経 営 指 標	14
7	む す び	19
	岐阜市中央卸売市場事業会計	22
1	業 務 実 績	22
2	予 算 執 行 状 況	25
3	経 営 成 績	26
4	財 政 状 態	29
5	キャッシュ・フローの状況	32
6	経 営 指 標	33
7	む す び	37
	岐 阜 市 水 道 事 業 会 計	39
1	業 務 実 績	39
2	予 算 執 行 状 況	41
3	経 営 成 績	43
4	財 政 状 態	46
5	キャッシュ・フローの状況	50
6	経 営 指 標	51
7	む す び	57
	岐 阜 市 下 水 道 事 業 会 計	59
1	業 務 実 績	59
2	予 算 執 行 状 況	62
3	経 営 成 績	64
4	財 政 状 態	68
5	キャッシュ・フローの状況	71

6 経 営 指 標	7 2
7 む す び	7 7
決 算 審 査 資 料	8 1
(巻末) 別表 1 ～ 1 2	

(注)

- 1 文中及び各表中の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入している。したがって、内訳と合計が一致しない場合がある。
- 2 構成比(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入している。したがって、構成比の合計が100とならない場合がある。
- 3 文中に用いているポイントとは、パーセンテージ間の差引数値である。
- 4 収入率とは、予算現額に対する収入済額の割合で、執行率とは、予算現額に対する支出済額の割合である。
- 5 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (0) ……算式上0となるもの又は予算措置されたが、執行されなかったもの
 - (0. 0) ……該当数値はあるが単位未満のもの
 - (—) ……該当数値のないもの
 - (△) ……減少又は損失
 - (皆増) ……前年度に該当数値がなく、当年度に全額増加したもの
 - (皆減) ……前年度に該当数値があり、当年度に全額減少したもの

令和 6 年度岐阜市公営企業会計 決 算 審 査 意 見

第 1 審 査 の 対 象

令和 6 年度岐阜市病院事業会計決算

令和 6 年度岐阜市中央卸売市場事業会計決算

令和 6 年度岐阜市水道事業会計決算

令和 6 年度岐阜市下水道事業会計決算

第 2 審 査 の 期 間

令和 7 年 6 月 2 0 日から令和 7 年 7 月 2 5 日まで

第 3 審 査 の 方 法

岐阜市監査基準に準拠し、令和 6 年度決算審査、基金運用状況審査、健全化判断比率審査及び資金不足比率審査実施計画に定める着眼点に基づき、決算書及び附属書類並びに各企業が保管する関係諸帳簿等により審査し、あわせて関係職員の説明を聴取した。

第 4 審 査 の 結 果

審査に付された決算諸表は、経営成績及び財政状態が適正に表示されており、計数は正確であることを認めた。

事業の経営管理についての意見は、事業会計の「7 むすび」に述べるとおりである。特に、岐阜市病院事業会計における純損失 1,529,365,965 円について、むすびに言及した。

岐阜市病院事業会計

1 業 務 実 績

令和6年度の業務実績は、以下のとおりである。

(1) 前年度との比較

ア 当年度の入院患者数は 164,194 人で、前年度と比較して 2,470 人 (1.5%) の増であり、全体の病床利用率は 79.6%で、前年度と比較して 1.4 ポイントの増である。

イ 外来患者数は 294,723 人で、前年度と比較して 6,752 人 (2.2%) の減である。

(2) 実績と当年度予算に定める予定患者数との比較

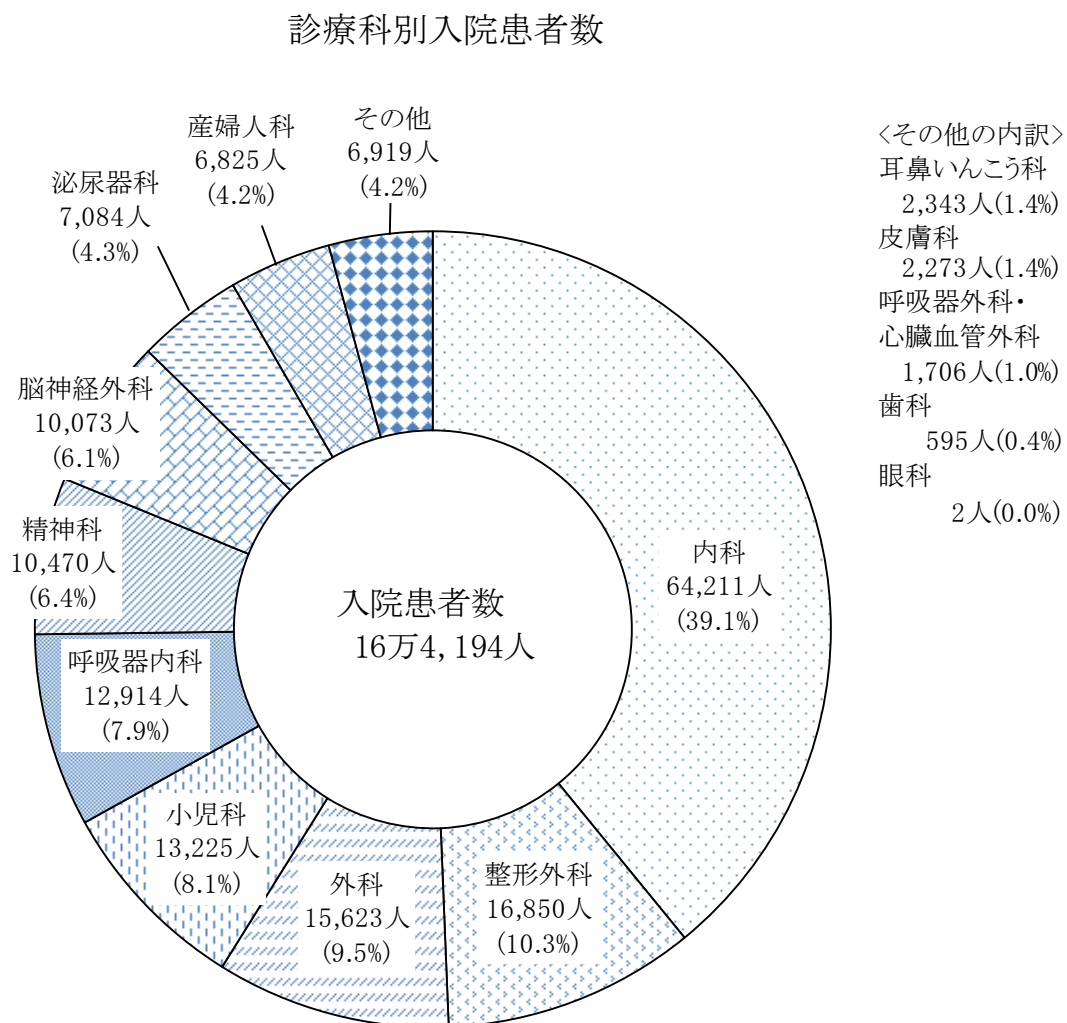
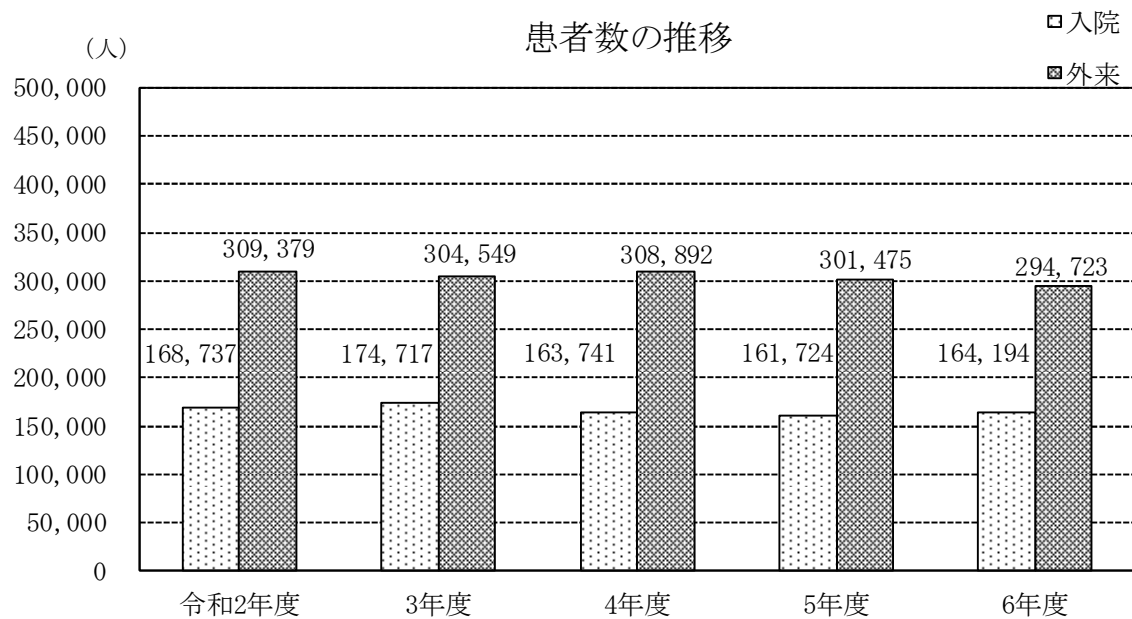
ア 入院患者数は、予定人数 181,405 人に対し 17,211 人 (9.5%) の減である。

イ 外来患者数は、予定人数 318,330 人に対し 23,607 人 (7.4%) の減である。

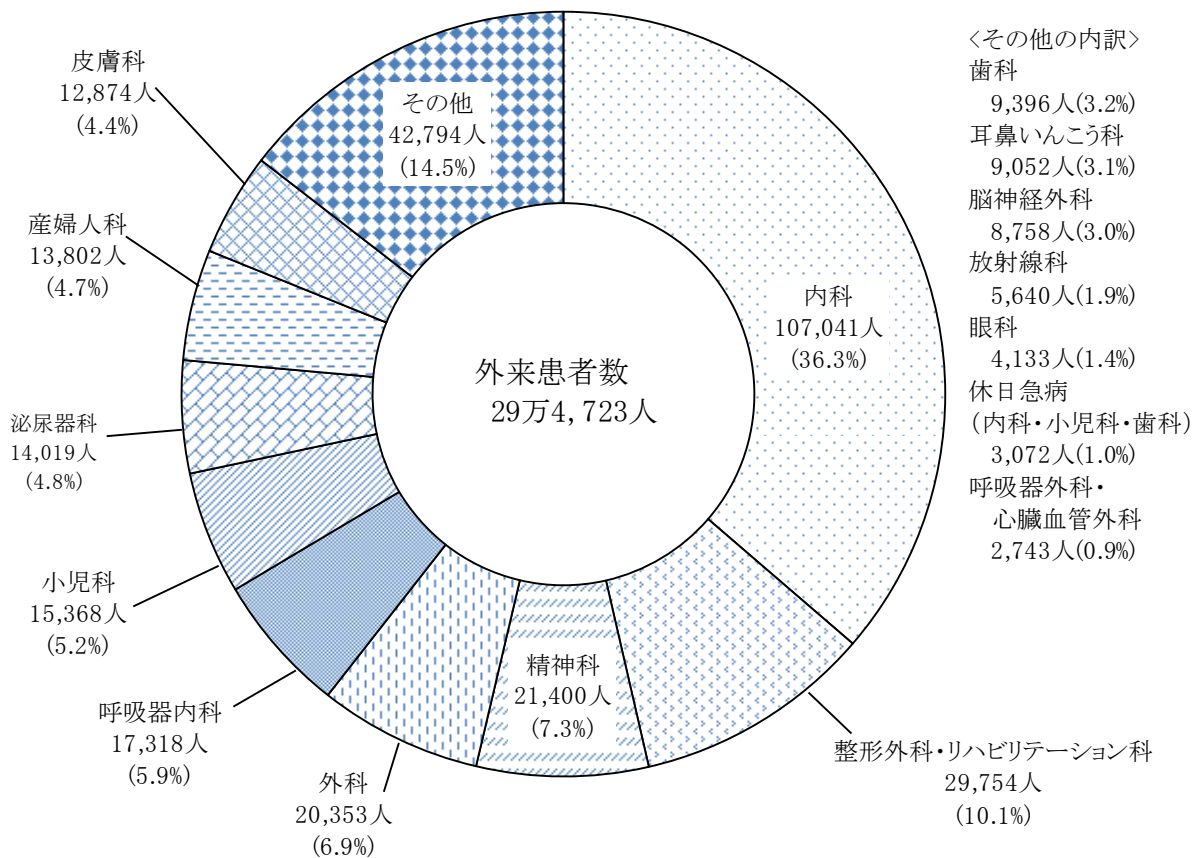
最近3か年の業務実績は、次表のとおりである。

区 分		令和6年度	令和5年度	令和4年度
病 床 数		565 床	565 床	565 床
病 床 利 用 率		79.6 %	78.2 %	79.4 %
患 者 数	入 院	164,194 人	161,724 人	163,741 人
	外 来	294,723 人	301,475 人	308,892 人
	計	458,917 人	463,199 人	472,633 人
	年度比較指数	97.1	98.0	100.0
	1 日 平 均			
	入 院	449.8 人	441.9 人	448.6 人
	外 来	1,212.9 人	1,240.6 人	1,271.2 人
計		1,662.7 人	1,682.5 人	1,719.8 人

(注) 年度比較指数は、令和4年度を基準年度とする。



診療科別外来患者数



2 予算執行状況

当事業年度における予算、決算の内容は、巻末別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

ア 収益的収入の決算額は23,356,704,119円であり、予算現額27,259,850,000円に対し3,903,145,881円の減で、85.7%の収入率である。

イ 収入の構成比率は、医業収益89.3%、医業外収益9.9%、看護師養成所収益0.6%及び託児所収益0.3%である。

ウ 収益的支出の決算額は24,832,530,389円であり、予算現額27,241,818,000円に対し91.2%の執行率で、2,409,287,611円の不用額である。

不用額の主なものは、次のとおりである。

医業費用

材料費	1,464,259,434円
給与費	365,052,451円
経費	308,324,142円

エ 支出の構成比率は、医業費用 96.5%、医業外費用 2.7%、看護師養成所費用 0.5%及び託児所費用 0.3%である。

(2) 資本的収入及び支出について

ア 資本的収入の決算額は 2,465,490,856 円であり、予算現額 2,908,761,000 円に対し 443,270,144 円の減で、84.8%の収入率である。

決算額の内訳は、次のとおりである。

企業債	1,600,700,000 円
補助金	864,790,856 円

イ 資本的支出の決算額は 3,306,849,662 円であり、予算現額 3,756,364,000 円に対し 88.0%の執行率で、216,613,538 円の不用額である。

なお、院内保育所整備事業 232,900,800 円が翌年度に繰越された。

決算額の内訳は、次のとおりである。

建設改良費	1,061,949,662 円
企業債償還金	2,244,900,000 円

(ア) 建設改良費 1,061,949,662 円の内訳は、次のとおりである。

建物費	110,561,400 円
器械及び備品費	951,388,262 円

a 工事及び器械備品は、次のとおりである。

・ 工事の主なもの

岐阜市民病院保育所建築主体工事
岐阜市民病院保育所建築電気設備工事
岐阜市民病院第五期空気調和機設備改修工事
岐阜市民病院保育所建築機械（衛生）設備工事
岐阜市民病院保育所建築機械（空調）設備工事
岐阜市民病院受電室 A 系コンデンサ盤改修工事
岐阜市民病院中央診療棟 6 階個室化改修工事
岐阜市民病院エネルギー棟直流電源装置蓄電池取替工事
岐阜市民病院中央診療棟小荷物専用昇降機改修工事

・ 器械備品の主なもの

高精度放射線治療装置
C T 装置
放射線治療管理システムアップグレード

手術台
 フライトコンベア洗浄機
 遠心型血液成分分離装置
 除細動器
 神経機能検査装置
 MRI／超音波画像Fusionシステム
 消化管用ビデオスコープ

ウ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 841,358,806 円は、次のとおり補てんされている。

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	3,173,185 円
過年度分損益勘定留保資金	838,185,621 円

3 経 営 成 績

当事業年度における損益計算書の内容は、巻末別表2に示すとおりである。

(1) 収益について

ア 医業収益は 20,802,771,982 円で、総収益の 89.3%を占め、前年度と比較して 95,785,870 円 (0.5%) の増である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

入院収益	391,378,371 円の増
その他医業収益	25,032,123 円の増
外来収益	320,624,624 円の減

イ 医業外収益は 2,290,616,314 円で、総収益の 9.8%を占め、前年度と比較して 47,429,988 円 (2.1%) の増である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

長期前受金戻入	130,713,948 円の増
負担金交付金	42,153,861 円の増
受取利息及び配当金	1,400,547 円の増
補助金	104,348,310 円の減
その他医業外収益	22,490,058 円の減

ウ 看護師養成所収益は 131,223,794 円で、総収益の 0.6%を占め、前年度と比較して 2,423,745 円 (1.9%) の増である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

負担金交付金	2,963,490 円の増
入学検定料、入学料及び授業料	532,400 円の減
その他看護師養成所収益	7,345 円の減

エ 託児所収益は 61,791,428 円で、総収益の 0.3%を占め、前年度と比較して 5,427,626 円（9.6%）の増である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

負担金交付金	6,966,080 円の増
補助金	23,000 円の増
託児料	1,561,454 円の減

（２）費用について

ア 医業費用は 23,449,277,392 円で、総費用の 94.5%を占め、前年度と比較して 1,109,308,142 円（5.0%）の増である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

給与費	880,439,215 円の増
減価償却費	315,728,863 円の増
材料費	120,187,538 円の増
経費	119,614,718 円の減
資産減耗費	80,814,833 円の減
研究研修費	6,617,923 円の減

イ 医業外費用は 1,175,219,416 円で、総費用の 4.7%を占め、前年度と比較して 16,713,304 円（1.4%）の増である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

長期前払消費税勘定償却	15,676,550 円の増
支払利息及び企業債取扱諸費	1,972,117 円の増
雑損失	935,363 円の減

ウ 看護師養成所費用は 129,310,891 円で、総費用の 0.5%を占め、前年度と比較して 2,473,017 円（1.9%）の増である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

経費	2,604,868 円の増
給与費	131,851 円の減

エ 託児所費用は 61,961,784 円で、総費用の 0.2%を占め、前年度と比較して 5,319,501 円（9.4%）の増である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

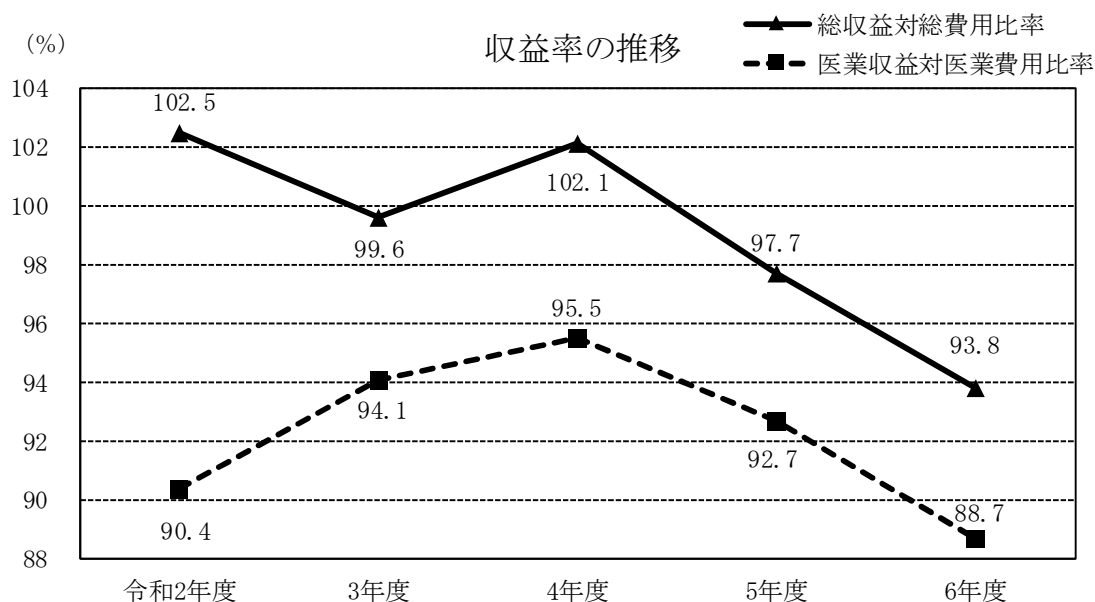
給与費	5,797,739 円の増
経費	478,238 円の減

最近3か年の総収支及び医業収支は、次表のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
総 収 益	23,286,403,518 円	23,135,336,289 円	23,298,214,719 円
総 費 用	24,815,769,483 円	23,681,955,519 円	22,812,861,578 円
医 業 収 益	20,802,771,982 円	20,706,986,112 円	20,517,434,662 円
医 業 費 用	23,449,277,392 円	22,339,969,250 円	21,492,321,524 円

最近3か年の収益率は、次表のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
総収益対総費用比率	93.8 %	97.7 %	102.1 %
医業収益対医業費用比率	88.7 %	92.7 %	95.5 %



最近3か年の患者1人1日当たりの医業収支は、次表のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
医 業 収 益	45,330 円	44,704 円	43,411 円
医 業 費 用	51,097 円	48,230 円	45,474 円
損 益	△ 5,767 円	△ 3,526 円	△ 2,063 円

(3) 収益及び費用の状況

ア 総収益

医業収益の外来収益等が減少したものの、医業収益の入院収益等の増加により、前年度と比較して151,067,229円(0.7%)の増となった。

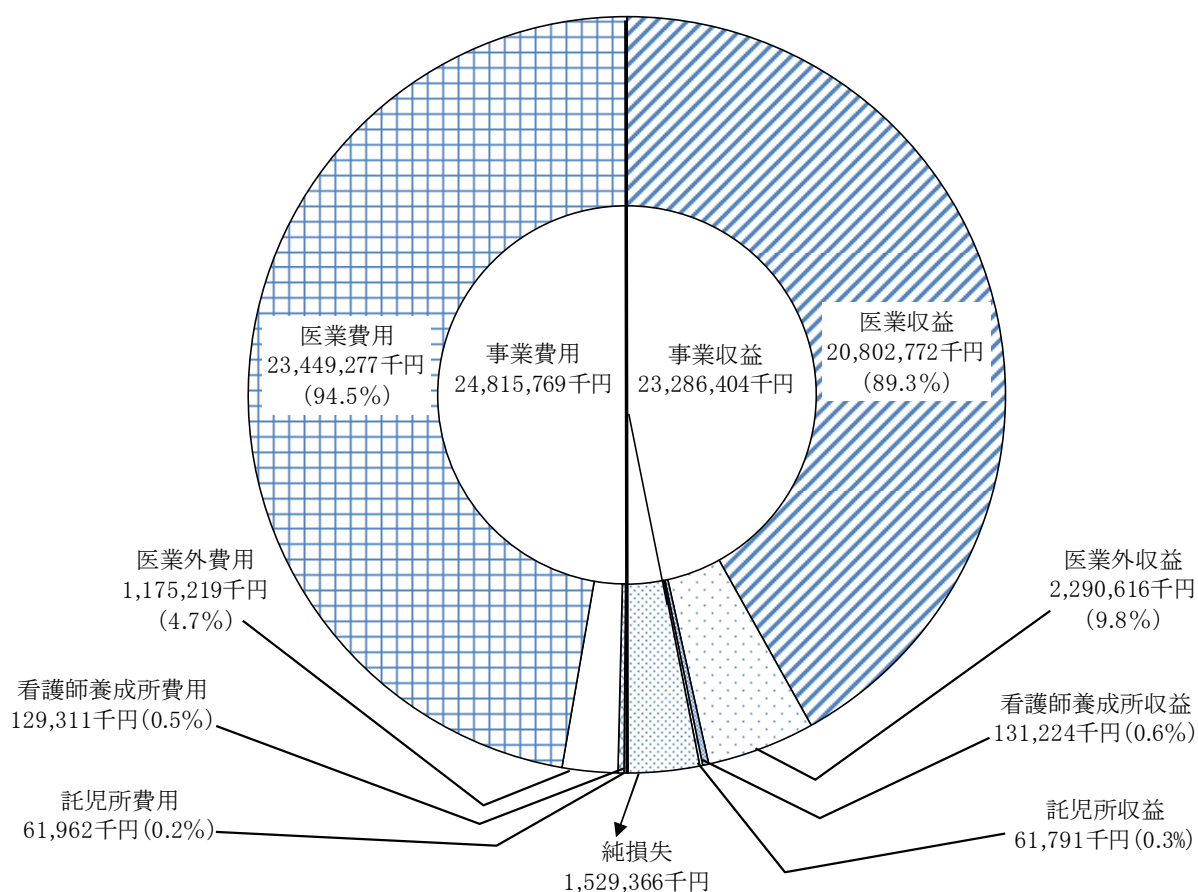
イ 総費用

医業費用の経費等が減少したものの、医業費用の給与費等の増加により、前年度と比較して1,133,813,964円(4.8%)の増となった。

ウ 当年度の経営収支

総収益 23,286,403,518 円に対し総費用は 24,815,769,483 円で、差引き 1,529,365,965 円の純損失となった。

収益的収支の構成



4 財 政 状 態

当事業年度末における貸借対照表の内容は、巻末別表3に示すとおりである。

(1) 資産について

当年度末の資産総額は 23,389,524,941 円で、この内訳は、固定資産 14,744,405,064 円及び流動資産 8,645,119,877 円である。

資産総額は、前年度末と比較して 3,238,691,269 円 (12.2%) の減であり、これは、固定資産が 640,202,266 円 (4.2%)、流動資産が 2,598,489,003 円 (23.1%) それぞれ減少したことによるものである。

ア 固定資産の目ごとの増減は、次のとおりである。

建物	576,378,416 円の減
その他無形固定資産	170,153,175 円の減
車両	378,880 円の減
長期前払消費税	328,056 円の減
構築物	19,403 円の減
器械備品	105,541,664 円の増
建設仮勘定	1,514,000 円の増

イ 流動資産の項ごとの増減は、次のとおりである。

現金預金	2,835,297,425 円の減
前払金	138,980,000 円の皆増
未収金は 83,834,929 円の増となるものの、	
(控除)貸倒引当金 2,744,525 円の減のため、計 86,579,454 円の増	
貯蔵品	11,248,968 円の増

(ア) 未収金 3,730,463,524 円の主なものは、次のとおりである。

入院収益	2,194,165,066 円
外来収益	1,005,697,037 円

なお、過年度分の入院収益等未収金は 101,859,178 円で、この内訳は次のとおりである。

平成20年度分	151,016 円
平成21年度分	203,023 円
平成23年度分	535,493 円
平成24年度分	1,734,436 円
平成25年度分	459,605 円

平成 2 6 年度分	2, 647, 323 円
平成 2 7 年度分	2, 179, 144 円
平成 2 8 年度分	1, 184, 655 円
平成 2 9 年度分	2, 533, 471 円
平成 3 0 年度分	2, 902, 689 円
令和元年度分	2, 571, 917 円
令和 2 年度分	19, 875, 658 円
令和 3 年度分	23, 582, 807 円
令和 4 年度分	19, 860, 095 円
令和 5 年度分	21, 437, 846 円

(イ) 不納欠損処分件数及び金額は、76 件、3, 089, 153 円である。

前年度と比較して、件数は 175 件、金額は 5, 698, 616 円のそれぞれ減である。

最近 3 か年の資産構成比率は、次表のとおりである。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
固 定 資 産	63.0%	57.8 %	59.1 %
流 動 資 産	37.0%	42.2 %	40.9 %

(注) ・ 固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産及び流動資産の占める割合である。

- ・ 固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にある。
 - ・ 流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
- なお、両者の比率の合計は 100 となる。

(2) 負債について

当年度末の負債総額は 20, 600, 578, 752 円で、この内訳は、固定負債 10, 067, 276, 975 円、流動負債 6, 258, 370, 894 円及び繰延収益 4, 274, 930, 883 円である。

負債総額は、前年度末と比較して 1, 711, 125, 304 円 (7.7%) の減であり、これは、固定負債が 1, 059, 901, 676 円 (9.5%)、流動負債が 629, 020, 631 円 (9.1%)、繰延収益が 22, 202, 997 円 (0.5%) それぞれ減少したことによるものである。

ア 固定負債の項ごとの増減は、次のとおりである。

企業債（建設改良費等の財源に充てるための企業債） 1,309,226,676 円の減
引当金（退職給付引当金） 249,325,000 円の増

イ 流動負債の項ごとの増減は、次のとおりである。

未払金 1,388,343,692 円の減
企業債（建設改良費等の財源に充てるための企業債） 665,026,676 円の増
引当金（賞与引当金） 83,959,402 円の増
預り金 10,336,983 円の増

ウ 繰延収益の項の増減は、次のとおりである。

長期前受金 22,202,997 円の減

（３）資本について

当年度末の資本合計は 2,788,946,189 円で、この内訳は、資本金 4,707,236,135 円及び欠損金 1,918,289,946 円である。

資本合計は、前年度末と比較して 1,527,565,965 円（35.4%）の減であり、これは、剰余金が減少したことによるものである。

ア 剰余金の項ごとの増減は、次のとおりである。

利益剰余金 1,529,365,965 円の減
資本剰余金 1,800,000 円の増

（ア）利益剰余金の目の増減は、次のとおりである。

当年度未処理欠損金（△） 1,529,365,965 円の増

（イ）資本剰余金の目の増減は、次のとおりである。

一般会計補助金 1,800,000 円の増

最近３か年の財務比率は、次表のとおりである。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
固定資産対長期資本比率	86.1%	77.9 %	71.6 %
流 動 比 率	138.1%	163.2 %	234.2 %
酸 性 試 験 比 率	133.5%	161.2 %	231.8 %

（注）・ 固定資産対長期資本比率は、固定資産と資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益とを対比するもので、理想比率は 100%以下である。

・ 流動比率は、１年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、理想比率は 200%以上である。

・ 酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債とを対比するもので、理想比率は 100%以上である。

いずれも支払能力を判定するものである。

5 キャッシュ・フローの状況

当事業年度におけるキャッシュ・フロー計算書の内容は、次に示すとおりである。

岐阜市病院事業比較キャッシュ・フロー計算書

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

項 目	令和6年度	令和5年度	比較増減
当年度純利益 (△は純損失)	△ 1, 529, 365, 965	△ 546, 619, 230	△ 982, 746, 735
減価償却費	1, 565, 644, 792	1, 249, 915, 929	315, 728, 863
固定資産除却費	40, 957, 045	122, 216, 017	△ 81, 258, 972
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	328, 056	△ 161, 405, 582	161, 733, 638
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 2, 744, 525	△ 5, 466, 203	2, 721, 678
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	249, 325, 000	237, 953, 651	11, 371, 349
賞与引当金の増減額 (△は減少)	83, 959, 402	12, 823, 262	71, 136, 140
長期前受金戻入額	△ 886, 375, 060	△ 755, 661, 112	△ 130, 713, 948
受取利息及び受取配当金	△ 1, 449, 307	△ 48, 760	△ 1, 400, 547
支払利息	73, 523, 746	71, 551, 629	1, 972, 117
未収金の増減額 (△は増加)	△ 94, 393, 137	135, 474, 505	△ 229, 867, 642
未払金の増減額 (△は減少)	132, 496, 669	48, 498, 266	83, 998, 403
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 11, 248, 968	△ 41, 289, 603	30, 040, 635
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 138, 980, 000	-	△ 138, 980, 000
その他流動負債の増減額 (△は減少)	10, 336, 983	△ 101, 629, 753	111, 966, 736
小 計	△ 507, 985, 269	266, 313, 016	△ 774, 298, 285
利息及び配当金の受取額	1, 449, 307	48, 760	1, 400, 547
利息の支払額	△ 73, 523, 746	△ 71, 551, 629	△ 1, 972, 117
業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	△ 580, 059, 708	194, 810, 147	△ 774, 869, 855

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1, 649, 063, 406	△ 680, 731, 342	△ 968, 332, 064
無形固定資産の取得による支出	△ 837, 323, 375	-	△ 837, 323, 375
国庫補助金等による収入	875, 349, 064	628, 705, 397	246, 643, 667
投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 1, 611, 037, 717	△ 52, 025, 945	△ 1, 559, 011, 772

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の発行による収入	1, 600, 700, 000	2, 665, 500, 000	△ 1, 064, 800, 000
企業債の償還による支出	△ 2, 244, 900, 000	△ 1, 273, 631, 472	△ 971, 268, 528
財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 644, 200, 000	1, 391, 868, 528	△ 2, 036, 068, 528

資金増加額 (又は減少額) (A)+(B)+(C)	△ 2, 835, 297, 425	1, 534, 652, 730	△ 4, 369, 950, 155
資金期首残高	7, 477, 776, 214	5, 943, 123, 484	1, 534, 652, 730
資金期末残高	4, 642, 478, 789	7, 477, 776, 214	△ 2, 835, 297, 425

業務活動による収支は、当年度純損失等により 580,059,708 円の資金の減少となった。

投資活動による収支は、一般会計からの繰入れ等により資金が増加したものの有形固定資産の取得等により 1,611,037,717 円の資金の減少となった。

財務活動による収支は、企業債の発行により資金が増加したものの、企業債の償還により 644,200,000 円の資金の減少となった。

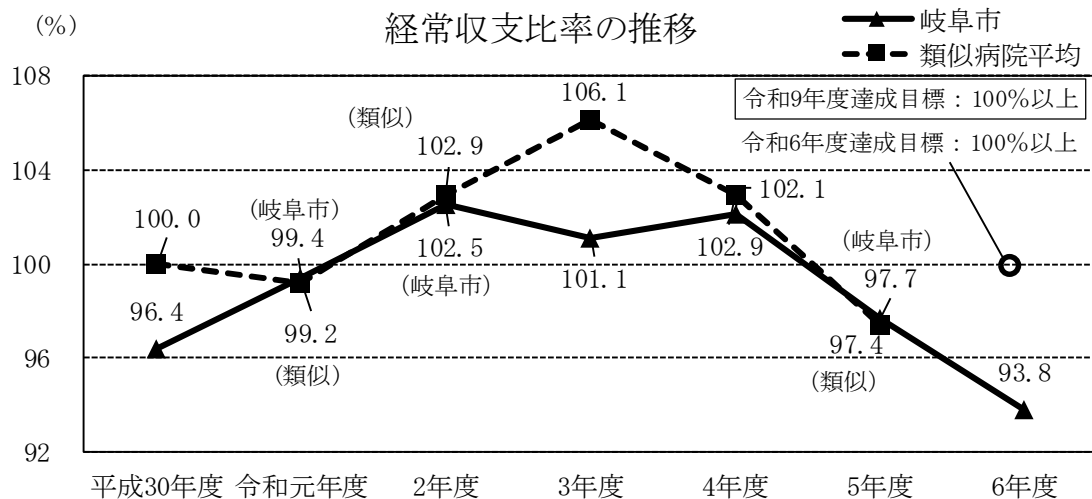
この結果、令和 6 年度は現金預金 2,835,297,425 円の減となり、資金期末残高は 4,642,478,789 円となった。

6 経 営 指 標

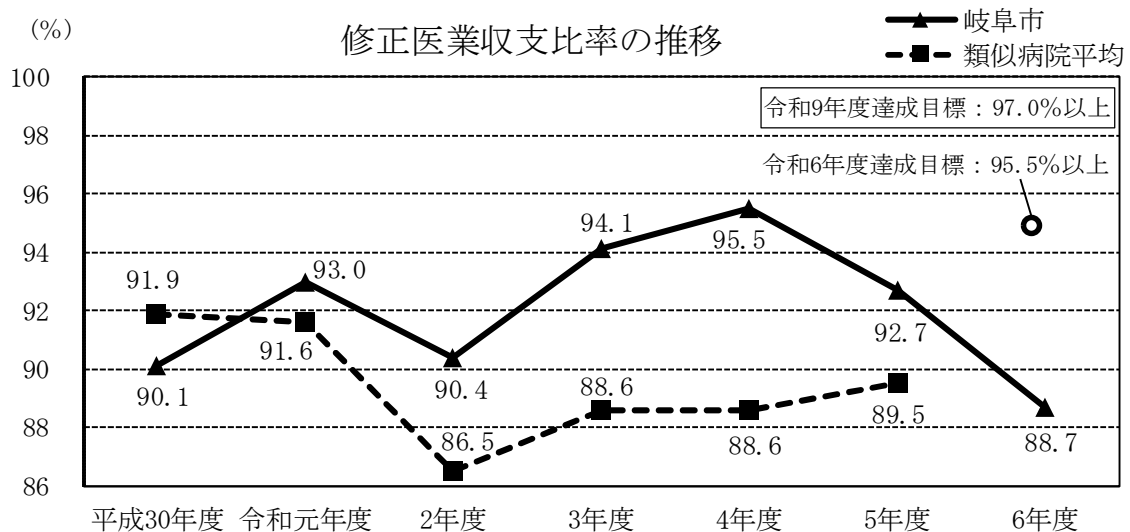
令和 6 年 3 月に策定した「岐阜市民病院経営強化プラン」（以下「経営強化プラン」という。）に示されている主な経営指標及び令和 9 年度に向けた達成目標並びに経営指標に係る令和 6 年度以前実績は、次表のとおりである。

区 分	令和 9 年度 (達成目標)	平成 30 年度	令和 元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度 (達成目標)
経常収支比率	(100%以上)	96.4%	99.4%	102.5%	101.1%	102.1%	97.7%	93.8% (100%以上)
修正医業収支比率	(97.0%以上)	90.1%	93.0%	90.4%	94.1%	95.5%	92.7%	88.7% (95.5%以上)
入院診療単価対 前年度比増加額	(1,000 円)	2,033 円	3,364 円	2,873 円	2,385 円	5,317 円	1,258 円	1,154 円 (1,000 円)
外来診療単価対 前年度比増加額	(500 円)	765 円	1,521 円	2,039 円	1,990 円	832 円	939 円	△ 544 円 (500 円)
材料費対医業収益比率	(33.0%以下)	29.3%	29.8%	31.2%	31.9%	31.7%	33.3%	33.7% (33.0%以下)
委託費対医業収益比率	(10.0%以下)	10.2%	10.1%	10.4%	10.0%	10.0%	10.3%	10.2% (10.0%以下)
職員給与費対 医業収益比率	(48.0%以下)	53.0%	50.8%	50.5%	49.1%	47.8%	48.7%	52.6% (48.0%以下)
企業債残高	(83.6 億円)	133.9 億円	127.9 億円	112.5 億円	98.9 億円	92.7 億円	106.6 億円	100.2 億円 (107.1 億円)

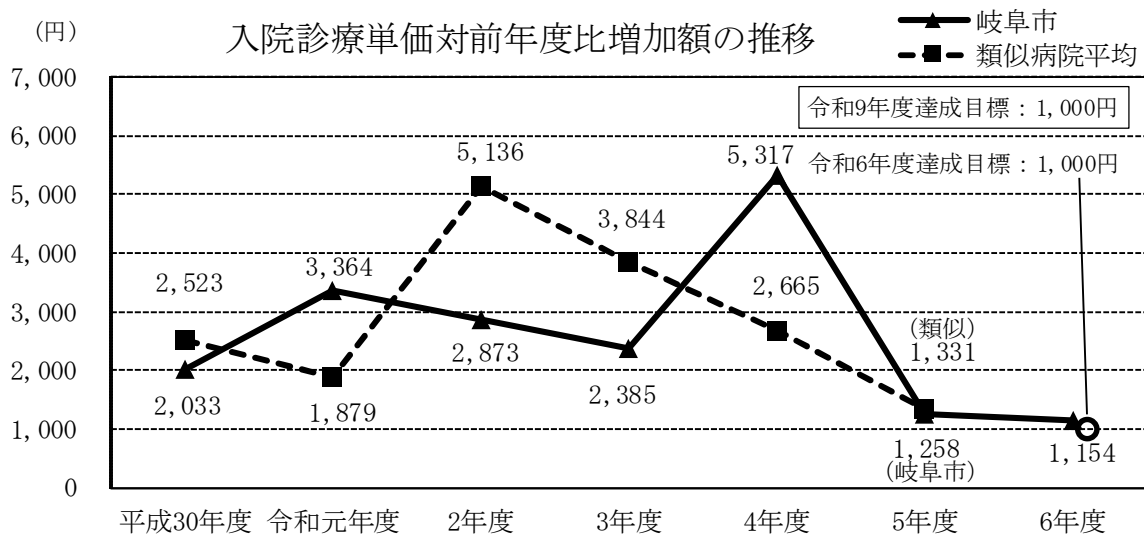
※次頁以降のグラフのうち、類似病院とは病院区分（一般病院・結核病院・精神科病院）が一般病院で、病床規模が 500 床以上の病院である。



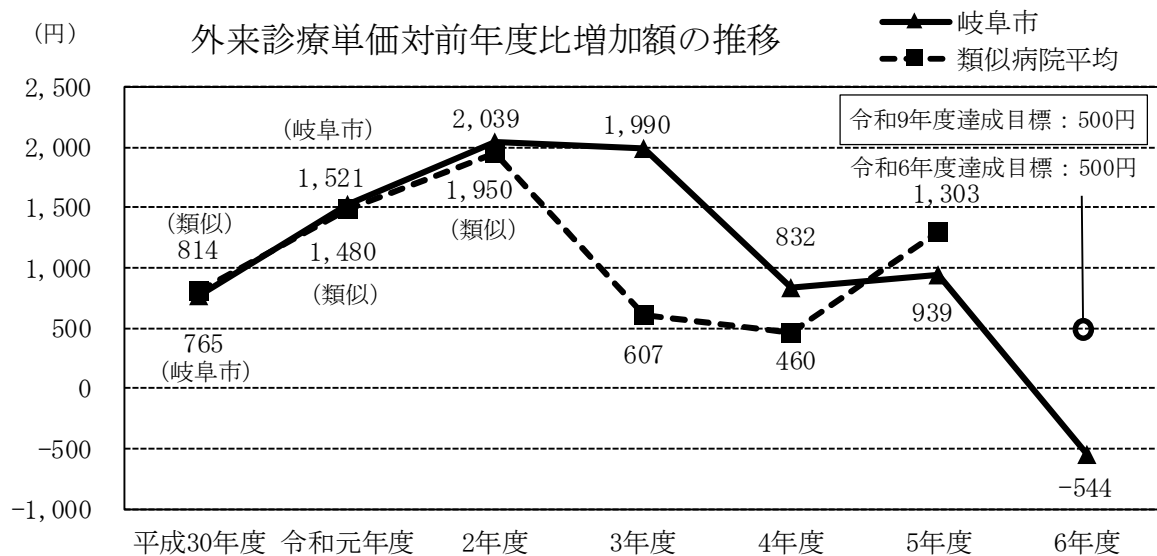
令和6年度の経常収支比率は、前年度と比較して 3.9 ポイントの減であり、令和6年度達成目標の 100%以上に対し、6.2 ポイント下回っている。



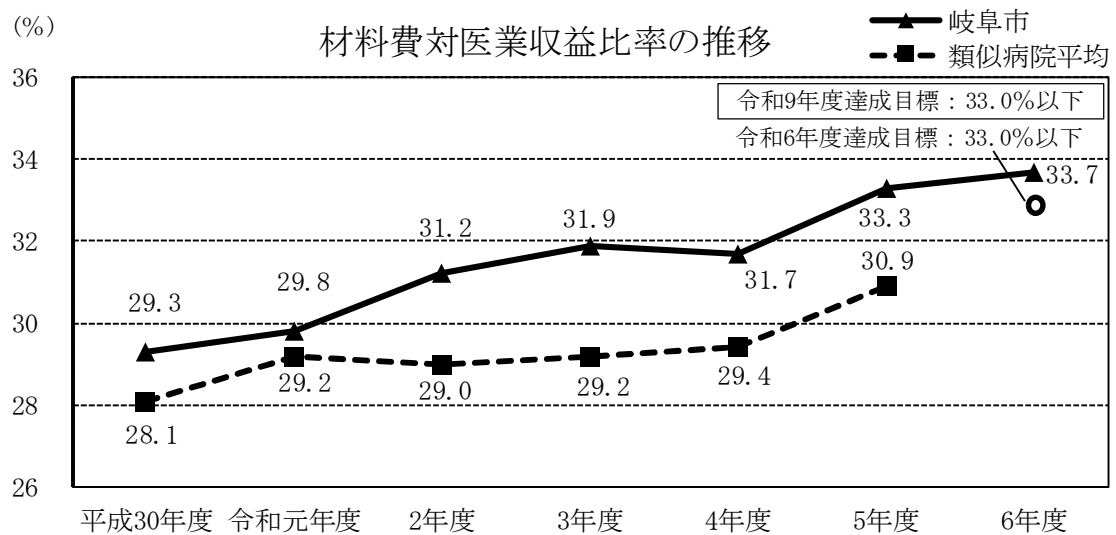
令和6年度の修正医業収支比率は、前年度と比較して 4.0 ポイントの減であり、令和6年度達成目標の 95.5%以上に対し、6.8 ポイント下回っている。また、平成30年度以降の類似病院平均と比較すると、令和元年度以降、類似病院平均を上回っている。



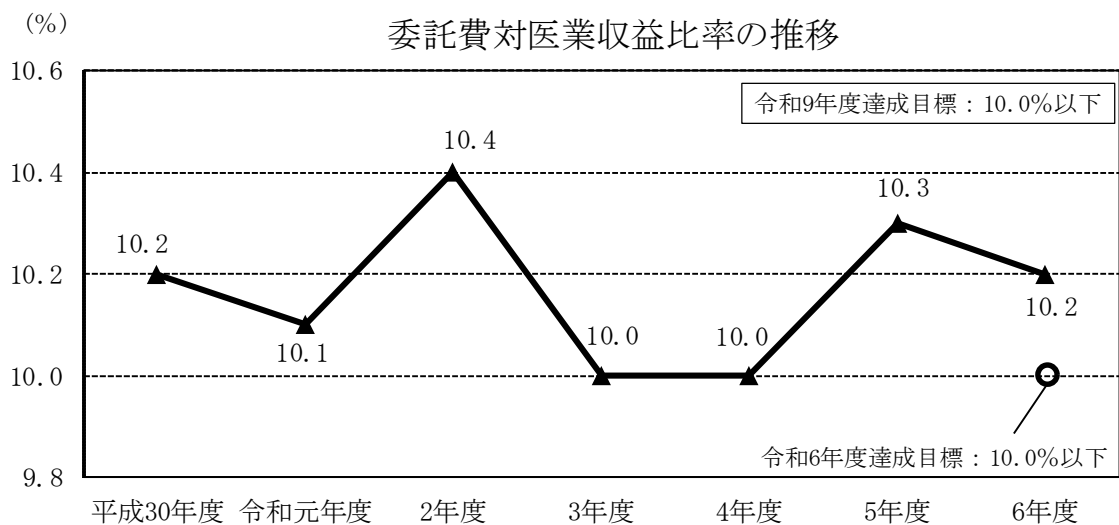
令和6年度の入院診療単価対前年度比増加額は、1,154 円であり、令和6年度達成目標の1,000 円に対し、154 円上回っている。



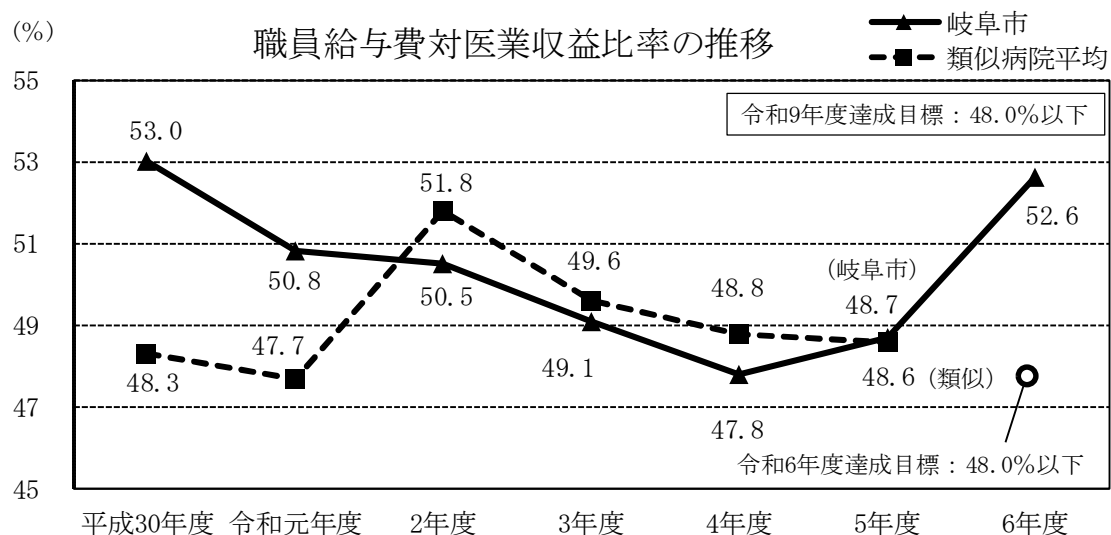
令和6年度の外来診療単価対前年度比増加額は、マイナス 544 円であり、令和6年度達成目標の500 円に対し、1,044 円下回っている。



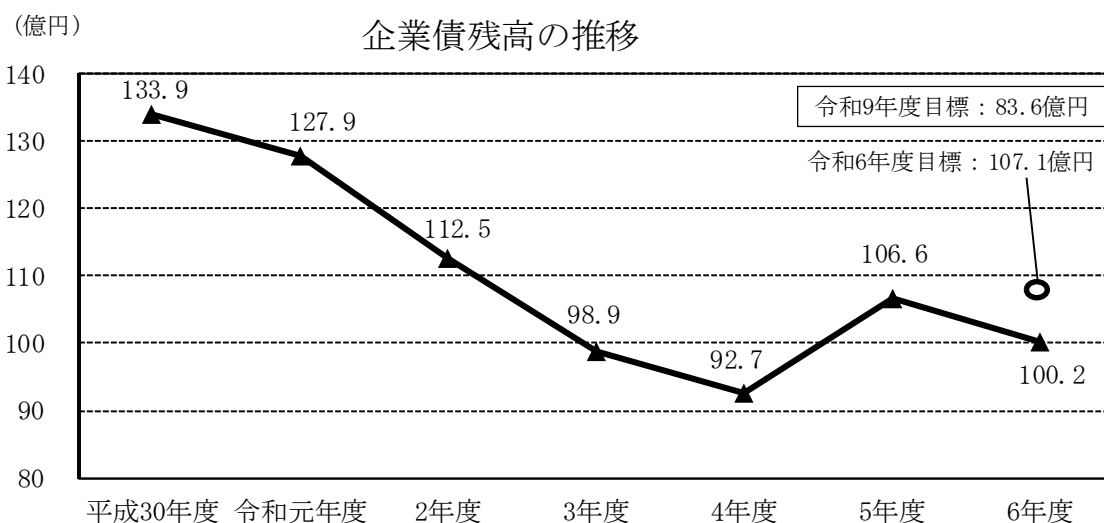
令和6年度の材料費対医業収益比率は、前年度と比較して0.4ポイントの増であり、令和6年度達成目標の33.0%以下に対し、0.7ポイント上回っている。また、平成30年度以降の類似病院平均と比較すると、類似病院平均を上回っている。



令和6年度の委託費対医業収益比率は、前年度と比較して0.1ポイントの減であり、令和6年度達成目標の10.0%以下に対し、0.2ポイント上回っている。



令和6年度の職員給与費対医業収益比率は、前年度と比較して 3.9 ポイントの増であり、令和6年度達成目標の 48.0%以下に対し、4.6 ポイント上回っている。



令和6年度の企業債残高は、前年度と比較して約 6.4 億円の減となった。また、令和6年度達成目標の 107.1 億円と比較すると、6.9 億円下回っている。なお、企業債残高は少ないほど望ましい。

以上が、令和6年度岐阜市病院事業会計決算書及び附属書類を審査した結果の概要である。

7 む す び

当年度の経営収支は、次のとおりである。

- ・ 収益の対前年度比較

医業収益は、入院、外来合わせ患者数が 4,282 人（0.9%）減少したものの、患者 1 人 1 日当たりの収益が 626 円（1.4%）増加したことにより、95,785,870 円（0.5%）の増となった。

医業外収益は、補助金等が減少したものの、長期前受金戻入等の増加により 47,429,988 円（2.1%）の増となった。

その他の収益を含めた結果、総収益は、151,067,229 円（0.7%）の増となった。

- ・ 費用の対前年度比較

医業費用は、経費等が減少したものの、給与費等の増加により 1,109,308,142 円（5.0%）の増となった。

医業外費用は、雑損失が減少したものの、長期前払消費税勘定償却等の増加により 16,713,304 円（1.4%）の増となった。

その他の費用を含めた結果、総費用は、1,133,813,964 円（4.8%）の増となった。

この結果、総収益 23,286,403,518 円に対し総費用は 24,815,769,483 円で、差引き 1,529,365,965 円の純損失となり、前年度繰越欠損金 852,372,198 円に純損失を加えた当年度未処理欠損金は、2,381,738,163 円となった。

当病院は、地域がん診療連携拠点病院の指定や地域医療支援病院としての承認、さらには、周産期医療支援病院の指定を受けて、医療水準の向上や地域医療機関との連携を図り、岐阜医療圏の中核的な高度急性期病院として、先進的かつ高度な医療を提供するとともに、災害拠点病院（地域災害医療センター）の指定や救急告示病院の認定を受けるなど、災害・救急医療にも力を注いでいる。その一環として、令和 2 年 3 月に HCU（高度治療室）を新たに整備し、重症患者受入体制を強化している。

令和 6 年度決算は、紹介患者や逆紹介患者などの機能分化の取組などにより外来患者数が減少し外来収益が減少したものの、入院収益は増加しており、医業収益は増加した一方、新型コロナウイルス感染症に関する補助金の減少、職員の増加や給与改定等の影響による給与費の増加などにより、純損失は前年度に比べ 982,746,735 円（279.8%）の増となり、未処理欠損金が大幅に増加し、極めて厳しい経営状況となった。

また、令和7年度以降も、これまでの施設の改築や令和6年度に企業債を利用した高精度放射線治療装置の更新などによって生じる企業債の償還をはじめ、高額薬品の購入並びに医療機器の保守及び更新に多額の費用負担が見込まれる。

加えて、賃上げや物価高騰の影響が続く中、2年に一度行われる診療報酬改定は令和8年度を待たねばならず、現在全国各地の病院において経営の危機に直面しているところも少なくない。そのため、一般社団法人日本病院会をはじめとする病院関係団体から、国に対し、緊急的な財政支援措置等の要望が行われているところではあるが、厳しい経営状況が続くと推察される。

これまでも、令和6年3月には、総務省の「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン（令和4年3月29日付け総財準第72号総務省自治財政局長通知）」に基づき「岐阜市民病院経営強化プラン」が策定されたが、その後の実施状況を点検・評価し、経営形態の見直しについても追究・精査し、経営収支の改善は喫緊の課題であることを強く認識し、より実効性のある対策を講じられたい。

また、今後も病床の稼働率が向上するよう、地域の診療所等との連携強化による新規入院患者数の増加や救急搬送患者の積極的な受入れなどに取り組み、医業収益の増加につなげるとともに、引き続き経営分析を行うなど、医業費用の抑制を図り、DXの取組をさらに進め、質の高い医療サービスを効率的、継続的に提供できるよう努められたい。

さらに、看護師など医療従事者の確保につなげるため、託児施設の拡充などが行われているところであるが、引き続き勤務しやすい職場環境の整備を積極的に進められたい。

加えて、未収金については、債権の回収を強化するため、弁護士法人に債権回収業務が委託され、一定の成果を上げているところであり、今後も、より効果的・効率的な徴収体制の構築を進め、病院全体で未収金の早期回収に努められたい。

なお、令和4年度末の実地たな卸により判明した、物流管理システム上で把握している薬品の在庫数と実際の在庫数に多数の過不足が発生していた事案について、令和6年1月に更新した物流管理システムの下、過不足の発生原因を徹底究明し再発防止に取り組まれたことで、令和7年3月末に実施されたたな卸の結果では、過不足は生じていたものの、大きく改善されていた。今後も、再発防止策の継続的かつ積極的な取組により、たな卸資産を適正に管理されたい。

また、令和5年度の包括外部監査の結果報告書で指摘等された事項（32項目）のうち、措置が完了していないもの（2項目）について、着実に取組を進められたい。

最後に、医業収益の増加を上回る医業費用の増加が経営を圧迫する厳しい経営状

況にあり、地域における医療提供、医療サービスの低下を招くことが危惧される。今後も地域に必要不可欠な医療を継続して提供していくことができるよう、経営努力を重ねるとともに一般社団法人日本病院会をはじめとする病院関係団体等とともに、国その他関係機関に対し支援等の協議を進められたい。

岐阜市中央卸売市場事業会計

1 業 務 実 績

令和6年度の業務実績は、以下のとおりである。

(1) 前年度との比較

当年度の総取扱数量は141,813 t で、前年度と比較して32,610 t (18.7%) の減であり、総取扱金額は48,954,517,078円で、前年度と比較して3,900,857,773円 (7.4%) の減である。

ア 青果部全体では、取扱数量は 133,674 t で、前年度と比較して 31,462 t (19.1%) の減であり、取扱金額は 42,086,438,049 円で、前年度と比較して 3,490,828,472 円 (7.7%) の減である。

(ア) 野菜は、前年度と比較して取扱数量で 19.1%の減、取扱金額で 8.3%の減である。

(イ) 果実は、前年度と比較して取扱数量で 18.8%の減、取扱金額で 6.0%の減である。

イ 水産物部全体では、取扱数量は8,139 t で、前年度と比較して1,149 t (12.4%) の減であり、取扱金額は 6,868,079,029 円で、前年度と比較して 410,029,301 円 (5.6%) の減である。

(ア) 鮮魚は、前年度と比較して取扱数量で 7.9%の減、取扱金額で 5.6%の減である。

(イ) 冷凍魚は、前年度と比較して取扱数量で 5.9%の増、取扱金額で 1.8%の減である。

(ウ) 加工水産物は、前年度と比較して取扱数量で 19.2%の減、取扱金額で 9.1%の減である。

(2) 実績と当年度予算に定める予定量との比較

ア 青果物取扱数量は、予定量 173,915 t に対し 40,241 t (23.1%) の減である。

イ 水産物取扱数量は、予定量 10,284 t に対し 2,145 t (20.9%) の減である。

最近３か年の業務実績は、次表のとおりである。

区 分		令和６年度	令和５年度	令和４年度
取 扱 数 量	青 果 部	133,674 t	165,136 t	172,630 t
	野 菜	112,208 t	138,716 t	143,725 t
	果 実	21,466 t	26,420 t	28,905 t
	水 産 物 部	8,139 t	9,288 t	9,190 t
	鮮 魚	1,503 t	1,632 t	1,768 t
	冷 凍 魚	1,885 t	1,780 t	1,750 t
	加工水産物	4,750 t	5,876 t	5,672 t
	計	141,813 t	174,423 t	181,820 t
	年 度 比 較 指 数	78.0	95.9	100.0
取 扱 金 額	青 果 部	42,086,438 千円	45,577,267 千円	45,210,575 千円
	野 菜	30,963,003 千円	33,747,705 千円	33,722,437 千円
	果 実	11,123,435 千円	11,829,561 千円	11,488,137 千円
	水 産 物 部	6,868,079 千円	7,278,108 千円	7,217,284 千円
	鮮 魚	2,288,572 千円	2,423,265 千円	2,541,638 千円
	冷 凍 魚	2,226,416 千円	2,266,860 千円	2,255,266 千円
	加工水産物	2,353,091 千円	2,587,984 千円	2,420,380 千円
	計	48,954,517 千円	52,855,375 千円	52,427,859 千円
	年 度 比 較 指 数	93.4	100.8	100.0

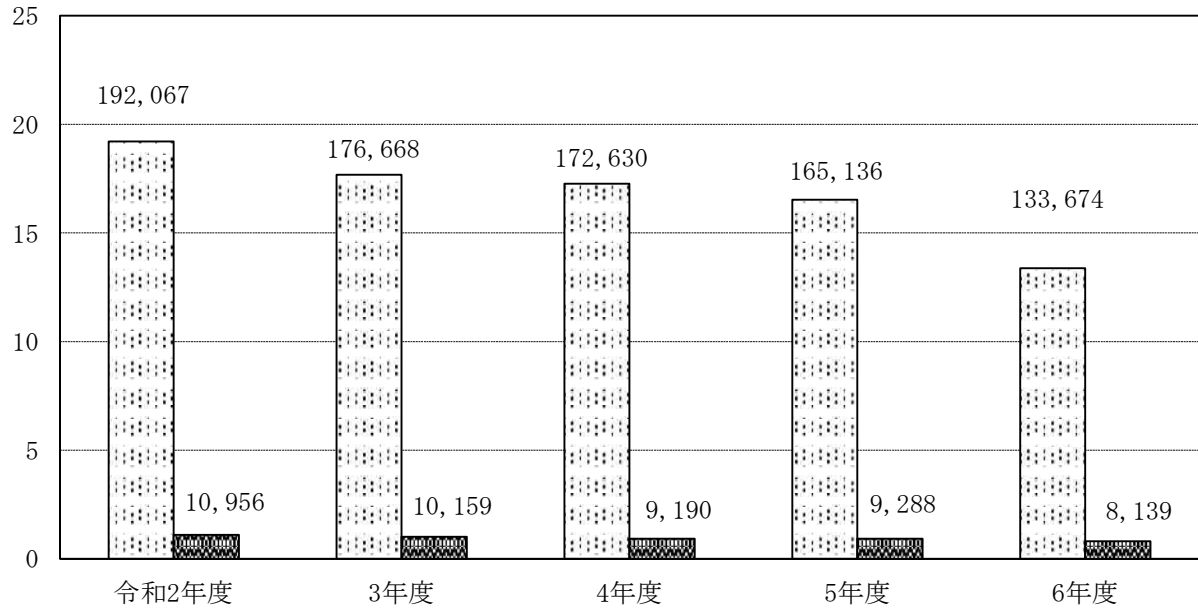
- (注) ・ 取扱金額には、消費税及び地方消費税を含む。
・ 年度比較指数は、令和４年度を基準年度とする。

取扱数量の推移

□ 青果 ▨ 水産物

(万 t)

(グラフ中の数値の単位：t)

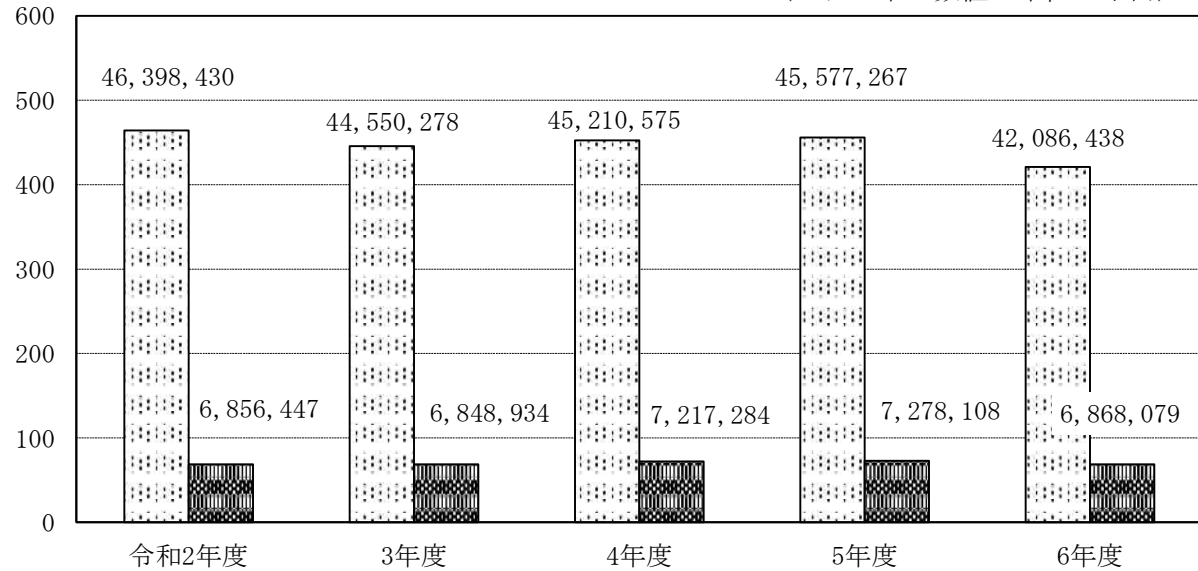


取扱金額の推移

□ 青果 ▨ 水産物

(億円)

(グラフ中の数値の単位：千円)



2 予算執行状況

当事業年度における予算、決算の内容は、巻末別表4に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

ア 収益的収入の決算額は 685,606,617 円であり、予算現額 691,626,000 円に対し 6,019,383 円の減で、99.1%の収入率である。

イ 収入の構成比率は、営業収益 67.1%、営業外収益 32.9%である。

ウ 収益的支出の決算額は 672,601,204 円であり、予算現額 685,284,000 円に対し 98.1%の執行率で、12,682,796 円の不用額である。

不用額の主なものは、次のとおりである。

営業費用

市場管理費	7,681,335 円
-------	-------------

エ 支出の構成比率は、営業費用 97.4%、営業外費用 2.6%である。

(2) 資本的支出について

ア 資本的支出の決算額は 8,030,000 円であり、予算現額 8,470,000 円に対し 94.8%の執行率で、440,000 円の不用額である。

決算額の内訳は、次のとおりである。

建設改良費	8,030,000 円
-------	-------------

(ア) 建設改良費 8,030,000 円の内訳は、次のとおりである。

建物費	8,030,000 円
-----	-------------

a 工事は、次のとおりである。

岐阜市中央卸売市場仲卸売棟 2 階空調機更新工事

イ 資本的支出額に対し不足する額 8,030,000 円は、次のとおり補てんされている。

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	730,000 円
------------------------	-----------

過年度分損益勘定留保資金	7,300,000 円
--------------	-------------

3 経 営 成 績

当事業年度における損益計算書の内容は、巻末別表5に示すとおりである。

(1) 収益について

ア 営業収益は 418,403,127 円で、総収益の 65.0%を占め、前年度と比較して 36,802,449 円 (8.1%) の減である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

雑収益	22,403,184 円の減
売上高割使用料	9,420,555 円の減
施設使用料	4,978,710 円の減

イ 営業外収益は 225,352,975 円で、総収益の 35.0%を占め、前年度と比較して 8,572,697 円 (3.7%) の減である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

他会計補助金	12,130,420 円の減
長期前受金戻入	913,337 円の減
雑収益	3,570,649 円の増
受取利息及び配当金	900,411 円の増

(2) 費用について

ア 営業費用は 621,195,278 円で、総費用の 98.4%を占め、前年度と比較して 36,987,986 円 (5.6%) の減である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

市場管理費	33,561,615 円の減
減価償却費	3,426,371 円の減

イ 営業外費用は 10,285,411 円で、総費用の 1.6%を占め、前年度と比較して 1,788,023 円 (14.8%) の減である。

目の増減は、次のとおりである。

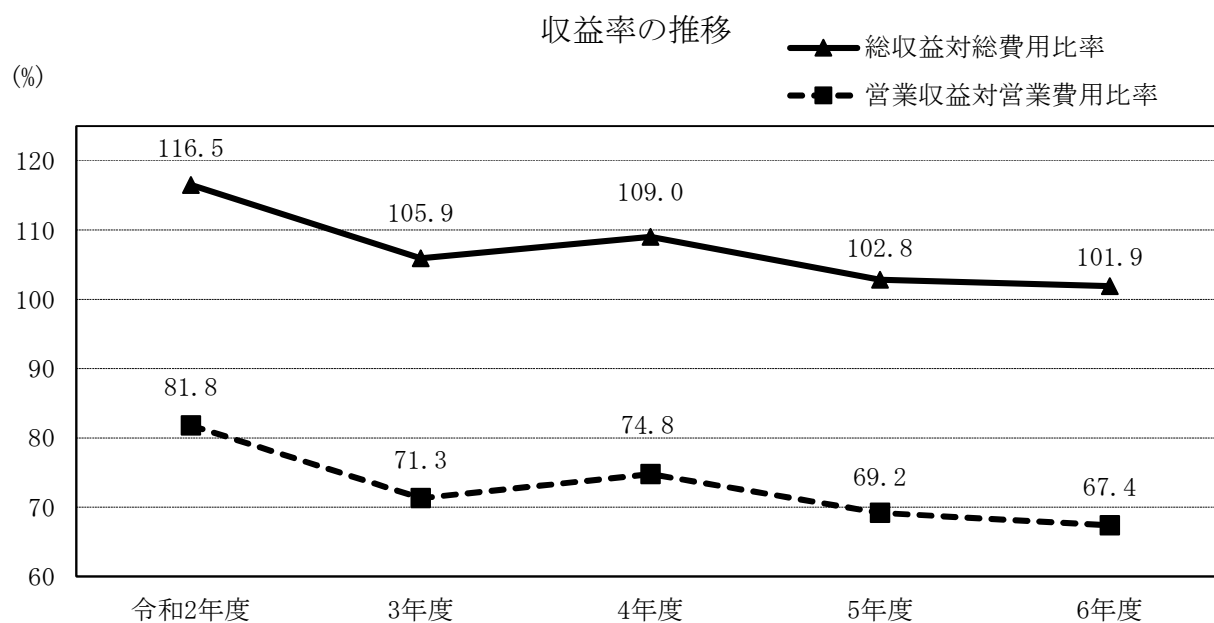
雑支出	1,788,023 円の減
-----	---------------

最近3か年の総収支及び営業収支は、次表のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
総 収 益	643,756,102 円	689,131,248 円	662,046,813 円
総 費 用	631,480,689 円	670,256,698 円	607,239,109 円
営 業 収 益	418,403,127 円	455,205,576 円	446,639,808 円
営 業 費 用	621,195,278 円	658,183,264 円	597,137,312 円

最近3か年の収益率は、次表のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
総収益対総費用比率	101.9 %	102.8 %	109.0 %
営業収益対営業費用比率	67.4 %	69.2 %	74.8 %



(3) 収益及び費用の状況

ア 総収益

営業収益の雑収益等の減少により、前年度と比較して 45,375,146 円(6.6%)の減となった。

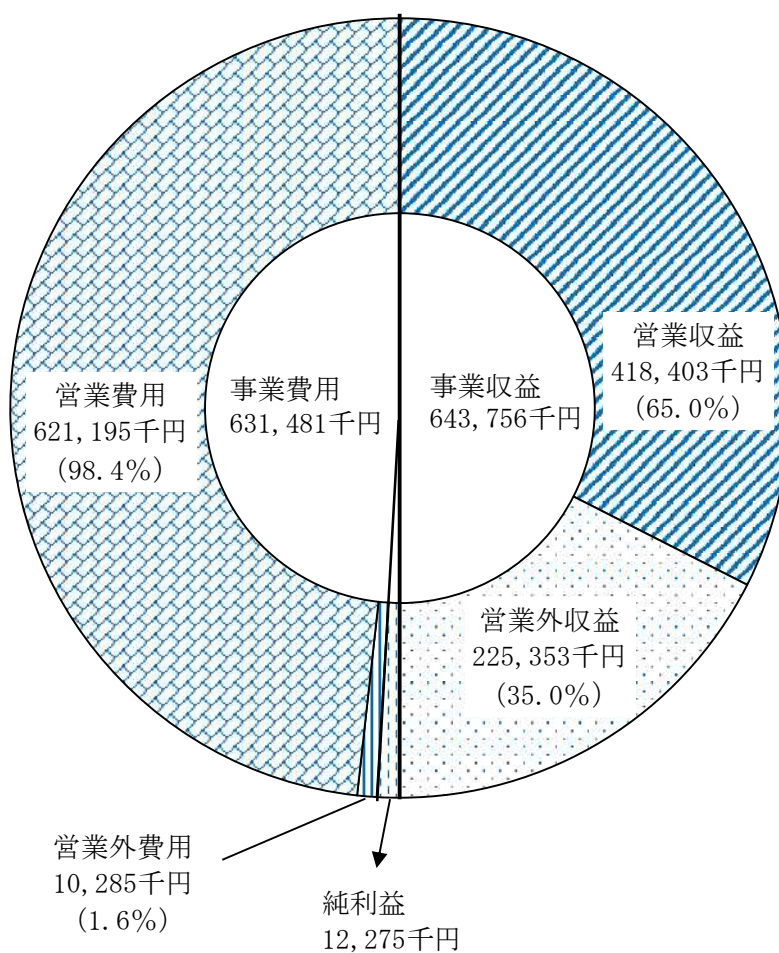
イ 総費用

営業費用の市場管理費等の減少により、前年度と比較して 38,776,009 円(5.8%)の減となった。

ウ 当年度の経営収支

総収益 643,756,102 円に対し、総費用は 631,480,689 円で、差引き 12,275,413 円の純利益となった。

収益的収支の構成



4 財 政 状 態

当事業年度末における貸借対照表の内容は、巻末別表 6 に示すとおりである。

(1) 資産について

当年度末の資産総額は 4,742,001,154 円で、この内訳は、固定資産 3,228,778,397 円及び流動資産 1,513,222,757 円である。

資産総額は、前年度末と比較して48,384,274円（1.0％）の減であり、これは、流動資産が91,279,865円（6.4％）増加したものの、固定資産が139,664,139円（4.1％）減少したことによるものである。

ア 固定資産の目ごとの増減は、次のとおりである。

建物	127,299,839 円の減
構築物	5,912,301 円の減
機械及び装置	4,320,361 円の減
工具、器具及び備品	2,071,638 円の減
車両及び運搬具	60,000 円の減

イ 流動資産の項ごとの増減は、次のとおりである。

現金預金	102,227,659 円の増
未収金は、9,745,831 円の減となるものの、 (控除)貸倒引当金 1,169,070 円の皆増のため、計 10,914,901 円の減	
前払金	32,893 円の皆減

(ア) 未収金 226,707,250 円の主なものは、次のとおりである。

他会計補助金	187,117,149 円
退職給付引当金	15,638,870 円

なお、過年度分の施設使用料等の未収金は 2,251,019 円で、この内訳は次のとおりである。

平成 21 年度分	398,217 円
平成 22 年度分	825,069 円
平成 23 年度分	645,996 円
令和 2 年度分	39,862 円
令和 3 年度分	37,125 円
令和 4 年度分	148,915 円
令和 5 年度分	155,835 円

(イ) 不納欠損処分は、行われていない。前年度は不納欠損処分があったことから、件数は 29 件、金額は 669,061 円それぞれ皆減である。

最近 3 か年の資産構成比率は、次表のとおりである。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
固 定 資 産	68.1 %	70.3 %	73.0 %
流 動 資 産	31.9 %	29.7 %	27.0 %

(注) ・ 固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産及び流動資産の占める割合である。

- ・ 固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にある。
 - ・ 流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
- なお、両者の比率の合計は 100 となる。

(2) 負債について

当年度末の負債総額は 766,984,257 円で、この内訳は、固定負債 94,013,151 円、流動負債 130,754,700 円及び繰延収益 542,216,406 円である。

負債総額は前年度末と比較して 60,659,687 円 (7.3%) の減であり、これは、固定負債が 2,398,505 円 (2.6%) 増加したものの、流動負債が 29,681,887 円 (18.5%)、繰延収益が 33,376,305 円 (5.8%) それぞれ減少したことによるものである。

ア 固定負債の項の増減は、次のとおりである。

引当金 (退職給付引当金) 2,398,505 円の増

イ 流動負債の項ごとの増減は、次のとおりである。

未払金 28,556,323 円の減

預り保証金 1,630,125 円の減

預り金 336,266 円の皆増

引当金 (賞与引当金) 168,295 円の増

ウ 繰延収益の項の増減は、次のとおりである。

長期前受金 33,376,305 円の減

(3) 資本について

当年度末の資本合計は 3,975,016,897 円で、この内訳は、資本金 3,493,984,866 円及び剰余金 481,032,031 円である。

資本合計は、前年度末と比較して 12,275,413 円 (0.3%) の増であり、これは、剰余金が増加したことによるものである。

ア 剰余金の項の増減は、次のとおりである。

利益剰余金 12,275,413 円の増

(ア) 利益剰余金の目ごとの増減は、次のとおりである。

建設改良積立金 18,874,550 円の増

当年度未処分利益剰余金 6,599,137 円の減

最近 3 か年の財務比率は、次表のとおりである。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
固定資産対長期資本比率	70.0 %	72.8 %	75.8 %
流 動 比 率	1,157.3 %	886.3 %	732.0 %
酸 性 試 験 比 率	1,157.3 %	886.3 %	732.0 %

(注)・ 固定資産対長期資本比率は、固定資産と資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益とを対比するもので、理想比率は 100%以下である。

- ・ 流動比率は、1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、理想比率は 200%以上である。
- ・ 酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債とを対比するもので、理想比率は 100%以上である。

いずれも支払能力を判定するものである。

5 キャッシュ・フローの状況

当事業年度におけるキャッシュ・フロー計算書の内容は、次に示すとおりである。

岐阜市中央卸売市場事業比較キャッシュ・フロー計算書

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

項 目	令和6年度	令和5年度	比較増減
当年度純利益	12,275,413	18,874,550	△ 6,599,137
減価償却費	146,963,139	150,389,510	△ 3,426,371
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,169,070	-	1,169,070
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,398,505	1,221,019	1,177,486
賞与引当金の増減額 (△は減少)	168,295	1,176,023	△ 1,007,728
長期前受金戻入額	△ 33,375,305	△ 34,288,642	913,337
受取利息及び受取配当金	△ 998,794	△ 98,383	△ 900,411
未収金の増減額 (△は増加)	9,745,831	△ 22,628,615	32,374,446
未払金の増減額 (△は減少)	△ 28,556,323	22,545,731	△ 51,102,054
前払金の増減額 (△は増加)	32,893	△ 32,893	65,786
預り金の増減額 (△は減少)	336,266	△ 19,370	355,636
預り保証金の増減額 (△は減少)	△ 1,630,125	△ 478,080	△ 1,152,045
小 計	108,528,865	136,660,850	△ 28,131,985
利息及び配当金の受取額	998,794	98,383	900,411
業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	109,527,659	136,759,233	△ 27,231,574

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 7,300,000	△ 40,840,000	33,540,000
投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 7,300,000	△ 40,840,000	33,540,000

資金増加額 (又は減少額) (A)+(B)	102,227,659	95,919,233	6,308,426
資金期首残高	1,185,456,918	1,089,537,685	95,919,233
資金期末残高	1,287,684,577	1,185,456,918	102,227,659

業務活動による収支は、現金支出を伴わない減価償却費等により 109,527,659 円の資金の増加となった。

投資活動による収支は、有形固定資産の取得により 7,300,000 円の資金の減少となった。

この結果、令和6年度は現金預金 102,227,659 円の増となり、資金期末残高は 1,287,684,577 円となった。

6 経 営 指 標

令和3年3月に策定した「岐阜市中央卸売市場経営戦略」（以下「経営戦略」という。）に示されている主な経営指標及び令和12年度達成目標並びに経営戦略策定（平成29年度実績から策定）以降の実績は、次表のとおりである。

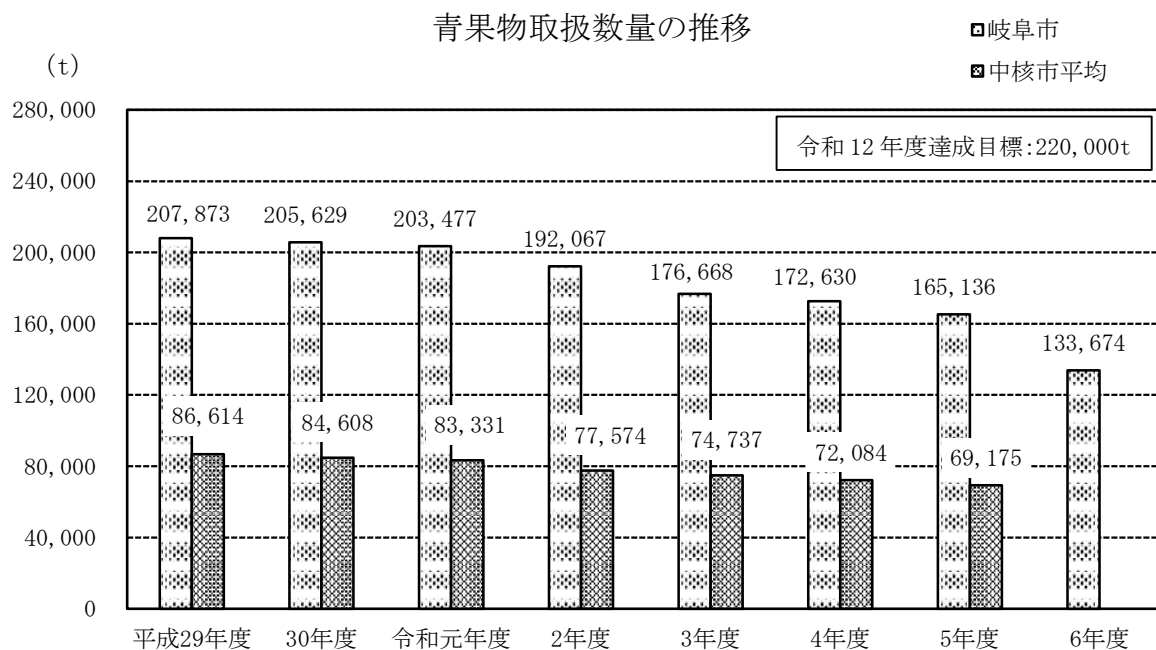
区 分	令和12年度 達成目標	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
青果物 取扱数量	220,000t	207,873t	205,629t	203,477t	192,067t	176,668t	172,630t	165,136t	133,674t
水産物 取扱数量	17,500t	17,327t	14,229t	12,439t	10,956t	10,159t	9,190t	9,288t	8,139t
売上高割 使用料収入	144,012 千円	147,915 千円	140,623 千円	124,230 千円	123,484 千円	119,165 千円	121,595 千円	122,594 千円	113,174 千円
施設使用料 収入	231,462 千円	226,260 千円	225,930 千円	229,028 千円	229,459 千円	221,297 千円	222,038 千円	218,919 千円	213,941 千円
経常収支比率	105%以上を 維持	111.6%	113.6%	109.4%	116.6%	105.9%	109.0%	102.8%	101.9%
経費回収率	改善	76.0%	78.0%	73.8%	80.5%	70.2%	73.6%	67.9%	66.3%
他会計補助金 比率	改善	29.1%	29.1%	29.2%	28.9%	29.3%	29.5%	29.7%	29.6%

（注）経費回収率は、経費をどの程度使用料等で賄えているかを表す指標（営業費用／総費用×100）である。

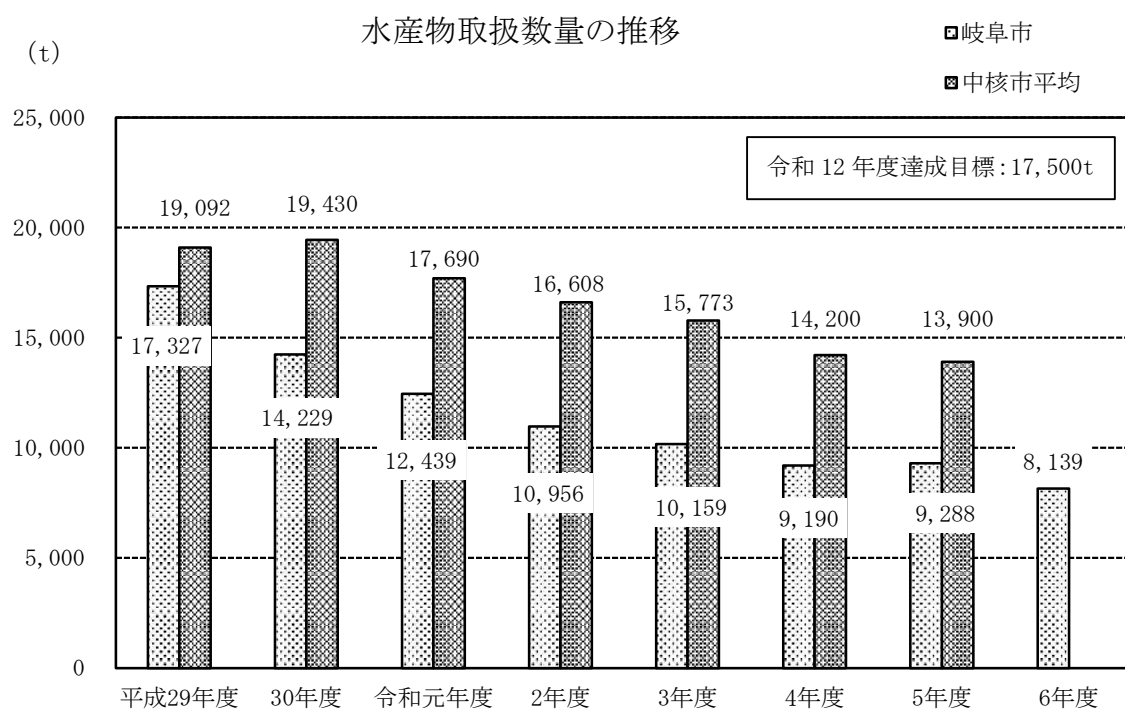
※次頁以降のグラフのうち、

「中核市平均」とは、中央卸売市場の開設者が中核市である、岐阜市を含めた17都市（青果物）又は11都市（水産物）から集計したものである。

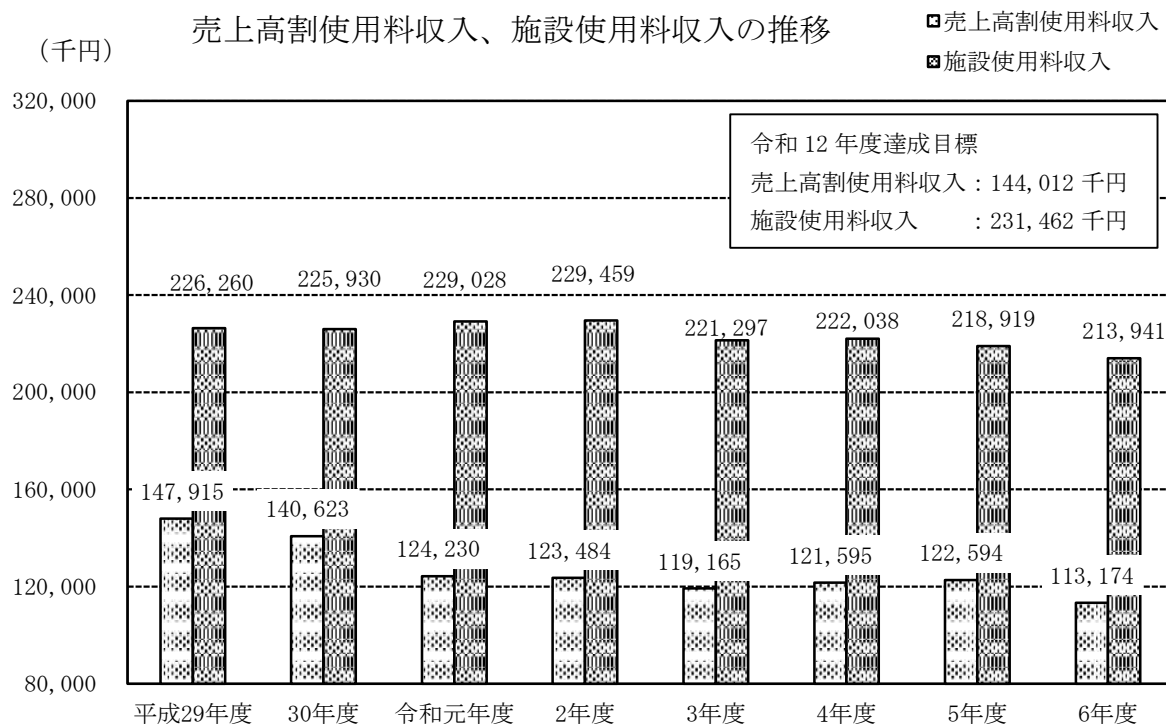
また、「法適用企業平均」とは、法適用企業（地方公共団体が経営する企業のうち、地方公営企業法の全部又は一部を適用している企業）のうち、人口15万人以上100万人未満の市場事業を行っている、岐阜市を含めた9都市から集計したものである。



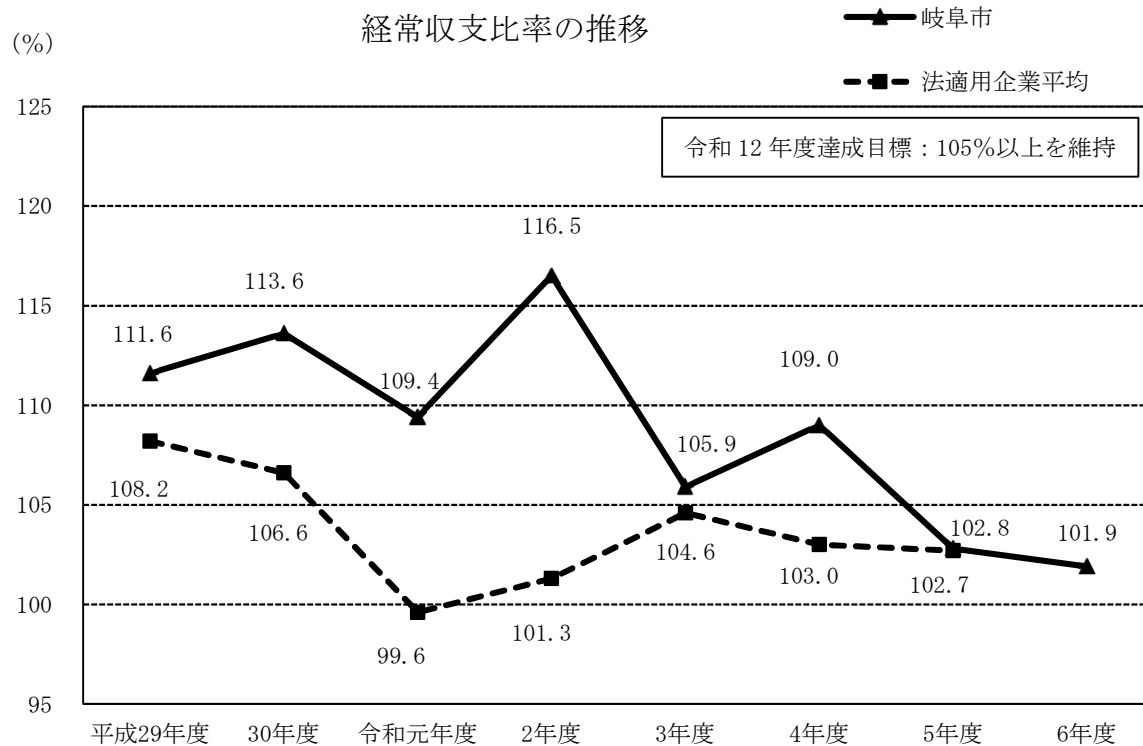
令和6年度の青果物取扱数量は、前年度と比較して 31,462 t の減である。また、平成29年度以降の中核市平均と比較すると上回っている。



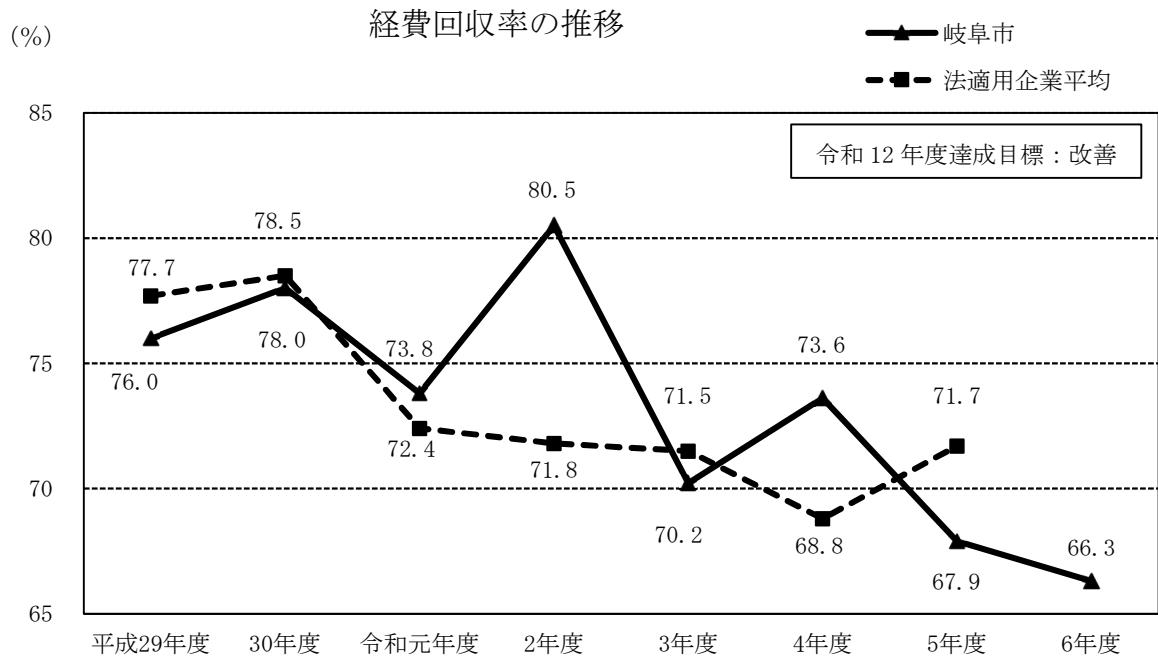
令和6年度の水産物取扱数量は、前年度と比較して 1,149t の減である。また、平成29年度以降の中核市平均と比較すると下回っている。



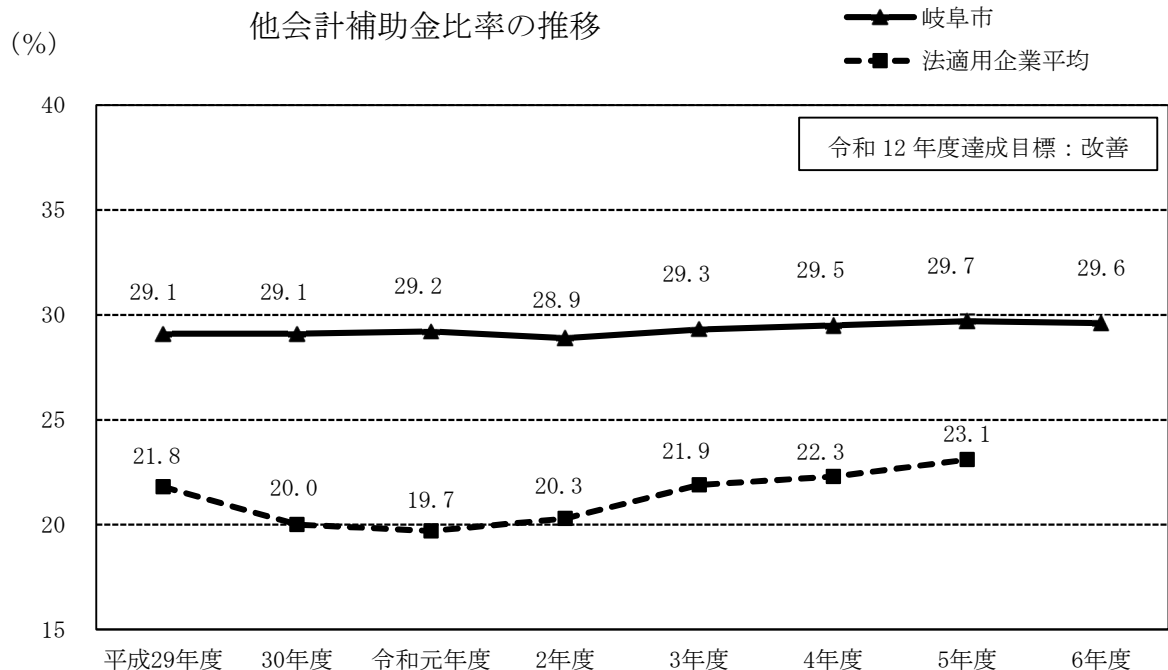
令和 6 年度の売上高割使用料収入は、前年度と比較して 9,420 千円の減、施設使用料収入は 4,978 千円の減となった。



令和 6 年度の経常収支比率は、前年度と比較して 0.9 ポイントの減となった。また、平成 29 年度以降の法適用企業平均と比較すると上回っている。



令和6年度の経費回収率は、前年度と比較して1.6ポイントの減となった。



令和6年度の他会計補助金比率は、前年度と比較して0.1ポイントの減となった。
また、平成29年度以降の法適用企業平均と比較すると上回っている。

以上が、令和6年度岐阜市中央卸売市場事業会計決算書及び附属書類を審査した結果の概要である。

7 む す び

当年度の経営収支は、次のとおりである。

- ・ 収益の対前年度比較

営業収益は、雑収益等の減少により 36,802,449 円 (8.1%) の減となった。

営業外収益は、他会計補助金等の減少により 8,572,697 円 (3.7%) の減となった。

したがって、総収益は、45,375,146 円 (6.6%) の減となった。

- ・ 費用の対前年度比較

営業費用は、市場管理費等の減少により 36,987,986 円 (5.6%) の減となった。

営業外費用は、雑支出の減少により、1,788,023 円 (14.8%) の減となった。

したがって、総費用は、38,776,009 円 (5.8%) の減となった。

この結果、総収益 643,756,102 円に対し総費用は 631,480,689 円で、差引き 12,275,413 円の純利益となり、当年度末処分利益剰余金は、12,275,413 円となった。前年度に続き、当年度末処分利益剰余金は建設改良積立金に積み立て、今後の施設整備に備えている。

新型コロナウイルス感染症が第 5 類感染症に移行した令和 5 年 5 月以降、社会経済活動の正常化が進んだ一方、飲食店需要の回復は鈍く、青果部については、円安の進行や、人件費・燃料費等の負担増による流通価格の高騰に伴い、卸売単価が上昇したものの、天候不順による農作物の生育の遅れのほか、卸売市場法の改正（令和 2 年 6 月）で緩和された取引方法の見直しに伴う二重計上の解消により取扱数量、取扱金額が減少した。水産物部については、小売店・飲食店の需要不足、燃料費の高騰に伴う出漁控え等により取扱数量が減少し、また、加工水産物全体の販売の落込み等により取扱金額が減少した。これら両部の取扱金額の減少により、売上高割使用料は減少した。

そのような中、施設の老朽化に伴う修繕等の維持管理は今後も続くことが予想されるため、経営指標等を活用した詳細な経営分析を進め、引き続き効率的な市場運営を推進されたい。なお、令和 6 年度の取扱数量や売上高割使用料などの実績値は、令和 3 年 3 月に策定した「岐阜市中央卸売市場経営戦略」に示されている目標値や推計値と乖離が見られることから、昨今の中央卸売市場を取り巻く情勢を改めて分析し、当該戦略について、見直されたい。

当市場は、現在地に開設されてから 50 年以上、安全で安心な生鮮食料品等の安定供給を行う卸売市場としての役割を担っているが、その間に、流通形態の変化や人口の減少、消費者ニーズの多様化、卸売市場法の一部改正による規制緩和など、中央卸

売市場を取り巻く情勢は大きく変化してきた。また、令和4年3月に策定した「岐阜市中央卸売市場再整備事業基本計画」を踏まえ、施設の規模や必要な設備等について検討してきたが、昨今の建設費の高騰等、社会・経済情勢の変化に対応し、令和7年2月に同計画が修正され、既存施設の長寿命化を前提に整備内容について検討を進めることになったところである。

再整備に当たっては、現状の課題、場内事業者の意見を踏まえ、実情に即した経済的かつ効果的な内容とすることを最優先とし、現施設の「長寿命化」を前提とした整備を実施するとともに、取扱数量に応じて売場面積の見直しを図るなど、施設配置の最適化を進め、中央卸売市場が担う役割や機能の整理と強化に努められたい。

加えて、中央卸売市場事業は市にとって重要な社会的機能を担っていることから、令和6年度の包括外部監査のテーマに選定されたことを十分に認識し、その結果報告書で指摘等された事項の是正に向けた取組を進められたい。

岐阜市水道事業会計

1 業 務 実 績

令和6年度の業務実績は、以下のとおりである。

(1) 前年度との比較

ア 当年度の給水人口は339,989人で、前年度と比較して1,560人(0.5%)の減である。

給水戸数は163,181戸で、前年度と比較して969戸(0.6%)の増である。

普及率は85.5%で、前年度と同率である。

イ 年間総給水量は51,400,308 m³で、前年度と比較して628,790 m³(1.2%)の減である。

年間総有収水量は38,017,330 m³で、前年度と比較して186,545 m³(0.5%)の減である。

有収率は74.0%で、前年度と比較して0.6ポイントの増である。

(2) 実績と当年度予算に定める予定量との比較

ア 給水戸数は、予定量164,400戸に対し1,219戸(0.7%)の減である。

イ 年間総給水量は、予定量52,220,000 m³に対し819,692 m³(1.6%)の減である。

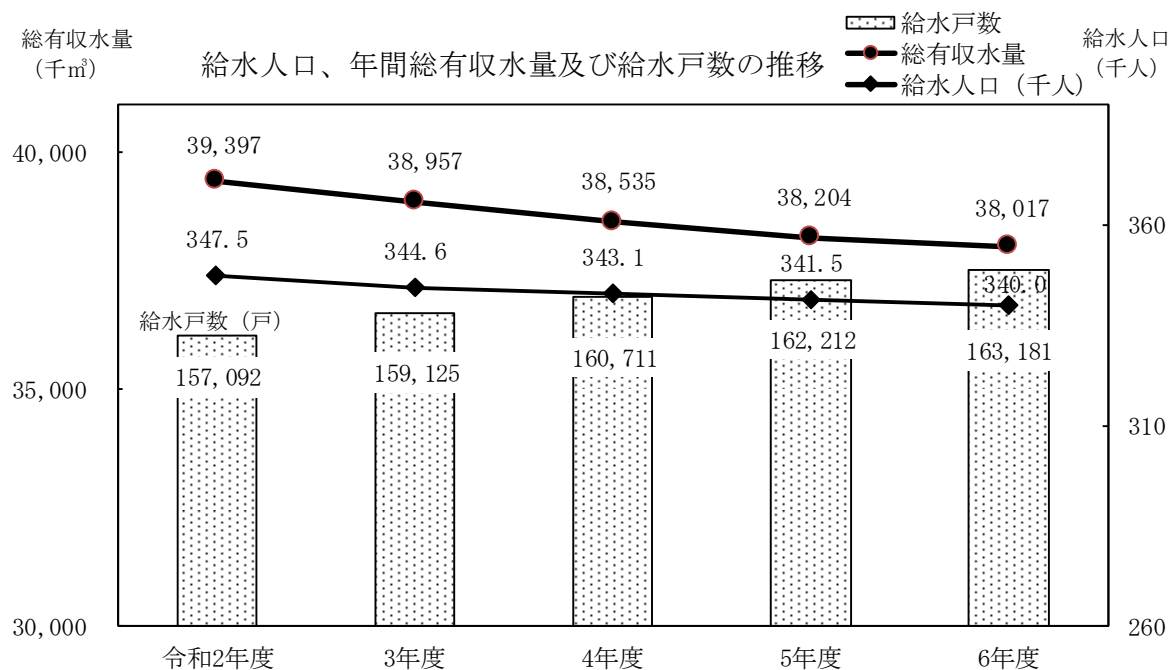
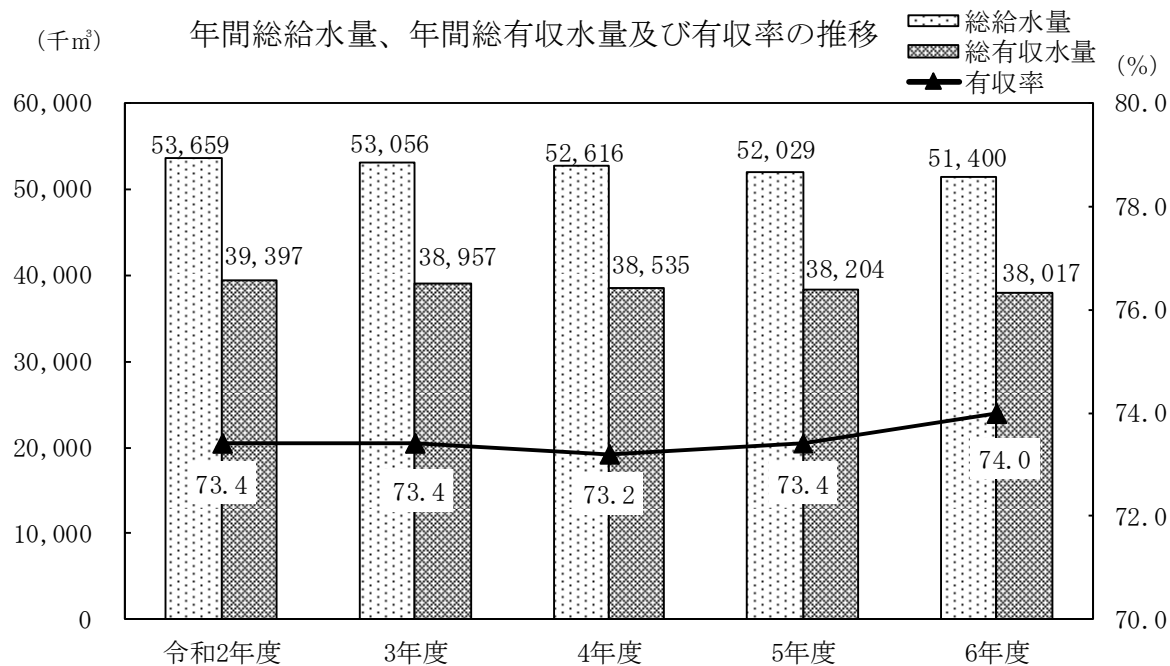
最近3か年の業務実績は、次表のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
総 人 口	397,670 人	399,492 人	401,294 人
給 水 人 口	339,989 人	341,549 人	343,091 人
年 度 比 較 指 数	99.1	99.6	100.0
給 水 戸 数	163,181 戸	162,212 戸	160,711 戸
年 度 比 較 指 数	101.5	100.9	100.0
普 及 率	85.5 %	85.5 %	85.5 %
年 間 総 給 水 量	51,400,308 m ³	52,029,098 m ³	52,615,704 m ³
年 度 比 較 指 数	97.7	98.9	100.0
年 間 総 有 収 水 量	38,017,330 m ³	38,203,875 m ³	38,535,185 m ³
年 度 比 較 指 数	98.7	99.1	100.0
有 収 率	74.0 %	73.4 %	73.2 %

(注) 普及率＝給水人口÷総人口×100

有収率＝年間総有収水量÷年間総給水量×100

年度比較指数は、令和4年度を基準年度とする。



2 予算執行状況

当事業年度における予算、決算の内容は、巻末別表7に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

ア 収益的収入の決算額は5,922,854,506円であり、予算現額5,923,776,000円に対し921,494円の減で、100.0%の収入率である。

イ 収入の構成比率は、営業収益95.1%、営業外収益4.9%である。

ウ 収益的支出の決算額は5,059,542,993円であり、予算現額5,320,447,000円に対し95.1%の執行率であり、260,904,007円の不用額である。

不用額の主なものは、次のとおりである。

営業費用

総係費	83,886,607円
業務費	35,610,841円
原水及び浄水費	25,512,139円
配水費	22,501,616円
減価償却費	22,084,075円

営業外費用

支払利息及び企業債取扱諸費	30,149,635円
消費税	27,775,100円

エ 支出の構成比率は、営業費用91.6%、営業外費用8.4%である。

(2) 資本的収入及び支出について

ア 資本的収入の決算額は2,513,397,367円であり、予算現額4,190,745,000円に対し1,677,347,633円の減で、60.0%の収入率である。

決算額の内訳は、次のとおりである。

企業債	2,257,300,000円
国県補助金	90,859,000円
一般会計補助金	15,794,559円
負担金	149,443,808円

イ 資本的支出の決算額は6,146,591,813円であり、予算現額8,320,818,566円に対し73.9%の執行率であり、206,429,498円の不用額である。

なお、給排水工事申請システム構築事業、第10期水道拡張事業及び水道整備事業1,967,797,255円が翌年度に繰越された。

決算額の内訳は、次のとおりである。

建設改良費	4,132,076,980 円
-------	-----------------

企業債償還金	2,014,514,833 円
--------	-----------------

(ア) 建設改良費の主なものは、次のとおりである。

水道整備費	3,504,409,003 円
-------	-----------------

水道拡張費	293,600,015 円
-------	---------------

水道改良費	287,878,962 円
-------	---------------

a 工事及び設備は、次のとおりである。

- ・ 配水管布設工事の主なもの

木田ほか配水管布設 延べ 4,391m (うち耐震管 4,391m)

- ・ 施設整備工事の主なもの

鏡岩水源地管理棟電気設備工事

鏡岩水源地管理棟機械設備工事

中央監視室ほか遠方監視制御設備更新工事

本荘水源地・西側配水池耐震補強工事

- ・ 配水管整備工事の主なもの

岩崎ほか配水幹線更新 延べ 18,365m (うち耐震管 18,355m)

- ・ 設備の内訳

水道メーター	5,748 個
--------	---------

工具、器具及び備品

高周波誘導結合プラズマ質量分析計	1 式
------------------	-----

発電機	1 式
-----	-----

給水タンク	1 式
-------	-----

高圧蒸気滅菌器	1 式
---------	-----

大判印刷機	1 式
-------	-----

超音波洗浄器	1 式
--------	-----

超音波ピペット洗浄器	1 式
------------	-----

空気呼吸器	1 式
-------	-----

A E D (自動体外式除細動器)	1 式
-------------------	-----

ウ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 3,644,292,346 円は、次のとおり補てんされている。

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	346,662,038 円
------------------------	---------------

減債積立金	691,298,956 円
-------	---------------

過年度分損益勘定留保資金	975,809,493 円
--------------	---------------

当年度分損益勘定留保資金	1,630,521,859 円
--------------	-----------------

3 経 営 成 績

当事業年度における損益計算書の内容は、巻末別表 8 に示すとおりである。

(1) 収益について

ア 営業収益は 5,123,117,206 円で、総収益の 94.6%を占め、前年度と比較して 25,604,735 円 (0.5%) の減である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

水道料金	24,626,234 円の減
他会計負担金	4,493,268 円の減
その他営業収益	3,514,767 円の増

水道料金収入は 5,095,778,346 円で、前年度と比較して 24,626,234 円 (0.5%) の減である。

イ 営業外収益は 289,584,866 円で、総収益の 5.4%を占め、前年度と比較して 30,940,835 円 (9.7%) の減である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

一般会計補助金	48,270,403 円の減
雑収益	8,279,119 円の減
国庫補助金	21,326,103 円の皆増
長期前受金戻入	2,639,520 円の増
受取利息及び配当金	1,643,064 円の増

(2) 費用について

ア 営業費用は 4,497,249,293 円で、総費用の 91.9%を占め、前年度と比較して 326,825,340 円 (7.8%) の増である。

目の主な増減は、次のとおりである。

資産減耗費	121,632,713 円の増
配水費	92,870,327 円の増
業務費	55,387,989 円の増
原水及び浄水費	25,957,622 円の増
減価償却費	15,058,087 円の増
給水費	11,265,066 円の増

イ 営業外費用は 398,990,221 円で、総費用の 8.1%を占め、前年度と比較して 24,345,332 円 (5.8%) の減である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

支払利息及び企業債取扱諸費
雑支出

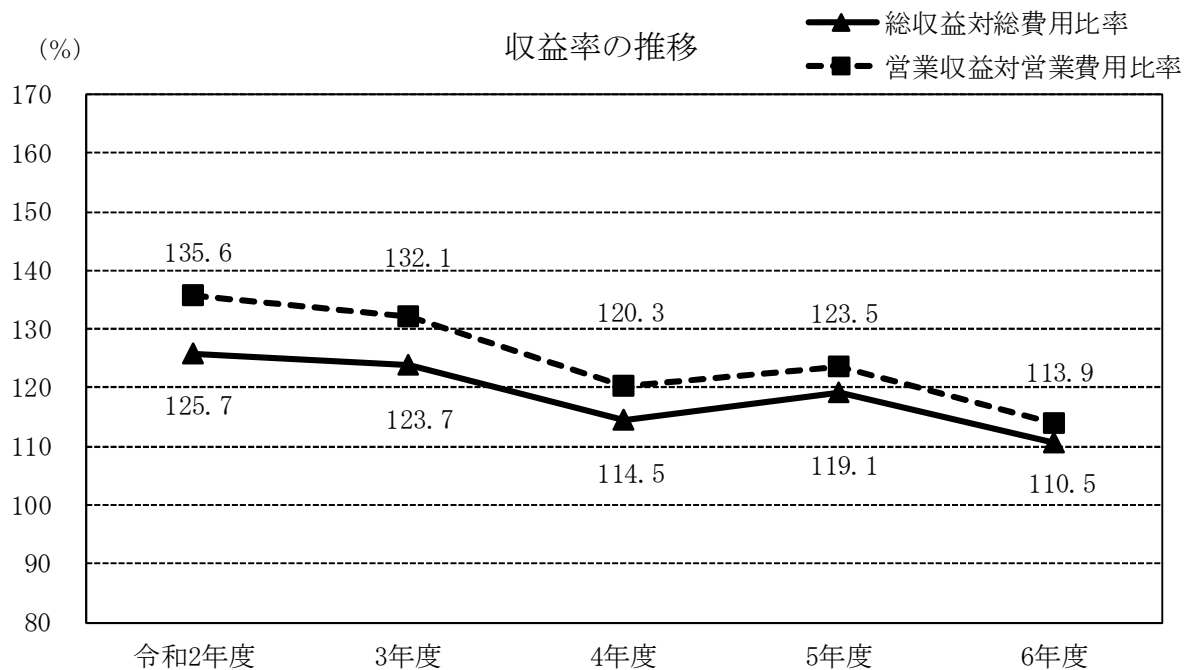
22,107,754 円の減
2,237,578 円の減

最近 3 か年の総収支及び営業収支は、次表のとおりである。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
総 収 益	5,412,702,072 円	5,469,247,642 円	5,465,024,234 円
総 費 用	4,896,239,514 円	4,593,759,506 円	4,773,725,278 円
営 業 収 益	5,123,117,206 円	5,148,721,941 円	5,205,021,466 円
営 業 費 用	4,497,249,293 円	4,170,423,953 円	4,327,715,445 円

最近 3 か年の収益率は、次表のとおりである。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
総 収 益 対 総 費 用 比 率	110.5 %	119.1 %	114.5 %
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	113.9 %	123.5 %	120.3 %

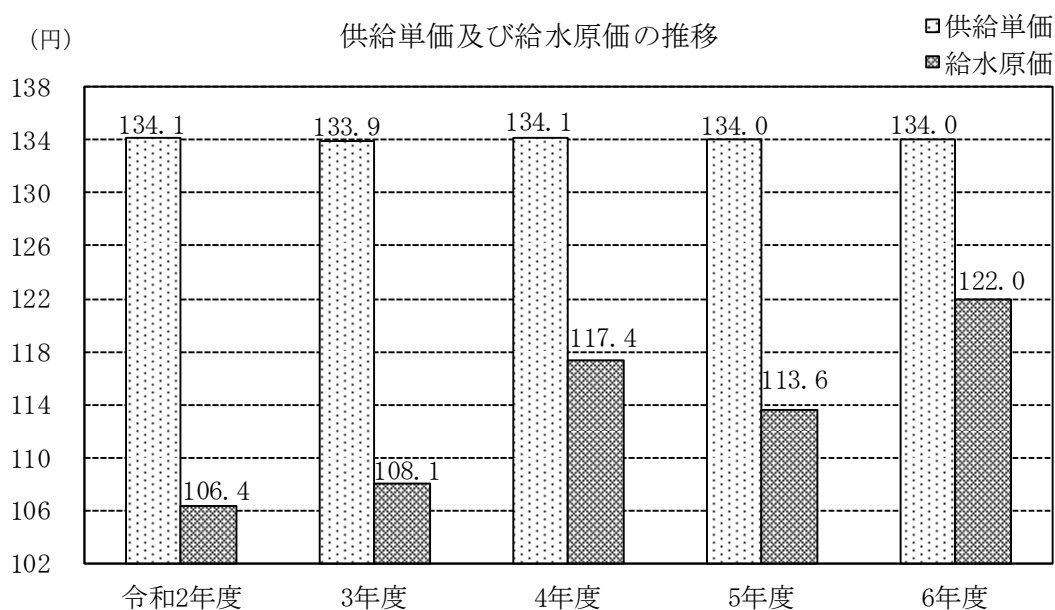


最近3か年の1 m³当たりの供給単価及び給水原価は、次表のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
供給単価 (A)	134.0 円	134.0 円	134.1 円
給水原価 (B)	122.0 円	113.6 円	117.4 円
(A) - (B)	12.0 円	20.4 円	16.7 円

(注) 供給単価＝給水収益÷年間総有収水量

給水原価＝{経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費)－長期前受金戻入}÷年間総有収水量



(3) 収益及び費用の状況

ア 総収益

営業外収益の国庫補助金等が増加したものの、営業外収益の一般会計補助金等の減少により、前年度と比較して56,545,570円(1.0%)の減となった。

イ 総費用

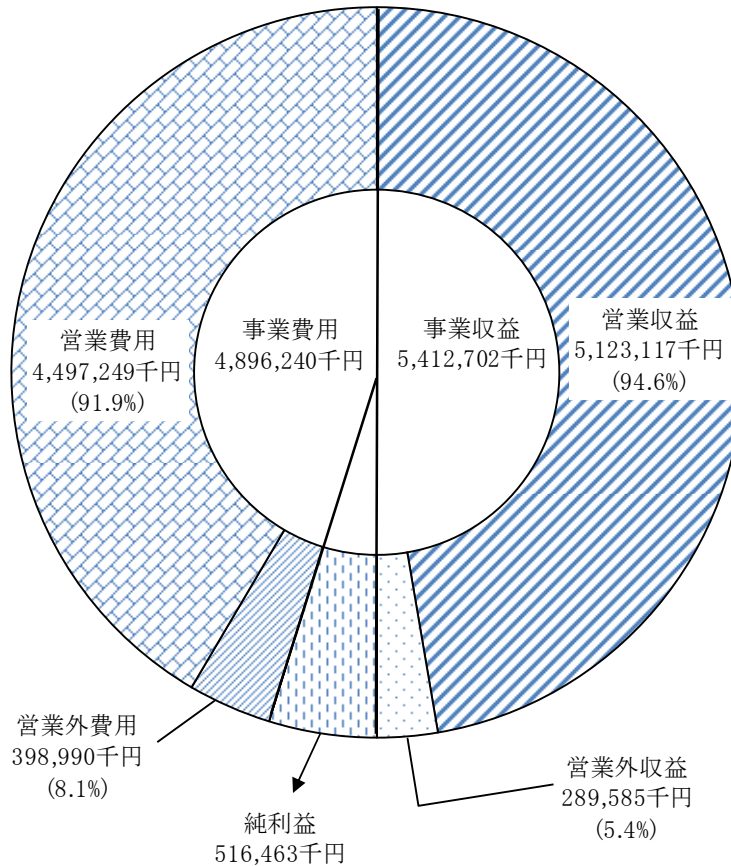
営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費等が減少したものの、営業費用の資産減耗費等の増加により、前年度と比較して302,480,008円(6.6%)の増となった。

ウ 当年度の経営収支

総収益5,412,702,072円に対し総費用は4,896,239,514円で、差引き

516,462,558円の純利益となった。

収益的収支の構成



4 財政状態

当事業年度末における貸借対照表の内容は、巻末別表9に示すとおりである。

(1) 資産について

当年度末の資産総額は 59,013,575,570 円で、この内訳は、固定資産 55,546,529,242 円及び流動資産 3,467,046,328 円である。

資産総額は、前年度末と比較して 859,606,393 円 (1.5%) の増であり、これは、流動資産が 458,638,580 円 (11.7%) 減少したものの、固定資産が 1,318,244,973 円 (2.4%) 増加したことによるものである。

ア 固定資産の目の主な増減は、次のとおりである。

機械及び装置	1,394,652,408 円の増
構築物	593,652,842 円の増
建物	438,789,881 円の増

建設仮勘定 1,105,989,703 円の減

イ 流動資産の項ごとの増減は、次のとおりである。

現金預金 327,456,675 円の減

未収金は 95,102,728 円の減となるものの、

(控除) 貸倒引当金 5,750,687 円の増のため、計 100,853,415 円の減

前払金 30,670,000 円の減

貯蔵品 341,510 円の増

(ア) 未収金 718,308,103 円の主なものは、次のとおりである。

水道料金 539,392,209 円

他会計負担分退職手当金 62,339,242 円

消火栓設置負担金 29,819,900 円

なお、過年度分の未収水道料金は 33,475,191 円で、この内訳は次のとおりである。

平成 28 年度分 84,263 円

平成 30 年度分 6,404 円

令和元年度分 85,838 円

令和 2 年度分 915,434 円

令和 3 年度分 3,294,476 円

令和 4 年度分 11,599,155 円

令和 5 年度分 17,489,621 円

(イ) 不納欠損処分件数及び金額は、102 件、545,910 円である。

前年度と比較して、件数は 1,825 件、金額は 13,360,481 円のそれぞれ減である。

最近 3 か年の資産構成比率は、次表のとおりである。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
固 定 資 産	94.1 %	93.2 %	92.7 %
流 動 資 産	5.9 %	6.8 %	7.3 %

(注)・ 固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産及び流動資産の占める割合である。

- ・ 固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にある。
 - ・ 流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
- なお、両者の比率の合計は 100 となる。

(2) 負債について

当年度末の負債総額は 35,378,865,803 円で、この内訳は、固定負債 27,225,971,420 円、流動負債 2,884,817,173 円及び繰延収益 5,268,077,210 円である。

負債総額は、前年度末と比較して 343,143,835 円 (1.0%) の増であり、これは、固定負債が 255,323,679 円 (0.9%)、流動負債が 15,226,289 円 (0.5%)、繰延収益が 72,593,867 円 (1.4%) それぞれ増加したことによるものである。

ア 固定負債の項ごとの増減は、次のとおりである。

企業債(建設改良費等の財源に充てるための企業債)	292,220,517 円の増
引当金(退職給付引当金)	36,896,838 円の減

イ 流動負債の項ごとの増減は、次のとおりである。

未払金	50,263,009 円の増
預り金	13,247,977 円の増
引当金(賞与引当金)	1,150,653 円の増
企業債(建設改良費等の財源に充てるための企業債)	49,435,350 円の減

ウ 繰延収益の項の増減は、次のとおりである。

長期前受金	72,593,867 円の増
-------	----------------

(3) 資本について

当年度末の資本合計は 23,634,709,767 円で、この内訳は、資本金 20,460,355,558 円及び剰余金 3,174,354,209 円である。

資本合計は、前年度末と比較して 516,462,558 円 (2.2%) の増であり、これは剰余金が 545,456,571 円 (14.7%) 減少したものの、資本金が 1,061,919,129 円 (5.5%) 増加したことによるものである。

ア 剰余金の項の増減は、次のとおりである。

利益剰余金	545,456,571 円の減
-------	-----------------

(ア) 利益剰余金の目ごとの増減は、次のとおりである。

当年度末処分利益剰余金	729,645,751 円の減
減債積立金	184,189,180 円の増

最近 3 か年の財務比率は、次表のとおりである。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
固定資産対長期資本比率	99.0 %	98.1 %	98.1 %
流 動 比 率	120.2 %	136.8 %	132.8 %
酸 性 試 験 比 率	116.2 %	131.8 %	120.8 %

(注)・ 固定資産対長期資本比率は、固定資産と資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益とを対比するもので、理想比率は 100%以下である。

・ 流動比率は、1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、理想比率は 200%以上である。

・ 酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債とを対比するもので、理想比率は 100%以上である。

いずれも支払能力を判定するものである。

5 キャッシュ・フローの状況

当事業年度におけるキャッシュ・フロー計算書の内容は、次に示すとおりである。

岐阜市水道事業比較キャッシュ・フロー計算書

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

項 目	令和6年度	令和5年度	比較増減
当年度純利益	516,462,558	875,488,136	△ 359,025,578
減価償却費	2,381,782,925	2,366,724,838	15,058,087
固定資産除却費	148,081,480	26,448,767	121,632,713
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,750,687	△ 1,216,293	6,966,980
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 36,896,838	△ 24,635,667	△ 12,261,171
賞与引当金の増減額 (△は減少)	636,462	△ 1,089,090	1,725,552
長期前受金戻入額	△ 256,245,682	△ 253,606,162	△ 2,639,520
受取利息及び受取配当金	△ 1,687,250	△ 44,186	△ 1,643,064
支払利息	379,301,365	401,409,119	△ 22,107,754
雑支出	10,561,937	628,570	9,933,367
未収金の増減額 (△は増加)	38,109,207	△ 151,545,580	189,654,787
未払金の増減額 (△は減少)	△ 39,686,802	31,111,238	△ 70,798,040
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 341,510	△ 381,610	40,100
その他流動負債の増減額 (△は減少)	13,247,977	△ 106,649	13,354,626
小 計	3,159,076,516	3,269,185,431	△ 110,108,915
利息及び配当金の受取額	1,687,250	44,186	1,643,064
利息の支払額	△ 379,301,365	△ 401,409,119	22,107,754
業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	2,781,462,401	2,867,820,498	△ 86,358,097

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,656,103,663	△ 3,581,107,718	△ 74,995,945
国庫補助金等による収入	304,399,420	199,694,079	104,705,341
投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 3,351,704,243	△ 3,381,413,639	29,709,396

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の発行による収入	2,257,300,000	2,311,100,000	△ 53,800,000
企業債の償還による支出	△ 2,014,514,833	△ 2,070,743,468	56,228,635
他会計からの出資による収入	0	123,700,000	△ 123,700,000
財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	242,785,167	364,056,532	△ 121,271,365

資金増加額 (又は減少額) (A)+(B)+(C)	△ 327,456,675	△ 149,536,609	△ 177,920,066
資金期首残高	2,977,535,627	3,127,072,236	△ 149,536,609
資金期末残高	2,650,078,952	2,977,535,627	△ 327,456,675

業務活動による収支は、現金支出を伴わない減価償却費等により 2,781,462,401 円の資金の増加となった。

投資活動による収支は、有形固定資産の取得等により 3,351,704,243 円の資金の減少となった。

財務活動による収支は、企業債の償還により資金が減少したものの、企業債の発行により 242,785,167 円の資金の増加となった。

この結果、令和 6 年度は現金預金 327,456,675 円の減となり、資金期末残高は 2,650,078,952 円となった。

6 経 営 指 標

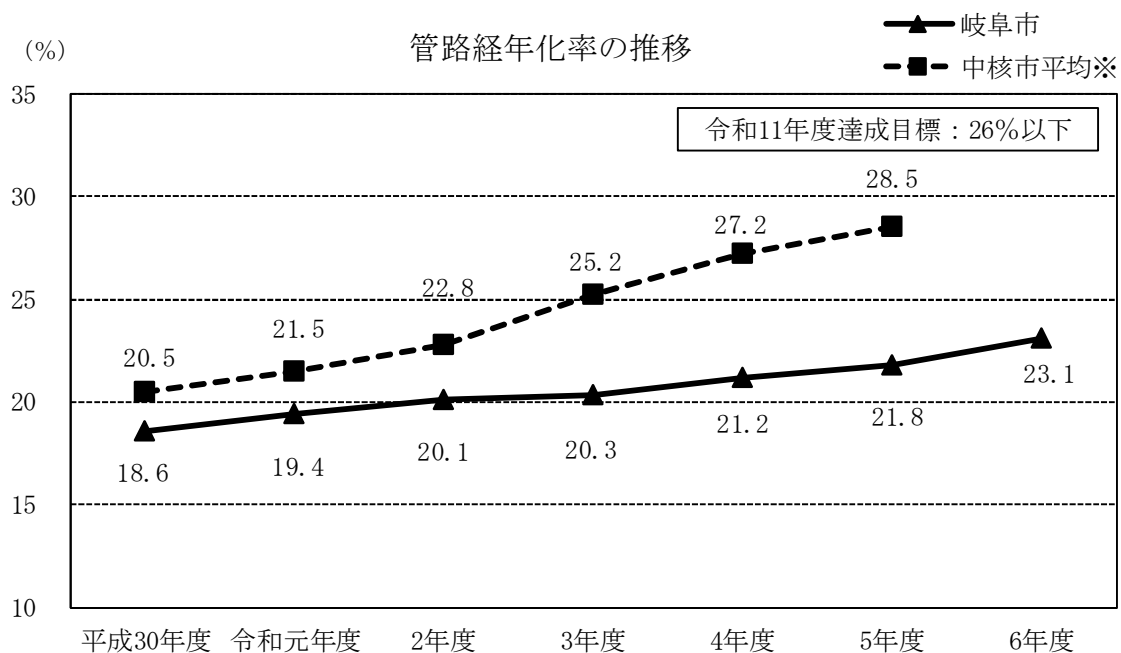
令和 2 年 2 月に策定した「岐阜市上下水道事業経営戦略」（以下「経営戦略」という。）に示されている主な経営指標及び令和 11 年度達成目標並びに経営戦略策定（平成 30 年度実績から策定）以降の実績は、次表のとおりである。

区 分	令和 11 年度 達成目標	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
管路経年化率※	26 %以下 (37 %以下)	18.6 %	19.4 %	20.1 %	20.3 %	21.2 %	21.8 %	23.1 %
水源地の耐震化率	88 %以上	52.3 %	59.2 %	66.0 %	66.0 %	66.0 %	66.0 %	94.3 %
基幹管路の耐震管率	49 %以上	45.8 %	45.9 %	46.2 %	46.5 %	47.2 %	47.6 %	48.0 %
補てん財源残高	10 億円以上を維持	18.0 億円	16.3 億円	16.1 億円	14.2 億円	18.5 億円	16.7 億円	15.4 億円
企業債残高	270 億円以下	318.7 億円	308.2 億円	298.5 億円	288.5 億円	282.3 億円	284.7 億円	287.1 億円
収 納 率	改善、上昇	98.3 %	98.4 %	98.5 %	98.5 %	98.5 %	98.3 %	98.4 %
普 及 率	改善、上昇	85.5 %	85.5 %	85.5 %	85.5 %	85.5 %	85.5 %	85.5 %
経常収支比率	110 %以上を維持	119.4 %	119.9 %	125.6 %	123.7 %	114.5 %	119.1 %	110.5 %
流 動 比 率	改善、上昇	129.8 %	125.6 %	135.7 %	122.9 %	132.8 %	136.8 %	120.2 %
有 収 率	改善、上昇	74.5 %	74.1 %	73.4 %	73.4 %	73.2 %	73.4 %	74.0 %

※上段：計画的な更新により増加を抑制した達成目標

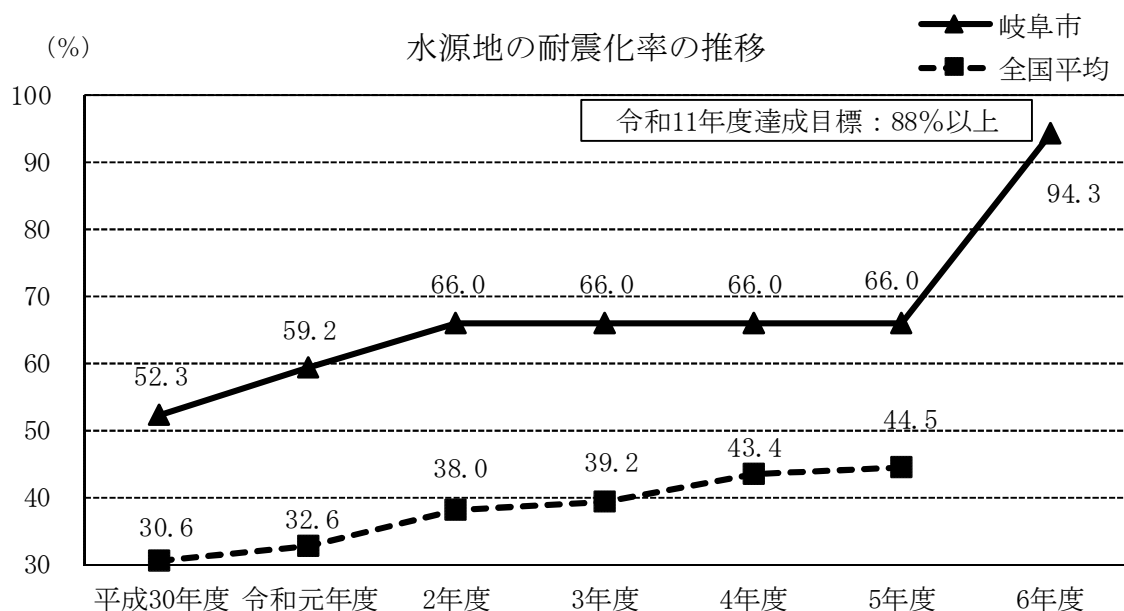
下段：（ ）内の数値は、更新を実施しない場合

（注）管路経年化率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表した指標であり、管路の老朽化度合を示すものであり、管路経年化率が低いことが望ましい。

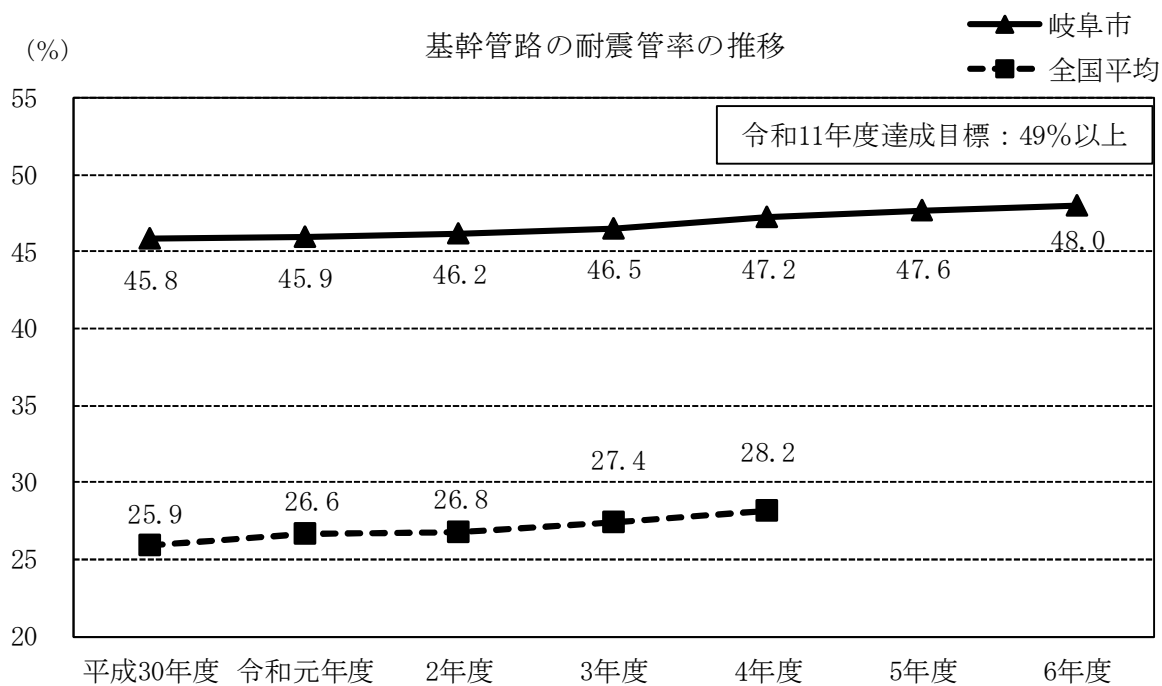


※中核市平均：中核市のうち、八戸市、越谷市、船橋市、八王子市及び高松市は県営水道又は広域水道企業団のため除く

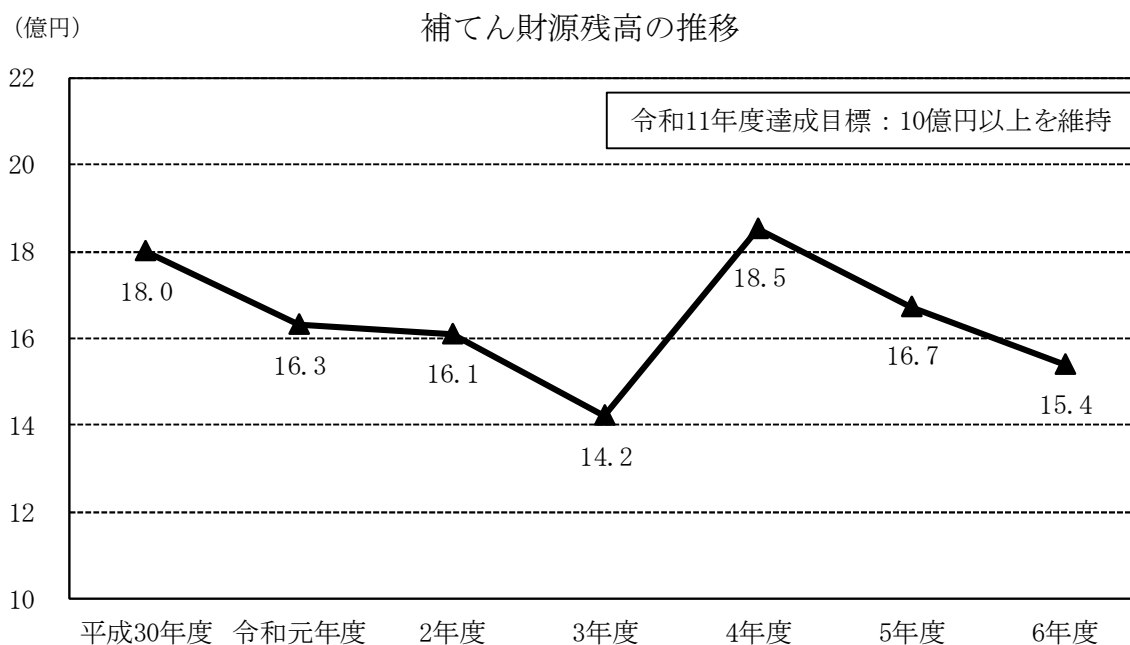
令和6年度の管路経年化率は、前年度と比較して1.3ポイントの増となった。また、平成30年度以降の中核市平均と比較すると下回っている。なお、管路経年化率は低いほど望ましい。



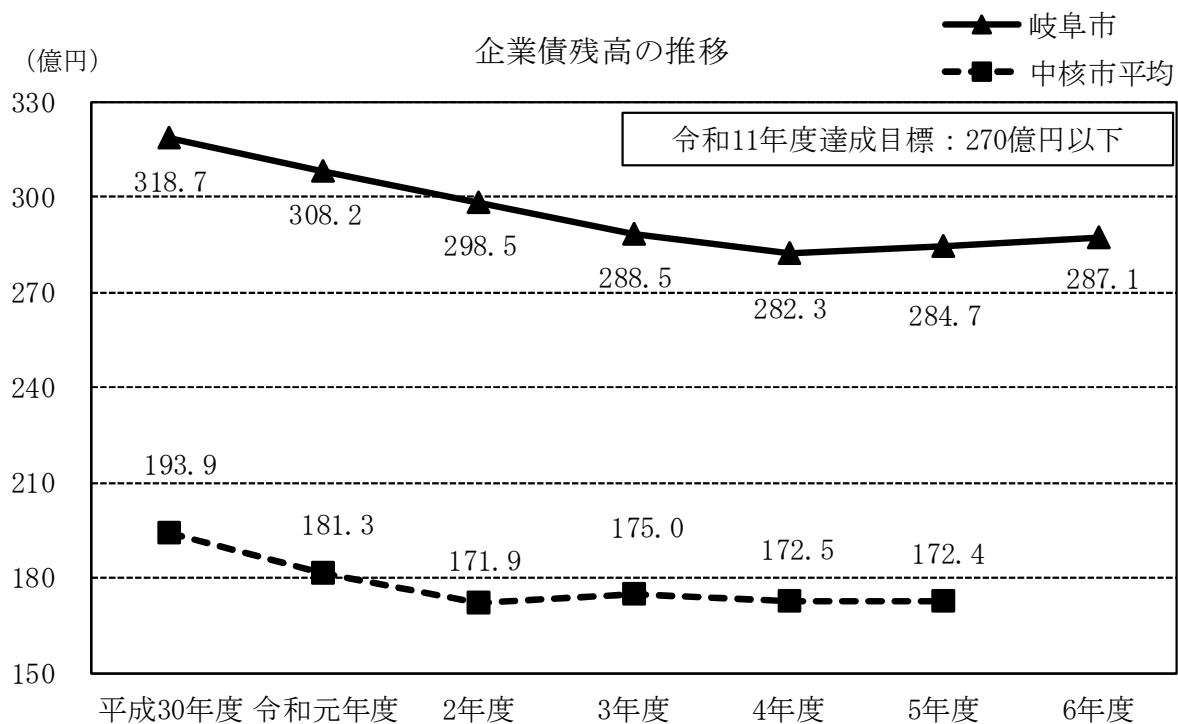
令和6年度の水源地の耐震化率は、前年度と比較して28.3ポイントの増となった。また、平成30年度以降の全国平均と比較すると上回っている。



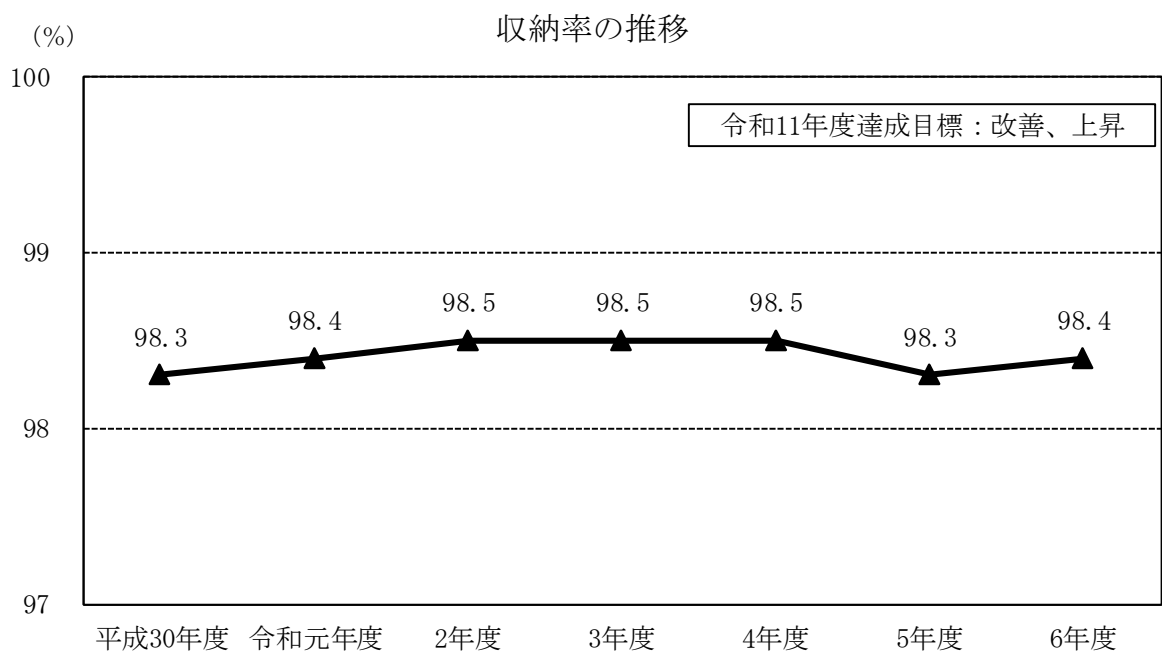
令和6年度の基幹管路の耐震管率は、前年度と比較して0.4ポイントの増となった。また、平成30年度以降の全国平均と比較すると上回っている。



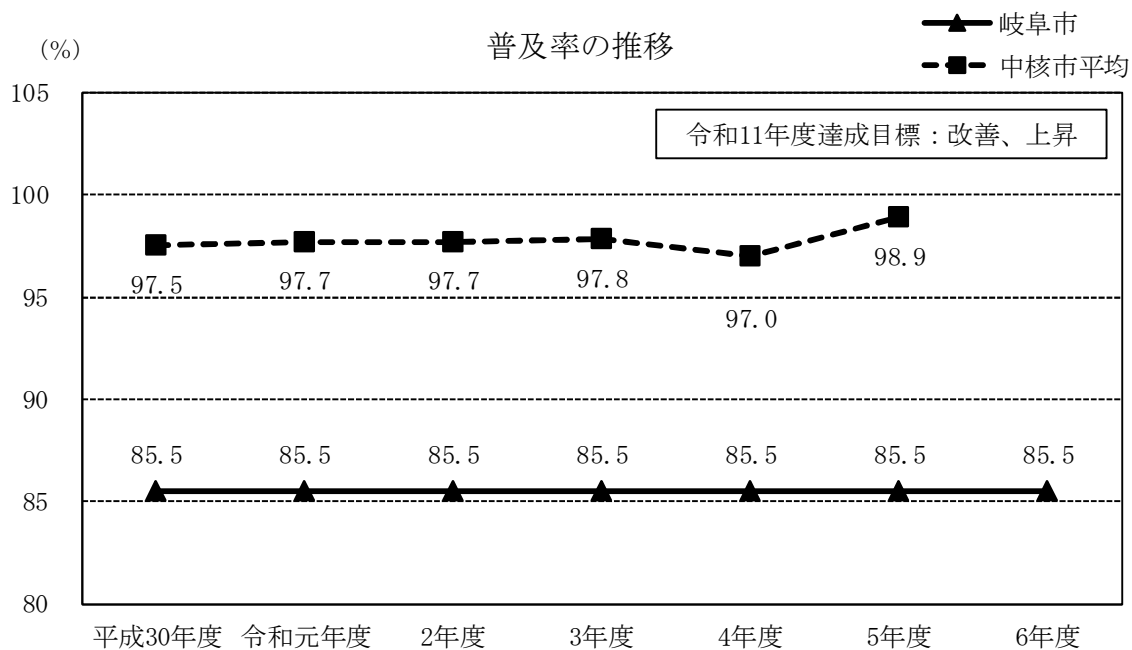
令和6年度の補てん財源残高は、前年度と比較して1.3億円の減となった。



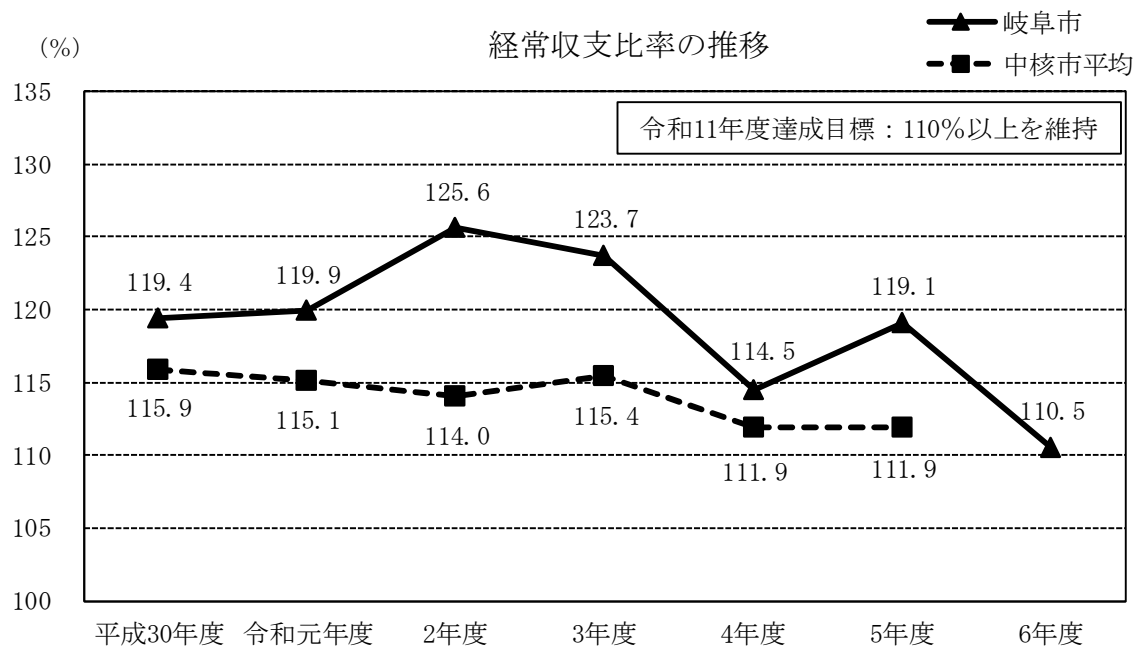
令和6年度の企業債残高は、前年度と比較して2.4億円の増となった。また、平成30年度以降の中核市平均と比較すると上回っている。なお、企業債残高は少ないほど望ましい。



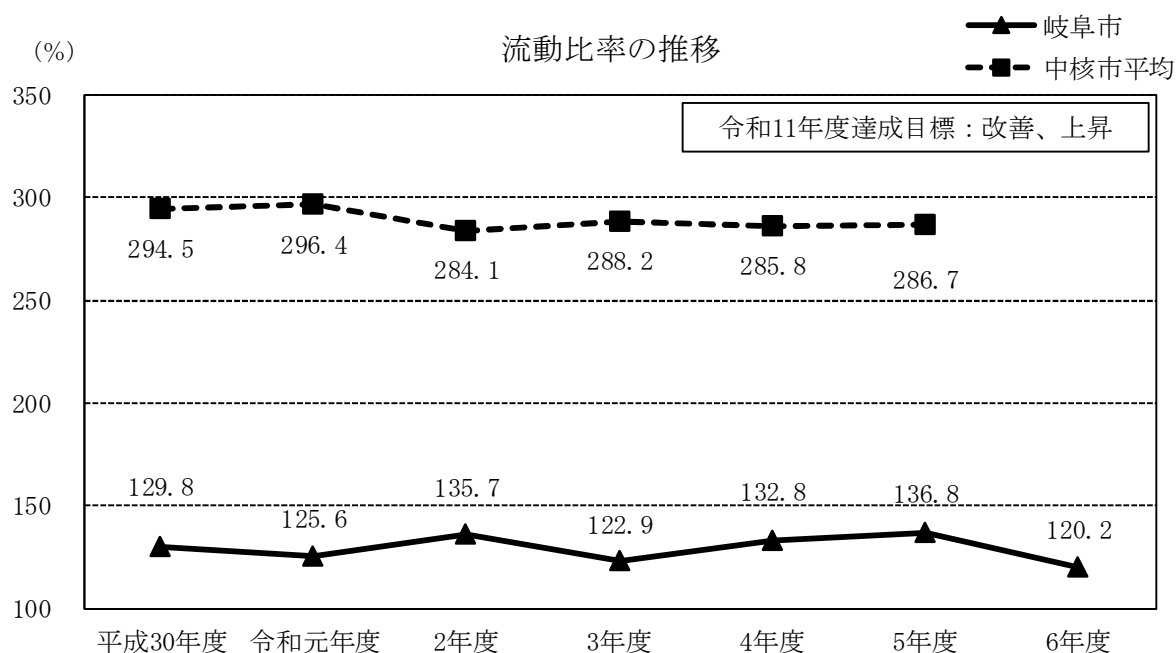
令和6年度の収納率は、前年度と比較して0.1ポイントの増となった。



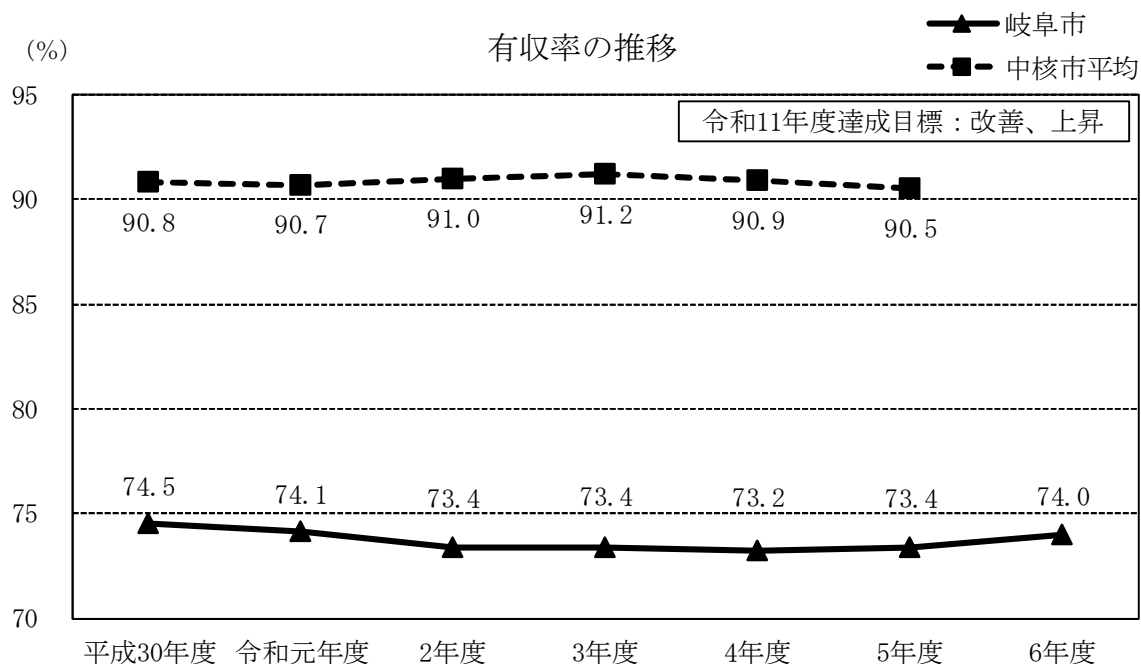
令和6年度の普及率は、前年度と同率であった。また、平成30年度以降の中核市平均と比較すると下回っている。



令和6年度の経常収支比率は、前年度と比較して8.6ポイントの減となった。また、平成30年度以降の中核市平均と比較すると上回っている。



令和6年度の流動比率は、前年度と比較して16.6ポイントの減となった。また、平成30年度以降の中核市平均と比較すると下回っている。



令和6年度の有収率は、前年度と比較して0.6ポイントの増である。また、平成30年度以降の中核市平均と比較すると下回っている。

以上が、令和6年度岐阜市水道事業会計決算書及び附属書類を審査した結果の概要である。

7 む す び

当年度の経営収支は、次のとおりである。

- ・ 収益の対前年度比較

営業収益は、その他営業収益が増加したものの、水道料金等の減少により 25,604,735 円（0.5%）の減となった。

営業外収益は、国庫補助金等が増加したものの、一般会計補助金等の減少により 30,940,835 円（9.7%）の減となった。

したがって、総収益は、56,545,570 円（1.0%）の減となった。

- ・ 費用の対前年度比較

営業費用は、資産減耗費等の増加により 326,825,340 円（7.8%）の増となった。

営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費等の減少により 24,345,332 円（5.8%）の減となった。

したがって、総費用は、302,480,008 円（6.6%）の増となった。

この結果、総収益 5,412,702,072 円に対し総費用は 4,896,239,514 円で、差引き 516,462,558 円の純利益となり、当年度未処分利益剰余金は、当年度に取り崩した減債積立金 691,298,956 円を合わせて、1,207,761,514 円となった。

令和 6 年度は、拡張事業では、給水区域内における利用者の求めに応じて配水管の布設を行い、整備事業では、管路の災害対策及び老朽化対策として耐震管に布設替える工事や、鏡岩水源地管理棟電気設備工事など取水・配水施設の更新工事などを、第6期水道整備事業計画に基づき実施した。

水道事業の経営状況は、人口減少や節水型社会の進展などにより水道料金収入が減少していることに加え、電気料金などのエネルギー価格及び物価の高騰による動力費、材料費、労務費などの上昇に伴う支出の増加により、厳しさを増してきている。そうした中、水道料金収入については、世帯数の増加により給水戸数は毎年増加しているものの、給水人口は毎年減少していることから、今後も大幅な増加を見込めない状況にある。水道施設の維持管理費と計画的な老朽化・耐震化対策に向けた建設改良費を確保しつつ、健全で持続可能な水道事業経営を堅持していくため、令和 7 年 4 月に水道料金を平均改定率 9.58%となる増額改定が行われたところである。

また、経営戦略に示されている令和 11 年度達成目標のうち経常収支比率（経常費用（営業費用＋営業外費用）に対する経常収益（営業収益＋営業外収益）の割合）については、DX 事業の推進に伴う配水費及び業務費の増加や中央監視室ほか遠方監視

制御設備更新工事の完成に伴う資産減耗費の増加などにより営業費用が増加したため、経常費用が増加し、前年度から 8.6 ポイント減の 110.5%となったものの、目標である 110%以上を維持している。有収率（年間総給水量に占める年間総有収水量の割合）については、前年度から 0.6 ポイント増の 74.0%となったものの、他の中核市と比較して依然として低く、効率の悪い状態が続いているが、令和 4 年度に A I による衛星画像解析技術を用いた漏水調査を実施し、調査の結果、漏水リスクが高いと判明した管路から優先的に音聴調査及び修繕を実施するなど、有収率の改善に向けた新たな取組も行っている。

こうした状況を踏まえ、経常収支比率及び有収率に限らず経営戦略に示されている目標やこれを達成するための具体的な取組の進捗状況を前年度に引き続き点検・評価するとともに経営分析を行い、さらには、A I 等の先端技術を活用するなど、より一層の経営基盤の強化、事業運営の効率化を図られたい。

また、水源地の耐震化率（全水源地施設能力に占める耐震対策の施された水源地施設能力の割合）については、令和 6 年度に鏡岩水源地の耐震化が完了したことに伴い、前年度から 28.3 ポイント増の 94.3%であり、目標である 88%以上を達成した。

加えて、令和 7 年 4 月に京都市で発生した水道管の漏水事故や今後発生が予想される南海トラフ地震などの大規模災害に対応するため、水道施設の適切な維持管理を確実にを行うとともに、老朽化した管路の計画的な更新及び耐震化などにより災害に強い施設の再構築に引き続き努められたい。

一方、水道料金の未収金対策については、既に導入しているモバイル決済やクレジットカード決済などの納付機会の更なる充実を図り、今後も未収金の発生防止に努めるとともに、収納業務の受託者との情報共有や連携強化を図りながら、早期回収に努められたい。

水道事業は市にとって重要な事業であることから、令和 6 年度の包括外部監査のテーマに選定されたことを十分に認識し、その結果報告書で指摘等された事項の是正に向けた取組を進められたい。

岐阜市下水道事業会計

1 業 務 実 績

令和6年度の業務実績は、以下のとおりである。

(1) 前年度との比較

ア 当年度の処理区域内人口は374,810人で、前年度と比較して1,270人(0.3%)の減である。また、水洗化人口は326,410人で、前年度と比較して970人(0.3%)の減である。

その結果、前年度と比較して普及率は0.2ポイントの増で、水洗化率(人口)は前年度と同率である。

イ 処理区域内戸数は193,360戸で、前年度と比較して1,130戸(0.6%)の増である。

水洗化戸数は167,527戸で、前年度と比較して1,189戸(0.7%)の増である。

ウ 年間総処理水量(流域関連を含む。)は55,277,646 m³で、前年度と比較して831,204 m³(1.5%)の減である。

年間総有収水量(流域関連を含む。)は41,780,858 m³で、前年度と比較して451,624 m³(1.1%)の減である。

有収率は75.6%で、前年度と比較して0.3ポイントの増である。

(2) 実績と当年度予算に定める予定量との比較

ア 水洗化戸数は、予定量168,200戸に対し673戸(0.4%)の減である。

イ 年間総処理水量は、予定量55,175,000 m³に対し102,646 m³(0.2%)の増である。

最近3か年の業務実績は、次表のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
総 人 口	397,670 人	399,492 人	401,294 人
処理区域内人口	374,810 人	376,080 人	377,800 人
年 度 比 較 指 数	99.2	99.5	100.0
水 洗 化 人 口	326,410 人	327,380 人	327,980 人
年 度 比 較 指 数	99.5	99.8	100.0
普 及 率	94.3 %	94.1 %	94.1 %
水洗化率(人口)	87.1 %	87.1 %	86.8 %
処理区域内戸数	193,360 戸	192,230 戸	190,790 戸
年 度 比 較 指 数	101.3	100.8	100.0
水 洗 化 戸 数	167,527 戸	166,338 戸	164,506 戸
年 度 比 較 指 数	101.8	101.1	100.0
水洗化率(戸数)	86.6 %	86.5 %	86.2 %
年間総処理水量	55,277,646 m ³	56,108,850 m ³	56,036,281 m ³
年 度 比 較 指 数	98.6	100.1	100.0
年間総有収水量	41,780,858 m ³	42,232,482 m ³	42,933,385 m ³
年 度 比 較 指 数	97.3	98.4	100.0
有 収 率	75.6 %	75.3 %	76.6 %

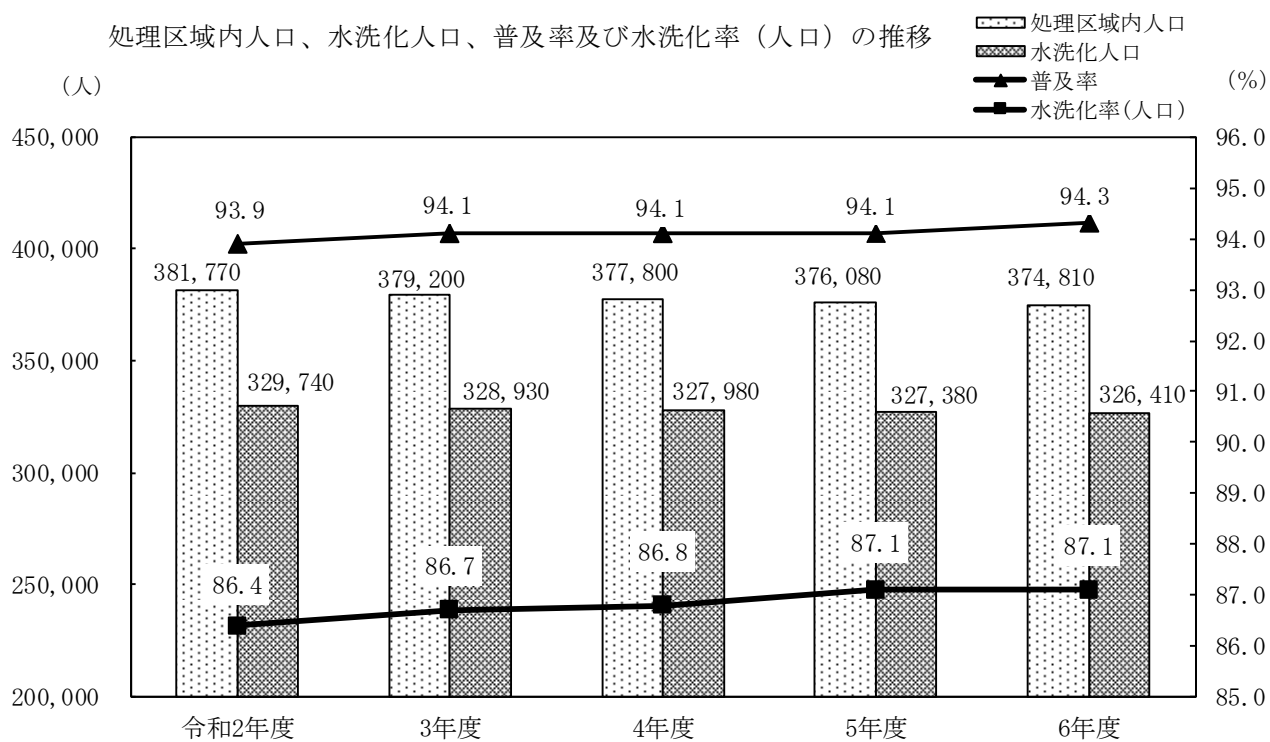
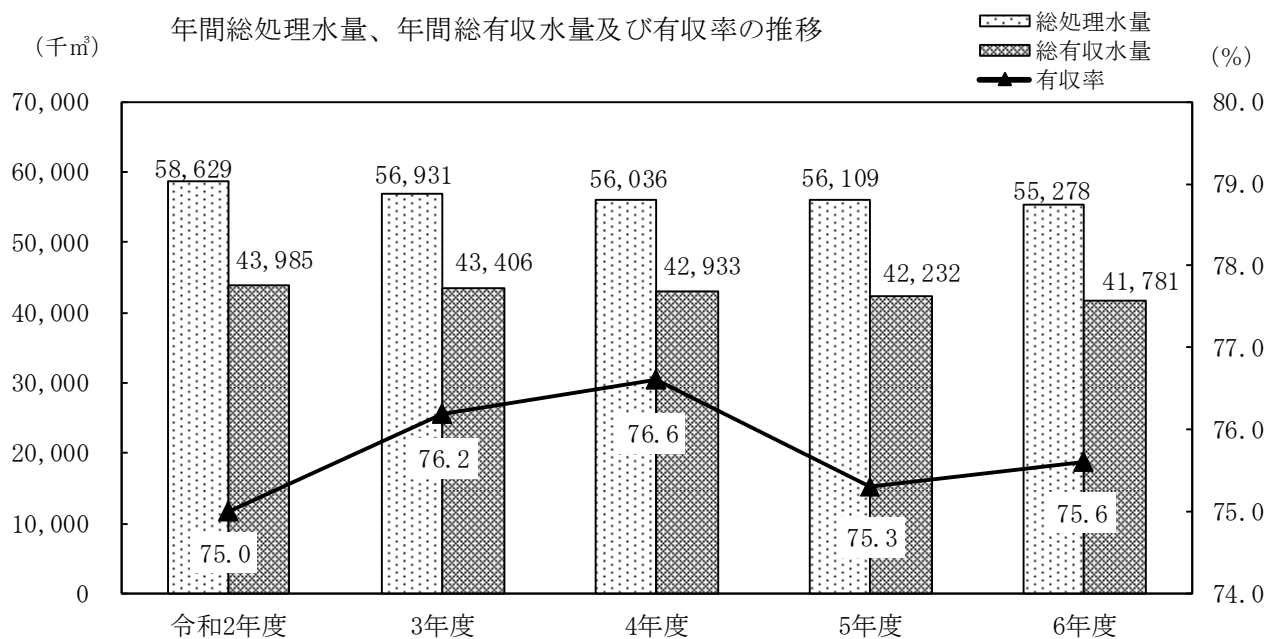
(注) 普 及 率＝処理区域内人口÷総人口×100

水洗化率(人口)＝水洗化人口÷処理区域内人口×100

水洗化率(戸数)＝水洗化戸数÷処理区域内戸数×100

有 収 率＝年間総有収水量÷年間総処理水量×100

年度比較指数は、令和4年度を基準年度とする。



2 予算執行状況

当事業年度における予算、決算の内容は、巻末別表10に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

ア 収益的収入の決算額は9,079,306,833円であり、予算現額9,325,482,000円に対し246,175,167円の減で、97.4%の収入率である。

イ 収入の構成比率は、営業収益76.8%、営業外収益23.2%である。

ウ 収益的支出の決算額は8,526,282,489円であり、予算現額8,908,003,700円に対し95.7%の執行率で、381,368,111円の不用額である。

なお、受託事業353,100円が翌年度に繰越された。

不用額の主なものは、次のとおりである。

営業費用

処理場費	85,865,516円
総係費	64,856,986円
管渠維持費	29,460,492円
業務費	28,038,426円
減価償却費	27,133,363円
流域下水道維持管理負担金	22,842,485円
資産減耗費	12,085,969円
受託工事費	10,592,020円

営業外費用

消費税	65,226,400円
支払利息及び企業債取扱諸費	22,645,475円

エ 支出の構成比率は、営業費用89.8%、営業外費用10.2%である。

(2) 資本的収入及び支出について

ア 資本的収入の決算額は3,828,744,520円であり、予算現額6,260,874,000円に対し2,432,129,480円の減で、61.2%の収入率である。

決算額の内訳は、次のとおりである。

企業債	2,510,700,000円
国県補助金	578,620,000円
一般会計補助金	621,107,882円

負担金 118,316,638 円

イ 資本的支出の決算額は 6,863,054,930 円であり、予算現額 9,392,671,844 円に対し 73.1%の執行率で、150,526,487 円の不用額である。

なお、給排水工事申請システム構築事業、下水道拡張事業及び下水道整備事業 2,379,090,427 円が翌年度に繰越された。

決算額の内訳は、次のとおりである。

建設改良費 2,611,627,274 円

企業債償還金 4,251,427,656 円

(ア) 建設改良費の主なものは、次のとおりである。

下水道整備費 1,635,988,840 円

下水道拡張費 582,252,945 円

下水道改良費 233,001,144 円

a 工事及び設備は、次のとおりである。

・ 下水道拡張工事の内訳

下水管渠布設工事 延べ 2,531 m

マンホール築造工事 80 個

雨水渠築造工事 延べ 155 m

・ 下水道整備工事の主なもの

下水管渠布設替工事 延べ 4,138 m

マンホール改良工事 42 個

反応槽流入ゲート電動化工事（中部プラント）

N o . 2 汚泥濃縮層防食塗装工事（北部プラント）

流動ブロワほか改築工事（南部プラント）

流動ブロワ盤ほか更新工事（南部プラント）

・ 下水道改良の内訳

水道メーター 794 個

車両運搬具 1 台

工具、器具及び備品

高周波誘導結合プラズマ質量分析計 1 式

受益者負担金管理システム用機器 1 式

ノルマルヘキササン抽出物質蒸発回収装置 1 式

タブレット型端末 1 式

電話交換機	1 式
赤外線式電子水分計	1 式
恒温器	1 式
振動計	1 式
A E D（自動体外式除細動器）	1 式

ウ 資本的収入額（翌年度への繰越財源 44,571,271 円を除く。）が資本的支出額に対し不足する額 3,078,881,681 円は、次のとおり補てんされている。

繰越工事資金	198,718,300 円
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	129,362,198 円
減債積立金	439,850,065 円
過年度分損益勘定留保資金	81,237,471 円
当年度分損益勘定留保資金	2,229,713,647 円

3 経 営 成 績

当事業年度における損益計算書の内容は、巻末別表 1 1 に示すとおりである。

（1）収益について

ア 営業収益は 6,371,914,619 円で、総収益の 75.2%を占め、前年度と比較して 227,717,155 円（3.7%）の増である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

下水料金	231,921,305 円の増
受託工事収益	2,089,100 円の増
雨水処理負担金	3,171,541 円の減
その他営業収益	3,121,709 円の減

下水料金収入は 6,028,184,771 円で、前年度と比較して 231,921,305 円（4.0%）の増である。

イ 営業外収益は 2,102,374,172 円で、総収益の 24.8%を占め、前年度と比較して 2,367,205 円（0.1%）の減である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

一般会計補助金	66,464,789 円の減
長期前受金戻入	63,556,081 円の増
受取利息及び配当金	380,691 円の増
雑収益	160,812 円の増

(2) 費用について

ア 営業費用は 7,380,973,602 円で、総費用の 91.7%を占め、前年度と比較して 394,108,631 円 (5.6%) の増である。

目の主な増減は、次のとおりである。

処理場費	150,687,565 円の増
減価償却費	114,929,506 円の増
流域下水道維持管理負担金	67,155,090 円の増
管渠維持費	51,556,765 円の増
総係費	16,703,512 円の増
受託工事費	13,782,200 円の増
業務費	11,943,017 円の増
資産減耗費	40,048,392 円の減

イ 営業外費用は 669,653,043 円で、総費用の 8.3%を占め、前年度と比較して 37,440,573 円 (5.3%) の減である。

目ごとの増減は、次のとおりである。

支払利息及び企業債取扱諸費	42,146,871 円の減
雑支出	4,706,298 円の増

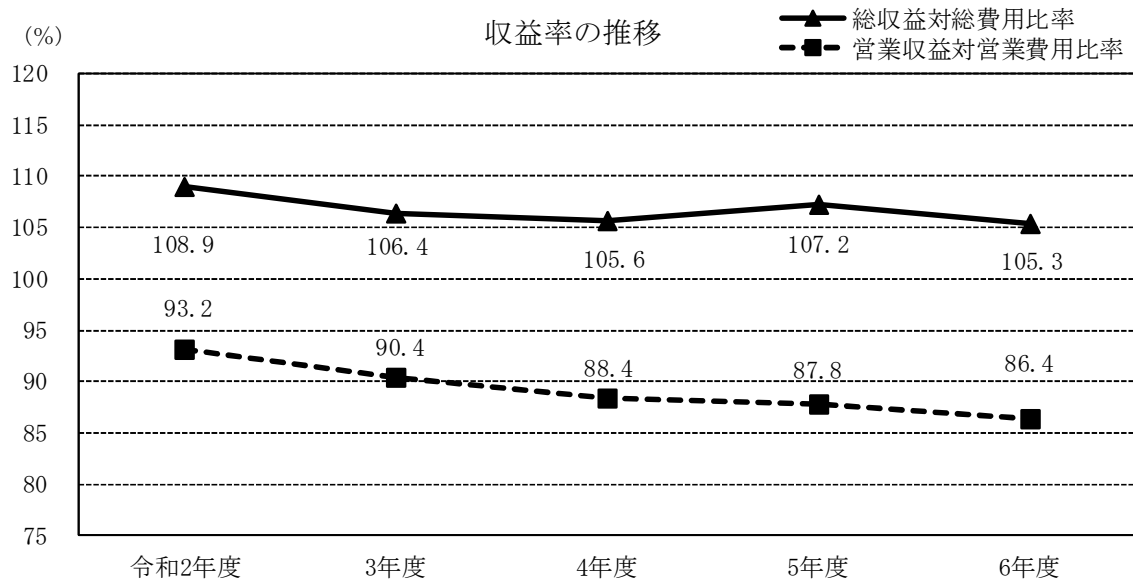
最近 3 か年の総収支及び営業収支は、次表のとおりである。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
総 収 益	8,474,288,791 円	8,248,938,841 円	8,263,414,991 円
総 費 用	8,050,626,645 円	7,693,958,587 円	7,823,564,926 円
営 業 収 益	6,361,717,719 円	6,136,089,664 円	6,239,373,095 円
営 業 費 用	7,365,185,802 円	6,984,859,371 円	7,060,055,515 円

(注) 営業収益及び営業費用は、受託工事に係る収益及び費用を除く。

最近 3 か年の収益率は、次表のとおりである。

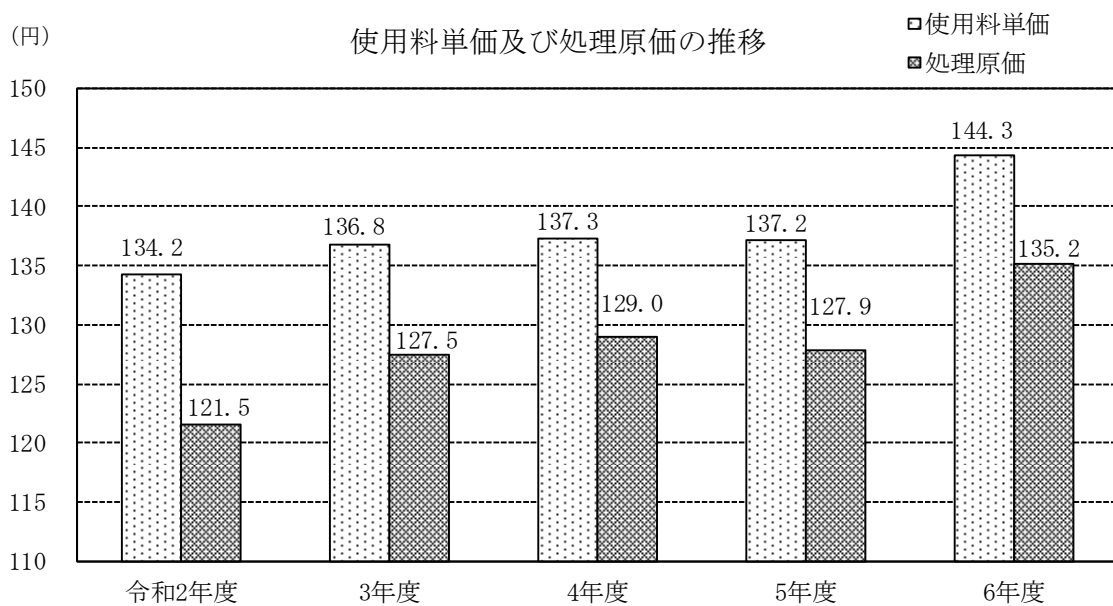
区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
総 収 益 対 総 費 用 比 率	105.3 %	107.2 %	105.6 %
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	86.4 %	87.8 %	88.4 %



最近3か年の1 m³当たりの使用料単価及び処理原価は、次表のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
使用料単価 (A)	144.3 円	137.2 円	137.3 円
処理原価 (B)	135.2 円	127.9 円	129.0 円
(A)－(B)	9.1 円	9.3 円	8.3 円

(注) 使用料単価＝下水料金÷年間総有収水量
 処理原価＝汚水処理費÷年間総有収水量



(3) 収益及び費用の状況

ア 総収益

営業外収益の一般会計補助金等が減少したものの、営業収益の下水料金等の増加により、前年度と比較して225,349,950円(2.7%)の増となった。

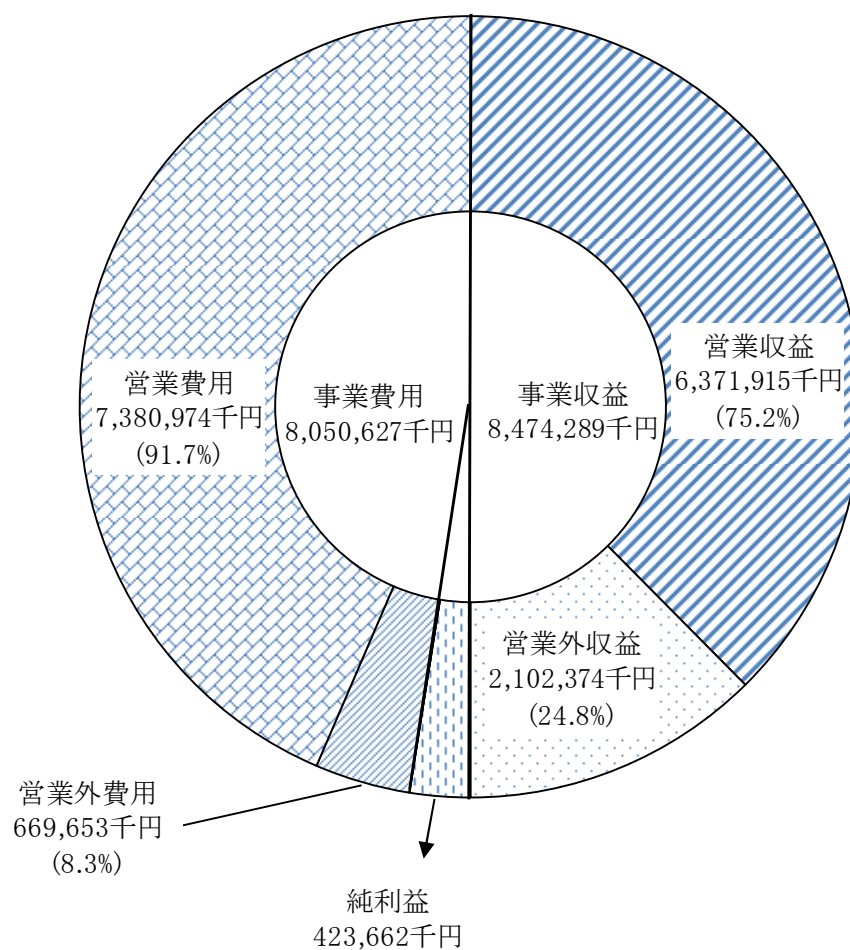
イ 総費用

営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費等が減少したものの、営業費用の処理場費等の増加により、前年度と比較して356,668,058円(4.6%)の増となった。

ウ 当年度の経営収支

総収益 8,474,288,791円に対し総費用は 8,050,626,645円で、差引き423,662,146円の純利益となった。

収益的収支の構成



4 財 政 状 態

当事業年度末における貸借対照表の内容は、巻末別表 1 2 に示すとおりである。

(1) 資産について

当年度末の資産総額は 115,626,292,692 円で、この内訳は、固定資産 113,050,365,984 円及び流動資産 2,575,926,708 円である。

資産総額は、前年度末と比較して 2,336,971,664 円 (2.0%) の減であり、これは、固定資産が 1,482,698,089 円 (1.3%)、流動資産が 854,273,575 円 (24.9%) それぞれ減少したことによるものである。

ア 固定資産の目の主な増減は、次のとおりである。

構築物	1,304,796,679 円の減
機械及び装置	473,582,269 円の減
建物	287,865,016 円の減
建設仮勘定	628,215,035 円の増

イ 流動資産の項ごとの増減は、次のとおりである。

現金預金	1,054,196,772 円の減
前払金	39,727,000 円の減
貯蔵品	1,166,400 円の減

未収金は 235,695,425 円の増となるものの

(控除) 貸倒引当金 5,121,172 円の減のため、計 240,816,597 円の増

(ア) 未収金 1,260,302,757 円の主なものは、次のとおりである。

下水料金	744,495,724 円
雨水処理負担金	240,546,127 円
一般会計補助金	200,296,995 円
雨水工事負担金	65,122,604 円

なお、過年度分の未収下水料金は 124,705,256 円で、この内訳は次のとおりである。

平成 20 年度分	5,205,620 円
平成 22 年度分	150,562 円
平成 23 年度分	2,064,408 円
平成 24 年度分	2,529,099 円
平成 25 年度分	2,800,627 円
平成 26 年度分	3,533,263 円
平成 27 年度分	5,398,131 円

平成 2 8 年度分	3, 922, 581 円
平成 2 9 年度分	1, 378, 990 円
平成 3 0 年度分	1, 436, 235 円
令和元年度分	3, 955, 866 円
令和 2 年度分	17, 919, 181 円
令和 3 年度分	18, 959, 522 円
令和 4 年度分	24, 085, 324 円
令和 5 年度分	31, 365, 847 円

(イ) 不納欠損処分件数及び金額は、3, 472 件、16, 575, 013 円である。

前年度と比較して、件数は 892 件、金額は 4, 232, 860 円のそれぞれ減である。

最近 3 か年の資産構成比率は、次表のとおりである。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
固 定 資 産	97. 8 %	97. 1 %	97. 2 %
流 動 資 産	2. 2 %	2. 9 %	2. 8 %

(注) ・ 固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産及び流動資産の占める割合である。

- ・ 固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にある。
- ・ 流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。

なお、両者の比率の合計は 100 となる。

(2) 負債について

当年度末の負債総額は 97, 249, 897, 416 円で、この内訳は固定負債 46, 551, 333, 726 円、流動負債 5, 162, 916, 674 円及び繰延収益 45, 535, 647, 016 円である。

負債総額は、前年度末と比較して 2, 760, 633, 810 円 (2. 8%) の減であり、これは、固定負債が 1, 641, 141, 218 円 (3. 4%)、流動負債が 702, 786, 290 円 (12. 0%)、繰延収益が 416, 706, 302 円 (0. 9%) それぞれ減少したことによるものである。

ア 固定負債の項ごとの増減は、次のとおりである。

企業債 (建設改良費等の財源に充てるための企業債)	1, 641, 576, 811 円の減
引当金 (退職給付引当金)	435, 593 円の増

イ 流動負債の項ごとの増減は、次のとおりである。

未払金	599, 633, 344 円の減
企業債 (建設改良費等の財源に充てるための企業債)	99, 150, 845 円の減

預り金	8,599,191 円の減
引当金（賞与引当金）	4,597,090 円の増
ウ 繰延収益の項の増減は、次のとおりである。	
長期前受金	416,706,302 円の減

（３）資本について

当年度末の資本合計は 18,376,395,276 円で、この内訳は、資本金 14,267,077,870 円及び剰余金 4,109,317,406 円である。

資本合計は、前年度末と比較して 423,662,146 円（2.4％）の増であり、これは、剰余金が 75,741,670 円（1.8％）減少したものの、資本金が 499,403,816 円（3.6％）増加したことによるものである。

ア 剰余金の項の増減は、次のとおりである。

利益剰余金	75,741,670 円の減
（ア）利益剰余金の目ごとの増減は、次のとおりである。	
当年度末処分利益剰余金	190,871,859 円の減
減債積立金	115,130,189 円の増

最近３か年の財務比率は、次表のとおりである。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
固定資産対長期資本比率	102.3 %	102.2 %	102.2 %
流 動 比 率	49.9 %	58.5 %	56.8 %
酸 性 試 験 比 率	43.9 %	52.5 %	55.5 %

（注）・ 固定資産対長期資本比率は、固定資産と資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益とを対比するもので、理想比率は 100％以下である。

・ 流動比率は、１年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、理想比率は 200％以上である。

・ 酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資産と流動負債とを対比するもので、理想比率は 100％以上である。

いずれも支払能力を判定するものである。

5 キャッシュ・フローの状況

当事業年度におけるキャッシュ・フロー計算書の内容は、次に示すとおりである。

岐阜市下水道事業比較キャッシュ・フロー計算書

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

項 目	令和6年度	令和5年度	比較増減
当年度純利益	423,662,146	554,980,254	△ 131,318,108
減価償却費	3,938,941,637	3,824,012,131	114,929,506
固定資産除却費	19,432,791	59,517,318	△ 40,084,527
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 5,121,172	△ 1,544,438	△ 3,576,734
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	435,593	△ 11,538,608	11,974,201
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,738,283	1,873,831	1,864,452
長期前受金戻入額	△ 1,740,116,843	△ 1,676,560,762	△ 63,556,081
受取利息及び受取配当金	△ 394,171	△ 13,480	△ 380,691
支払利息	643,246,525	685,393,396	△ 42,146,871
雑収益	△ 2,535,715	△ 178,110	△ 2,357,605
雑支出	15,349,280	343,055	15,006,225
未収金の増減額 (△は増加)	△ 276,912,518	79,490,481	△ 356,402,999
未払金の増減額 (△は減少)	△ 89,910,582	7,811,127	△ 97,721,709
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,166,400	2,442,990	△ 1,276,590
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 8,599,191	8,777,615	△ 17,376,806
小 計	2,922,382,463	3,534,806,800	△ 612,424,337
利息及び配当金の受取額	394,171	13,480	380,691
利息の支払額	△ 643,246,525	△ 685,393,396	42,146,871
業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	2,279,530,109	2,849,426,884	△ 569,896,775

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,776,133,137	△ 3,316,058,761	539,925,624
無形固定資産の取得による支出	△ 85,850,709	△ 75,791,119	△ 10,059,590
国庫補助金等による収入	1,268,984,621	1,960,943,292	△ 691,958,671
投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 1,592,999,225	△ 1,430,906,588	△ 162,092,637

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の発行による収入	2,510,700,000	2,817,500,000	△ 306,800,000
企業債の償還による支出	△ 4,251,427,656	△ 4,358,749,670	107,322,014
財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 1,740,727,656	△ 1,541,249,670	△ 199,477,986

資金増加額 (又は減少額) (A)+(B)+(C)	△ 1,054,196,772	△ 122,729,374	△ 931,467,398
資金期首残高	2,075,727,617	2,198,456,991	△ 122,729,374
資金期末残高	1,021,530,845	2,075,727,617	△ 1,054,196,772

業務活動による収支は、現金支出を伴わない減価償却費等により 2,279,530,109 円の資金の増加となった。

投資活動による収支は、有形固定資産の取得等により 1,592,999,225 円の資金の減少となった。

財務活動による収支は、企業債の発行により資金が増加したものの、企業債の償還により 1,740,727,656 円の資金の減少となった。

この結果、令和 6 年度は現金預金 1,054,196,772 円の減となり、資金期末残高は 1,021,530,845 円となった。

6 経 営 指 標

令和 2 年 2 月に策定した「岐阜市上下水道事業経営戦略」（以下「経営戦略」という。）に示されている主な経営指標及び令和 11 年度達成目標並びに経営戦略策定（平成 30 年度実績から策定）以降の実績は、次表のとおりである。

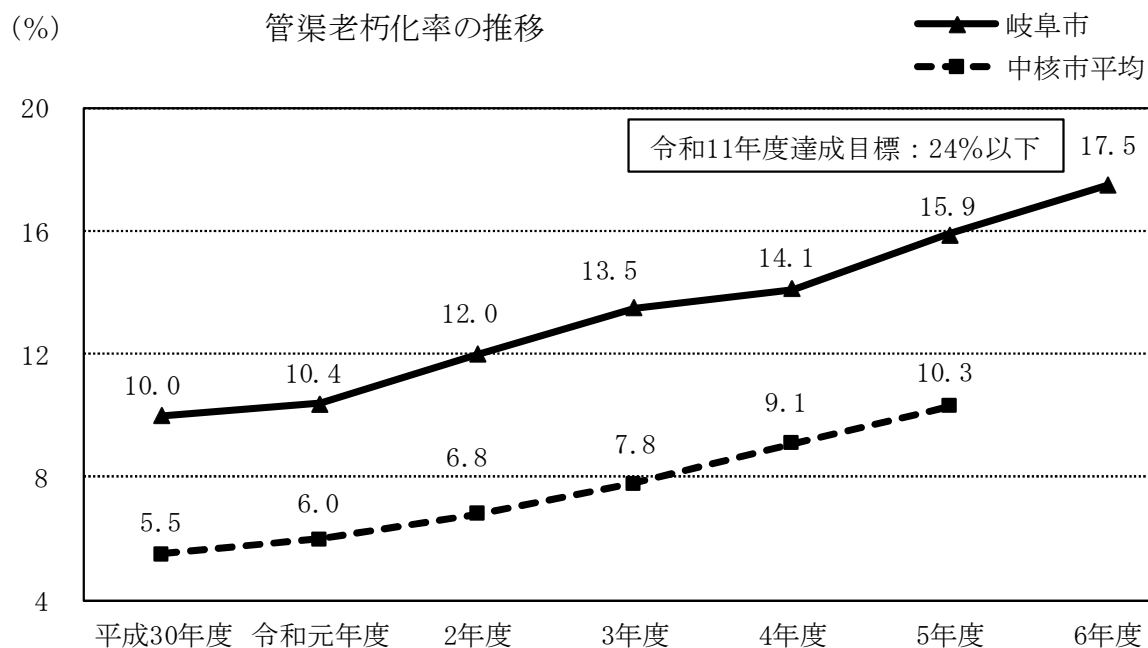
区 分	令和 11 年度 達成目標	平成 30 年度	令和 元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
管渠老朽化率※	24 %以下 (26 %以下)	10.0 %	10.4 %	12.0 %	13.5 %	14.1 %	15.9 %	17.5 %
重要な幹線等の 耐震化率	46 %以上	42.5 %	43.8 %	44.1 %	44.5 %	45.0 %	45.2 %	45.3 %
補てん財源残高	10 億円以上 を維持	17.1 億円	17.0 億円	14.5 億円	15.3 億円	8.6 億円	7.2 億円	6.0 億円
企 業 債 残 高	450 億円 以下	601.6 億円	588.0 億円	572.9 億円	553.0 億円	534.3 億円	518.9 億円	501.5 億円
収 納 率	改善、上昇	98.2 %	98.3 %	98.3 %	98.4 %	98.3 %	98.2 %	98.2 %
水洗化率（人口）	改善、上昇	86.3 %	86.4 %	86.4 %	86.7 %	86.8 %	87.1 %	87.1 %
経 常 収 支 比 率	105%以上 を維持	107.8 %	107.7 %	108.9 %	106.4 %	105.6 %	107.2 %	105.3 %
流 動 比 率	改善、上昇	74.2 %	70.5 %	69.5 %	67.3 %	56.8 %	58.5 %	49.9 %
有 収 率	改善、上昇	76.0 %	76.8 %	75.0 %	76.2 %	76.6 %	75.3 %	75.6 %

※上段：計画的な更新により増加を抑制した達成目標

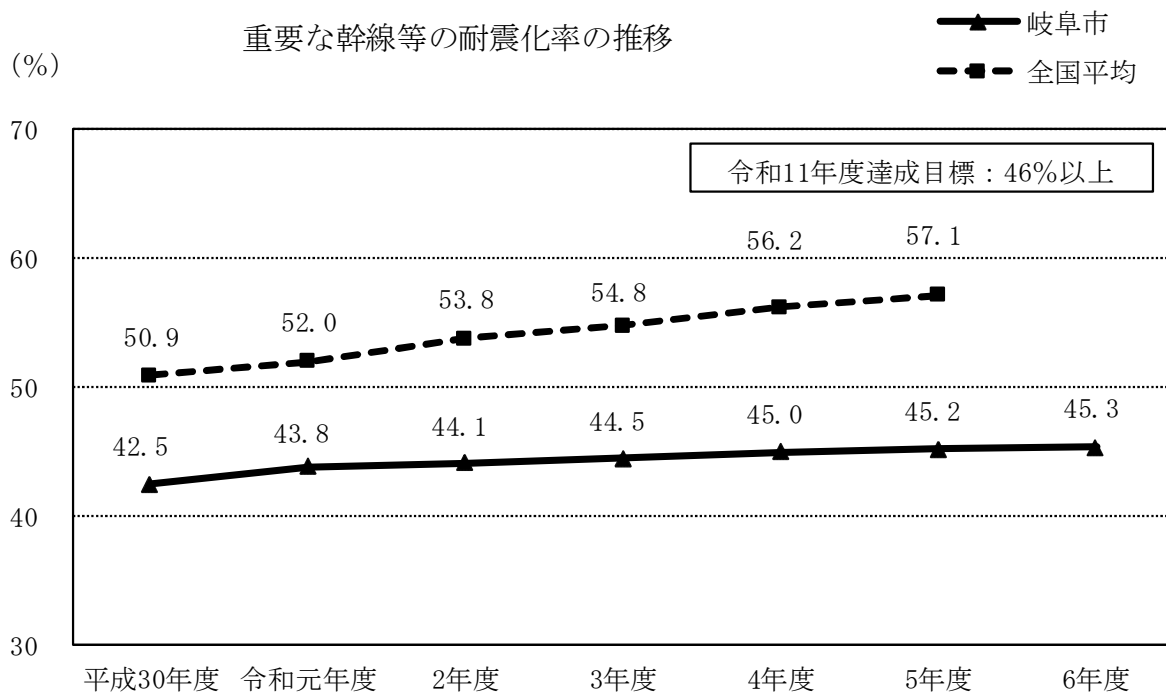
下段：（ ）内の数値は、更新を実施しない場合

（注）管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合いを示している。

※次頁以降のグラフの「中核市平均」については、各年度の中核市のうち、法適用企業（地方公共団体が経営する企業のうち、地方公営企業法の規定の全部又は一部を適用する企業）を対象に算出している。

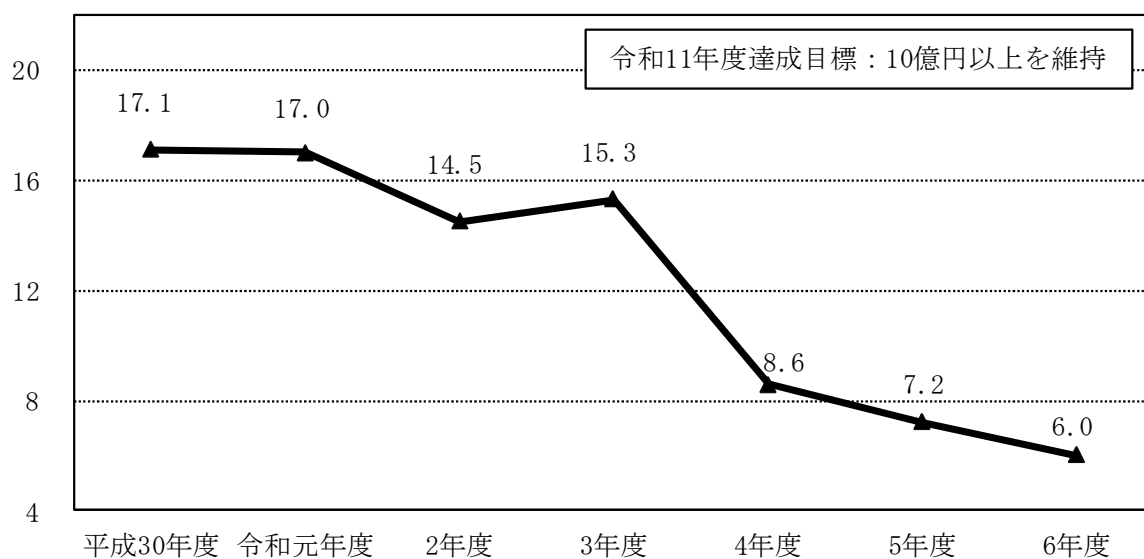


令和6年度の管渠老朽化率は、前年度と比較して1.6ポイントの増となった。また、平成30年度以降の中核市平均と比較すると上回っている。なお、管渠老朽化率は低いほど望ましい。



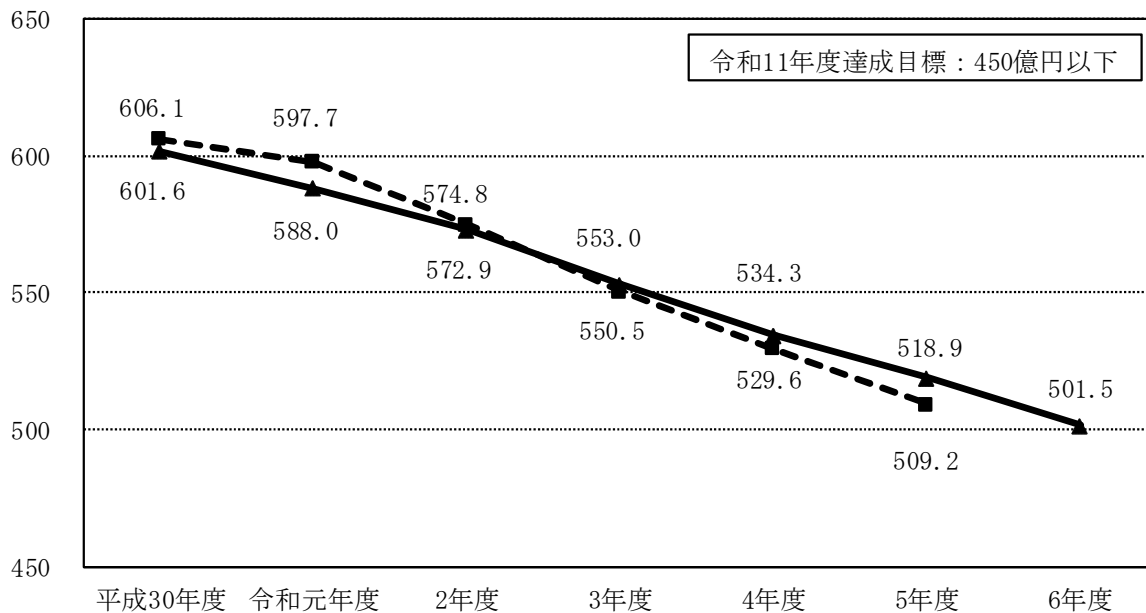
令和6年度の重要な幹線等の耐震化率は、前年度と比較して0.1ポイントの増となった。また、平成30年度以降の全国平均と比較すると下回っている。

(億円) 補てん財源残高の推移

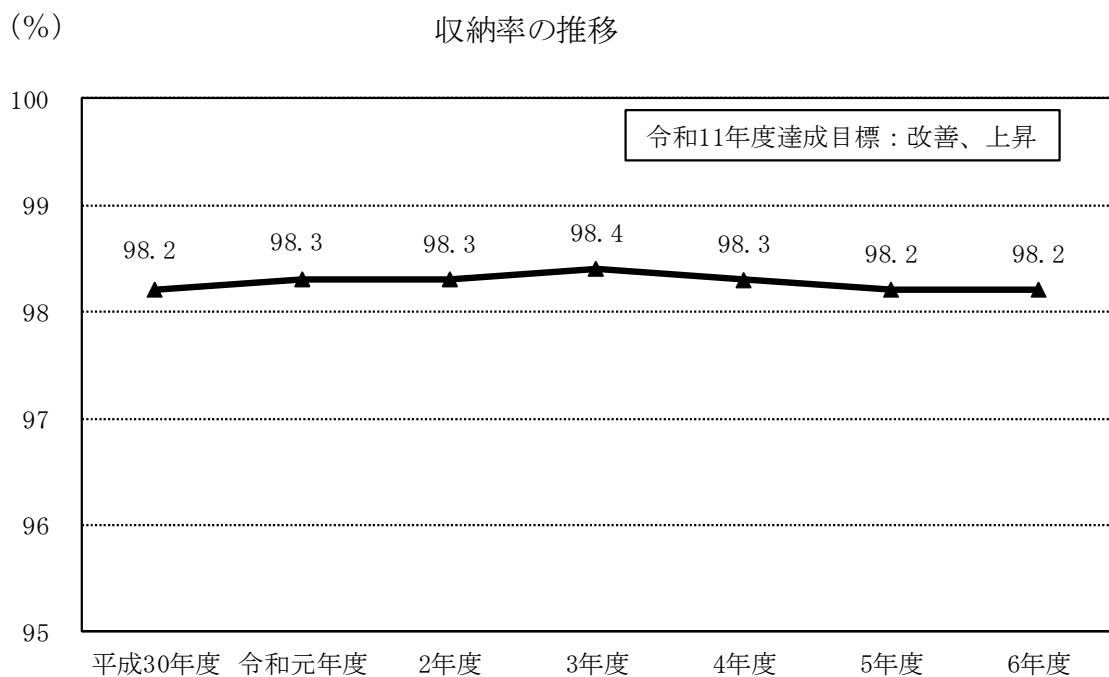


令和6年度の補てん財源残高は、前年度と比較して1.2億円の減となった。

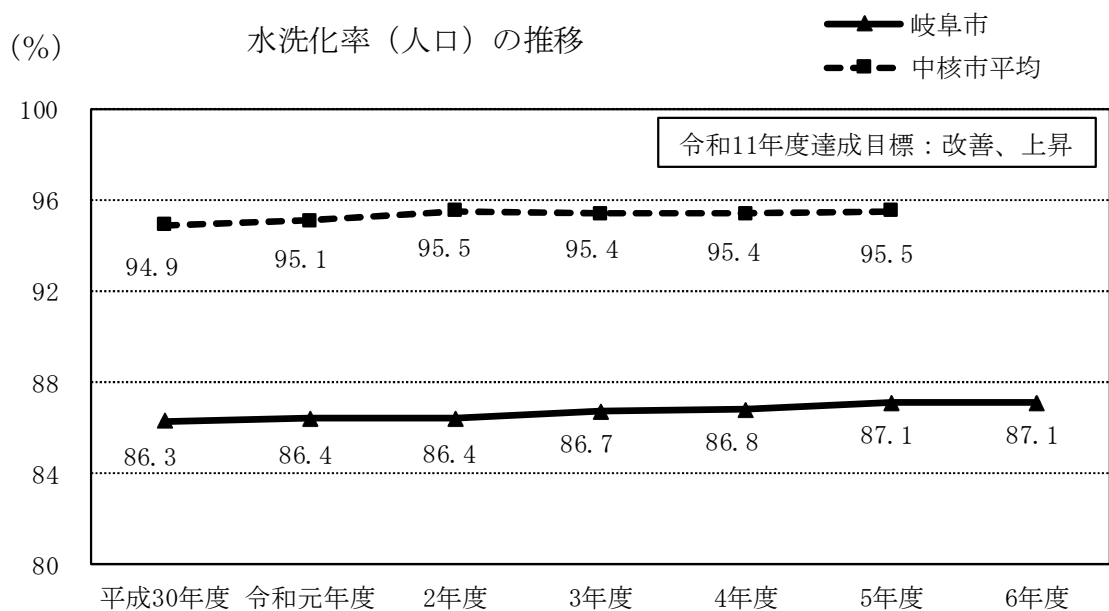
(億円) 企業債残高の推移



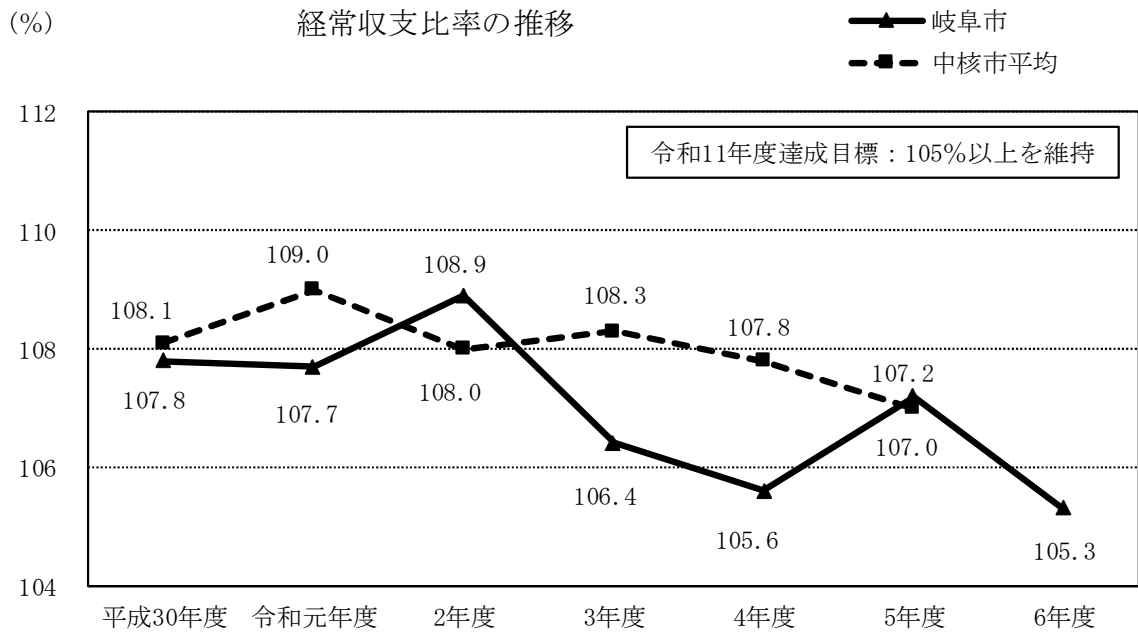
令和6年度の企業債残高は、前年度と比較して17.4億円の減となった。また、平成30年度以降の中核市平均と同水準である。



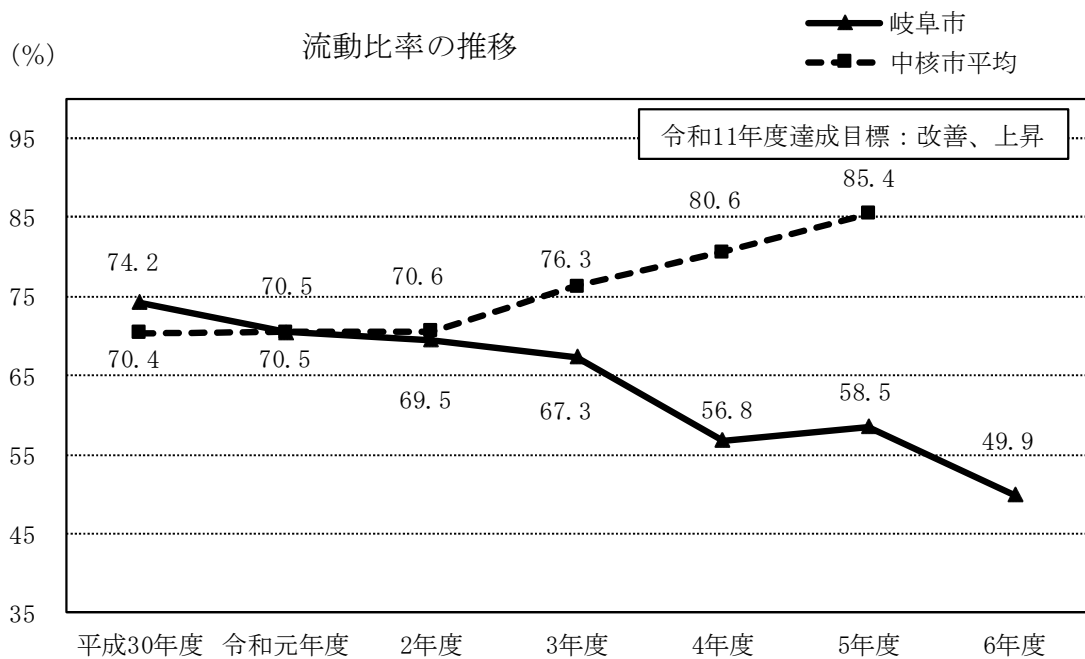
令和6年度の収納率は、前年度と同率であった。



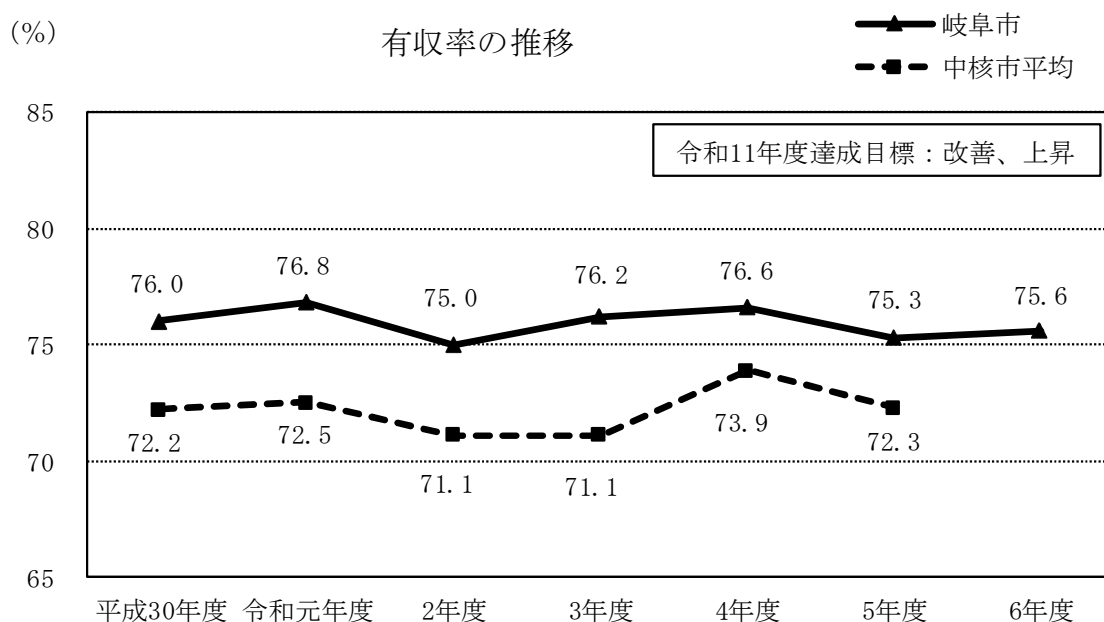
令和6年度の水洗化率（人口）は、前年度と同率であった。また、平成30年度以降の中核市平均と比較すると下回っている。



令和6年度の経常収支比率は、前年度と比較して1.9ポイントの減となった。



令和6年度の流動比率は、前年度と比較して、8.6ポイントの減となった。また、中核市平均と比較すると、令和2年度以降は下回っている。



令和6年度の有収率は、前年度と比較して0.3ポイントの増となった。また、平成30年度以降の中核市平均と比較すると上回っている。

以上が、令和6年度岐阜市下水道事業会計決算書及び附属書類を審査した結果の概要である。

7 む す び

当年度の経営収支は、次のとおりである。

- ・ 収益の対前年度比較

営業収益は、雨水処理負担金等が減少したものの、下水料金等の増加により227,717,155円(3.7%)の増となった。

営業外収益は、長期前受金戻入等が増加したものの、一般会計補助金の減少により2,367,205円(0.1%)の減となった。

したがって、総収益は、225,349,950円(2.7%)の増となった。

- ・ 費用の対前年度比較

営業費用は、資産減耗費等が減少したものの、処理場費等の増加により394,108,631円(5.6%)の増となった。

営業外費用は、雑支出が増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費の減少により37,440,573円(5.3%)の減となった。

したがって、総費用は、356,668,058円(4.6%)の増となった。

この結果、総収益 8,474,288,791 円に対し総費用は 8,050,626,645 円で、差引き 423,662,146 円の純利益となり、当年度未処分利益剰余金は、当年度に取り崩した減債積立金 439,850,065 円を合わせて、863,512,211 円となった。

令和 6 年度は、拡張事業では、佐波処理分区等の下水管渠布設や、芥見排水区等の雨水渠築造を行い、整備事業では、中部処理区の下水管渠布設替や各プラントの設備改築工事などを実施した。

また、D Xに関する取組として、下水道管渠の調査・点検用のタブレット端末を導入することで、現場で下水道台帳システムの閲覧を可能としたことに加え、水道台帳システムの井水メーターの位置情報と顧客情報を連携させることで、井水メーター使用者の情報検索を迅速に行うことを可能とするなど、事務作業の効率化を図った。

下水道事業の経営状況は、処理区域内人口及び水洗化人口、年間総有収水量は減少傾向にあるとともに、節水型社会の進展などにより、今後における下水料金収入は増加を期待できない状況にあるほか、多額の企業債の償還、下水道施設及び下水管渠の老朽化対策や強靱化などの財政需要が生じているなど、厳しさを増してきている。

そのため、下水道施設の老朽化や自然災害への対応などに必要となる多額の資金を確保しつつ、健全で持続可能な下水道事業経営を実現していくため、令和 6 年 8 月に下水料金を平均改定率 9.91%となる増額改定が行われ、下水料金収入は増加したところである。しかしながら、人口減少等に伴う排水量の減少が今後も続く見通しであることから、大幅な収入増加は見込めない状況にある。

今後とも、下水道本管への未接続世帯の解消を進め、水洗化率の上昇を図るなど、収益の確保に努められたい。

また、未収金対策について、市内の債権管理調整会議を活用して、令和 4 年度に初めて下水料金に対する滞納処分を実施され、令和 5 年度からは受益者負担金に対しても実施されており、今後もより効果的・効率的な徴収に努められたい。

さらに、経営戦略に示されている令和 11 年度達成目標のうち経常収支比率（経常費用（営業費用＋営業外費用）に対する経常収益（営業収益＋営業外収益）の割合）については、活性炭などの購入量増加に伴う薬品費の増加や北部プラント 2 号焼却炉排ガス処理設備工事などの完成に伴う減価償却費の増加などにより営業費用が増加したため、経常費用が増加し、前年度から 1.9 ポイント減の 105.3%となったものの、目標である 105%以上を維持している。流動比率（流動負債に対する流動比率の割合で、短期債務に対する支払能力を示す）については、前年度から 8.6 ポイント減の 49.9%となり、他の中核市と比較すると低く、徐々に差が広がっている。これは、未払金の減少など営業活動によるキャッシュ・フローの減少により現金預金が減少した

ため、流動資産が減少したことによるものである。経常収支比率及び流動比率に限らず他の目標や目標達成のための具体的な取組の進捗状況を前年度に引き続き点検・評価するとともに経営分析を行うなど、より一層の経営基盤の強化、事業運営の効率化を図られたい。

加えて、重要な幹線等の耐震化率（重要な幹線等の延長対する重要な幹線等のうち耐震性能が確保されている延長の割合）については、前年度から 0.1 ポイント増の 45.3%となり、令和 11 年度達成目標である 46%以上の達成に近づいている。全国的に頻発している集中豪雨や台風による大雨被害の軽減を図る浸水対策や、令和 7 年 1 月に埼玉県八潮市で発生したような下水道管路の破損に起因すると考えられる道路陥没や大規模な災害に備えた下水道施設及び下水管渠の耐震化の推進に引き続き努められたい。

決 算 審 査 資 料

目 次

別表1	令和6年度	岐阜市病院事業予算決算対照表	…………	82
別表2	令和6年度 令和5年度	岐阜市病院事業比較損益計算書	…………	84
別表3	令和6年度 令和5年度	岐阜市病院事業比較貸借対照表	…………	86
別表4	令和6年度	岐阜市中央卸売市場事業予算決算対照表	…………	88
別表5	令和6年度 令和5年度	岐阜市中央卸売市場事業比較損益計算書	…………	90
別表6	令和6年度 令和5年度	岐阜市中央卸売市場事業比較貸借対照表	…………	92
別表7	令和6年度	岐阜市水道事業予算決算対照表	…………	94
別表8	令和6年度 令和5年度	岐阜市水道事業比較損益計算書	…………	96
別表9	令和6年度 令和5年度	岐阜市水道事業比較貸借対照表	…………	98
別表10	令和6年度	岐阜市下水道事業予算決算対照表	…………	100
別表11	令和6年度 令和5年度	岐阜市下水道事業比較損益計算書	…………	102
別表12	令和6年度 令和5年度	岐阜市下水道事業比較貸借対照表	…………	104

令和6年度 岐阜市病院事業

収 益 的 収 入

区 分	予 算 現 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収入率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	%
病 院 事 業 収 益	27,259,850,000	100.0	23,356,704,119	100.0	△ 3,903,145,881	85.7
医 業 収 益	24,725,097,000	90.7	20,848,550,966	89.3	△ 3,876,546,034	84.3
医 業 外 収 益	2,290,714,000	8.4	2,314,621,199	9.9	23,907,199	101.0
看護師養成所収益	169,916,000	0.6	131,225,585	0.6	△ 38,690,415	77.2
託 児 所 収 益	74,123,000	0.3	62,306,369	0.3	△ 11,816,631	84.1
合 計	27,259,850,000	100.0	23,356,704,119	100.0	△ 3,903,145,881	85.7

資 本 的 収 入

区 分	予 算 現 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収入率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	%
資 本 的 収 入	2,908,761,000	100.0	2,465,490,856	100.0	△ 443,270,144	84.8
企 業 債	2,052,500,000	70.6	1,600,700,000	64.9	△ 451,800,000	78.0
補 助 金	856,261,000	29.4	864,790,856	35.1	8,529,856	101.0
合 計	2,908,761,000	100.0	2,465,490,856	100.0	△ 443,270,144	84.8

予算決算対照表

別表 1

収 益 的 支 出

区 分	予 算 現 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	不 用 額	執行率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	%
病 院 事 業 費 用	27,241,818,000	100.0	24,832,530,389	100.0	2,409,287,611	91.2
医 業 費 用	26,128,802,000	95.9	23,957,653,648	96.5	2,171,148,352	91.7
医 業 外 費 用	868,977,000	3.2	681,344,787	2.7	187,632,213	78.4
看護師養成所費用	169,916,000	0.6	131,225,585	0.5	38,690,415	77.2
託 児 所 費 用	74,123,000	0.3	62,306,369	0.3	11,816,631	84.1
合 計	27,241,818,000	100.0	24,832,530,389	100.0	2,409,287,611	91.2

資 本 的 支 出

区 分	予 算 現 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
					法第26条の規定 による繰越額		
	円	%	円	%	円	円	%
資 本 的 支 出	3,756,364,000	100.0	3,306,849,662	100.0	232,900,800	216,613,538	88.0
建 設 改 良 費	1,451,300,000	38.6	1,061,949,662	32.1	232,900,800	156,449,538	73.2
企 業 債 償 還 金	2,305,064,000	61.4	2,244,900,000	67.9	—	60,164,000	97.4
合 計	3,756,364,000	100.0	3,306,849,662	100.0	232,900,800	216,613,538	88.0

(注) 上表には、消費税及び地方消費税を含む金額を記載した。

令和 6 年度
令和 5 年度

岐阜市病院事業

収 益 の 部

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
医 業 収 益	20,802,771,982	89.3	20,706,986,112	89.5	95,785,870	100.5
入 院 収 益	13,601,888,827	58.4	13,210,510,456	57.1	391,378,371	103.0
外 来 収 益	6,834,578,325	29.4	7,155,202,949	30.9	△ 320,624,624	95.5
そ の 他 医 業 収 益	366,304,830	1.6	341,272,707	1.5	25,032,123	107.3
医 業 外 収 益	2,290,616,314	9.8	2,243,186,326	9.7	47,429,988	102.1
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,449,307	0.0	48,760	0.0	1,400,547	2,972.3
補 助 金	53,943,690	0.2	158,292,000	0.7	△ 104,348,310	34.1
負 担 金 交 付 金	1,082,547,634	4.6	1,040,393,773	4.5	42,153,861	104.1
長 期 前 受 金 戻 入	886,375,060	3.8	755,661,112	3.3	130,713,948	117.3
そ の 他 医 業 外 収 益	266,300,623	1.1	288,790,681	1.2	△ 22,490,058	92.2
看 護 師 養 成 所 収 益	131,223,794	0.6	128,800,049	0.6	2,423,745	101.9
入 学 検 定 料、入 学 料 及 び 授 業 料	12,326,700	0.1	12,859,100	0.1	△ 532,400	95.9
負 担 金 交 付 金	118,879,025	0.5	115,915,535	0.5	2,963,490	102.6
そ の 他 看 護 師 養 成 所 収 益	18,069	0.0	25,414	0.0	△ 7,345	71.1
託 児 所 収 益	61,791,428	0.3	56,363,802	0.2	5,427,626	109.6
託 児 料	5,146,795	0.0	6,708,249	0.0	△ 1,561,454	76.7
補 助 金	2,354,000	0.0	2,331,000	0.0	23,000	101.0
負 担 金 交 付 金	54,287,905	0.2	47,321,825	0.2	6,966,080	114.7
そ の 他 託 児 所 収 益	2,728	0.0	2,728	0.0	0	100.0
計	23,286,403,518	100.0	23,135,336,289	100.0	151,067,229	100.7
当 年 度 純 損 失	1,529,365,965	—	546,619,230	—	982,746,735	279.8
合 計	24,815,769,483	—	23,681,955,519	—	1,133,813,964	104.8

比較損益計算書

別表 2

費用の部

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
医 業 費 用	23,449,277,392	94.5	22,339,969,250	94.3	1,109,308,142	105.0
給 与 費	11,173,945,491	45.0	10,293,506,276	43.5	880,439,215	108.6
材 料 費	7,126,010,012	28.7	7,005,822,474	29.6	120,187,538	101.7
経 費	3,462,875,591	14.0	3,582,490,309	15.1	△ 119,614,718	96.7
減 価 償 却 費	1,565,644,792	6.3	1,249,915,929	5.3	315,728,863	125.3
資 産 減 耗 費	44,340,452	0.2	125,155,285	0.5	△ 80,814,833	35.4
研 究 研 修 費	76,461,054	0.3	83,078,977	0.4	△ 6,617,923	92.0
医 業 外 費 用	1,175,219,416	4.7	1,158,506,112	4.9	16,713,304	101.4
支 払 利 息 及 び	73,523,746	0.3	71,551,629	0.3	1,972,117	102.8
企 業 債 取 扱 諸 費	93,466,321	0.4	77,789,771	0.3	15,676,550	120.2
長 期 前 払 消 費 税	1,008,229,349	4.1	1,009,164,712	4.3	△ 935,363	99.9
勘 定 償 却						
雑 損 失						
看 護 師 養 成 所 費 用	129,310,891	0.5	126,837,874	0.5	2,473,017	101.9
給 与 費	95,824,082	0.4	95,955,933	0.4	△ 131,851	99.9
経 費	33,486,809	0.1	30,881,941	0.1	2,604,868	108.4
託 児 所 費 用	61,961,784	0.2	56,642,283	0.2	5,319,501	109.4
給 与 費	59,156,237	0.2	53,358,498	0.2	5,797,739	110.9
経 費	2,805,547	0.0	3,283,785	0.0	△ 478,238	85.4
計	24,815,769,483	100.0	23,681,955,519	100.0	1,133,813,964	104.8
当 年 度 純 利 益	—	—	—	—	—	—
合 計	24,815,769,483	—	23,681,955,519	—	1,133,813,964	104.8

令和 6 年度
令和 5 年度

岐阜市病院事業

資 産 の 部

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	14,744,405,064	63.0	15,384,607,330	57.8	△ 640,202,266	95.8
有 形 固 定 資 産	13,482,777,889	57.6	13,952,498,924	52.4	△ 469,721,035	96.6
土 地	129,857,961	0.6	129,857,961	0.5	0	100.0
建 物	9,616,996,276	41.1	10,193,374,692	38.3	△ 576,378,416	94.3
構 築 物	3,663,800	0.0	3,683,203	0.0	△ 19,403	99.5
器 械 備 品	3,714,671,546	15.9	3,609,129,882	13.6	105,541,664	102.9
車 両	5,378,215	0.0	5,757,095	0.0	△ 378,880	93.4
建 設 仮 勘 定	12,210,091	0.1	10,696,091	0.0	1,514,000	114.2
無 形 固 定 資 産	680,612,706	2.9	850,765,881	3.2	△ 170,153,175	80.0
その他無形固定資産	680,612,706	2.9	850,765,881	3.2	△ 170,153,175	80.0
投資その他の資産	581,014,469	2.5	581,342,525	2.2	△ 328,056	99.9
長期前払消費税	581,014,469	2.5	581,342,525	2.2	△ 328,056	99.9
流 動 資 産	8,645,119,877	37.0	11,243,608,880	42.2	△ 2,598,489,003	76.9
現 金 預 金	4,642,478,789	19.8	7,477,776,214	28.1	△ 2,835,297,425	62.1
未 収 金	3,730,463,524	15.9	3,646,628,595	13.7	83,834,929	102.3
貸倒引当金(△)	16,982,362	0.1	19,726,887	0.1	△ 2,744,525	86.1
貯 蔵 品	150,179,926	0.6	138,930,958	0.5	11,248,968	108.1
前 払 金	138,980,000	0.6	—	—	138,980,000	皆増
合 計	23,389,524,941	100.0	26,628,216,210	100.0	△ 3,238,691,269	87.8

比較貸借対照表

別表 3

負債・資本の部

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	10,067,276,975	43.0	11,127,178,651	41.8	△ 1,059,901,676	90.5
企 業 債	7,107,573,324	30.4	8,416,800,000	31.6	△ 1,309,226,676	84.4
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	7,107,573,324	30.4	8,416,800,000	31.6	△ 1,309,226,676	84.4
引 当 金	2,959,703,651	12.7	2,710,378,651	10.2	249,325,000	109.2
退職給付引当金	2,959,703,651	12.7	2,710,378,651	10.2	249,325,000	109.2
流 動 負 債	6,258,370,894	26.8	6,887,391,525	25.9	△ 629,020,631	90.9
企 業 債	2,909,926,676	12.4	2,244,900,000	8.4	665,026,676	129.6
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,909,926,676	12.4	2,244,900,000	8.4	665,026,676	129.6
未 払 金	2,508,261,876	10.7	3,896,605,568	14.6	△ 1,388,343,692	64.4
引 当 金	757,005,664	3.2	673,046,262	2.5	83,959,402	112.5
賞与引当金	757,005,664	3.2	673,046,262	2.5	83,959,402	112.5
預 り 金	83,176,678	0.4	72,839,695	0.3	10,336,983	114.2
繰 延 収 益	4,274,930,883	18.3	4,297,133,880	16.1	△ 22,202,997	99.5
長 期 前 受 金	4,274,930,883	18.3	4,297,133,880	16.1	△ 22,202,997	99.5
資 本 金	4,707,236,135	20.1	4,707,236,135	17.7	0	100.0
剰 余 金	△ 1,918,289,946	△ 8.2	△ 390,723,981	△ 1.5	△ 1,527,565,965	—
資 本 剰 余 金	18,000,000	0.1	16,200,000	0.1	1,800,000	111.1
一般会計補助金	18,000,000	0.1	16,200,000	0.1	1,800,000	111.1
利 益 剰 余 金	△ 1,936,289,946	△ 8.3	△ 406,923,981	△ 1.5	△ 1,529,365,965	—
建設改良積立金	445,448,217	1.9	445,448,217	1.7	0	100.0
当年度未処理 欠損金(△)	2,381,738,163	10.2	852,372,198	3.2	1,529,365,965	279.4
合 計	23,389,524,941	100.0	26,628,216,210	100.0	△ 3,238,691,269	87.8

(注) 剰余金及び利益剰余金の金額欄における△表記は、欠損金であることを意味する。

令和6年度岐阜市中央卸売市場事業

収 益 的 収 入

区 分	予 算 現 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収入率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	%
市 場 事 業 収 益	691,626,000	100.0	685,606,617	100.0	△ 6,019,383	99.1
営 業 収 益	468,290,000	67.7	460,227,964	67.1	△ 8,062,036	98.3
営 業 外 収 益	223,336,000	32.3	225,378,653	32.9	2,042,653	100.9
合 計	691,626,000	100.0	685,606,617	100.0	△ 6,019,383	99.1

予 算 決 算 対 照 表

別 表 4

収 益 的 支 出

区 分	予 算 現 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	不 用 額	執行率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	%
市 場 事 業 費 用	685,284,000	100.0	672,601,204	100.0	12,682,796	98.1
営 業 費 用	662,476,000	96.7	654,793,804	97.4	7,682,196	98.8
営 業 外 費 用	17,808,000	2.6	17,807,400	2.6	600	100.0
予 備 費	5,000,000	0.7	0	0	5,000,000	0
合 計	685,284,000	100.0	672,601,204	100.0	12,682,796	98.1

資 本 的 支 出

区 分	予 算 現 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
					法第26条の規定 による繰越額		
	円	%	円	%	円	円	%
資 本 的 支 出	8,470,000	100.0	8,030,000	100.0	0	440,000	94.8
建 設 改 良 費	8,470,000	100.0	8,030,000	100.0	0	440,000	94.8
合 計	8,470,000	100.0	8,030,000	100.0	0	440,000	94.8

(注) 上表には、消費税及び地方消費税を含む金額を記載した。

令和 6 年度
令和 5 年度

岐阜市中央卸売市場事業

収 益 の 部

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	418,403,127	65.0	455,205,576	66.1	△ 36,802,449	91.9
売上高割使用料	113,173,595	17.6	122,594,150	17.8	△ 9,420,555	92.3
施設使用料	213,940,605	33.2	218,919,315	31.8	△ 4,978,710	97.7
雑 収 益	91,288,927	14.2	113,692,111	16.5	△ 22,403,184	80.3
営 業 外 収 益	225,352,975	35.0	233,925,672	33.9	△ 8,572,697	96.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金	998,794	0.2	98,383	0.0	900,411	1,015.2
他 会 計 補 助 金	187,117,149	29.1	199,247,569	28.9	△ 12,130,420	93.9
長期前受金戻入	33,375,305	5.2	34,288,642	5.0	△ 913,337	97.3
雑 収 益	3,861,727	0.6	291,078	0.0	3,570,649	1,326.7
計	643,756,102	100.0	689,131,248	100.0	△ 45,375,146	93.4
当年度純損失	—	—	—	—	—	—
合 計	643,756,102	—	689,131,248	—	△ 45,375,146	93.4

比較損益計算書

別表 5

費用の部

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減		前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
	円	%	円	%	円	%	
営 業 費 用	621,195,278	98.4	658,183,264	98.2	△ 36,987,986	94.4	
市 場 管 理 費	474,232,139	75.1	507,793,754	75.8	△ 33,561,615	93.4	
減 価 償 却 費	146,963,139	23.3	150,389,510	22.4	△ 3,426,371	97.7	
営 業 外 費 用	10,285,411	1.6	12,073,434	1.8	△ 1,788,023	85.2	
雑 支 出	10,285,411	1.6	12,073,434	1.8	△ 1,788,023	85.2	
計	631,480,689	100.0	670,256,698	100.0	△ 38,776,009	94.2	
当年度純利益	12,275,413	—	18,874,550	—	△ 6,599,137	65.0	
合 計	643,756,102	—	689,131,248	—	△ 45,375,146	93.4	

令和 6 年度
令和 5 年度

岐阜市中央卸売市場事業

資 産 の 部

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
固定資産	3,228,778,397	68.1	3,368,442,536	70.3	△ 139,664,139	95.9
有形固定資産	3,226,278,397	68.0	3,365,942,536	70.3	△ 139,664,139	95.9
土地	1,055,574,789	22.3	1,055,574,789	22.0	0	100.0
建築物	2,059,293,082	43.4	2,186,592,921	45.6	△ 127,299,839	94.2
構築物	58,585,290	1.2	64,497,591	1.3	△ 5,912,301	90.8
機械及び装置	49,514,901	1.0	53,835,262	1.1	△ 4,320,361	92.0
車両及び運搬具	148,006	0.0	208,006	0.0	△ 60,000	71.2
工具、器具及び備	3,162,329	0.1	5,233,967	0.1	△ 2,071,638	60.4
投資	2,500,000	0.1	2,500,000	0.1	0	100.0
投資有価証券	2,500,000	0.1	2,500,000	0.1	0	100.0
流動資産	1,513,222,757	31.9	1,421,942,892	29.7	91,279,865	106.4
現金預金	1,287,684,577	27.2	1,185,456,918	24.7	102,227,659	108.6
未収金	226,707,250	4.8	236,453,081	4.9	△ 9,745,831	95.9
貸倒引当金(△)	1,169,070	0.0	-	-	1,169,070	皆増
前払金	-	-	32,893	0.0	△ 32,893	皆減
合 計	4,742,001,154	100.0	4,790,385,428	100.0	△ 48,384,274	99.0

比較貸借対照表

別表 6

負債・資本の部

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
固定負債	94,013,151	2.0	91,614,646	1.9	2,398,505	102.6
引 当 金	94,013,151	2.0	91,614,646	1.9	2,398,505	102.6
退職給付引当金	94,013,151	2.0	91,614,646	1.9	2,398,505	102.6
流動負債	130,754,700	2.8	160,436,587	3.3	△ 29,681,887	81.5
未 払 金	84,928,841	1.8	113,485,164	2.4	△ 28,556,323	74.8
引 当 金	10,924,872	0.2	10,756,577	0.2	168,295	101.6
賞与引当金	10,924,872	0.2	10,756,577	0.2	168,295	101.6
預り保証金	34,564,721	0.7	36,194,846	0.8	△ 1,630,125	95.5
預 り 金	336,266	0.0	-	-	336,266	皆増
繰延収益	542,216,406	11.4	575,592,711	12.0	△ 33,376,305	94.2
長期前受金	542,216,406	11.4	575,592,711	12.0	△ 33,376,305	94.2
資 本 金	3,493,984,866	73.7	3,493,984,866	72.9	0	100.0
剰 余 金	481,032,031	10.1	468,756,618	9.8	12,275,413	102.6
利益剰余金	481,032,031	10.1	468,756,618	9.8	12,275,413	102.6
建設改良積立金	468,756,618	9.9	449,882,068	9.4	18,874,550	104.2
当年度未処分 利 益 剰 余 金	12,275,413	0.3	18,874,550	0.4	△ 6,599,137	65.0
合 計	4,742,001,154	100.0	4,790,385,428	100.0	△ 48,384,274	99.0

令和6年度 岐阜市水道事業

収 益 的 収 入

区 分	予 算 現 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収入率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	%
水 道 事 業 収 益	5,923,776,000	100.0	5,922,854,506	100.0	△ 921,494	100.0
営 業 収 益	5,639,889,000	95.2	5,632,780,284	95.1	△ 7,108,716	99.9
営 業 外 収 益	281,396,000	4.8	290,074,222	4.9	8,678,222	103.1
特 別 利 益	2,491,000	0.0	0	0	△ 2,491,000	0.0
合 計	5,923,776,000	100.0	5,922,854,506	100.0	△ 921,494	100.0

資 本 的 収 入

区 分	予 算 現 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収入率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	%
資 本 的 収 入	4,190,745,000	100.0	2,513,397,367	100.0	△ 1,677,347,633	60.0
企 業 債	3,601,200,000	85.9	2,257,300,000	89.8	△ 1,343,900,000	62.7
国 県 補 助 金	357,459,000	8.5	90,859,000	3.6	△ 266,600,000	25.4
一 般 会 計 補 助 金	16,306,000	0.4	15,794,559	0.6	△ 511,441	96.9
負 担 金	205,210,000	4.9	149,443,808	5.9	△ 55,766,192	72.8
固 定 資 産 売 却 代 金	7,770,000	0.2	0	0	△ 7,770,000	0.0
出 資 金	2,800,000	0.1	0	0	△ 2,800,000	0.0
合 計	4,190,745,000	100.0	2,513,397,367	100.0	△ 1,677,347,633	60.0

予算決算対照表

別表 7

収 益 的 支 出

区 分	予 算 現 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	不 用 額	執行率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	%
水 道 事 業 費	5,320,447,000	100.0	5,059,542,993	100.0	260,904,007	95.1
営 業 費 用	4,830,254,000	90.8	4,632,275,373	91.6	197,978,627	95.9
営 業 外 費 用	485,193,000	9.1	427,267,620	8.4	57,925,380	88.1
予 備 費	5,000,000	0.1	0	0	5,000,000	0
合 計	5,320,447,000	100.0	5,059,542,993	100.0	260,904,007	95.1

資 本 的 支 出

区 分	予 算 現 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
					法第26条の規定 による繰越額		
	円	%	円	%	円	円	%
資 本 的 支 出	8,320,818,566	100.0	6,146,591,813	100.0	1,967,797,255	206,429,498	73.9
建 設 改 良 費	6,306,303,566	75.8	4,132,076,980	67.2	1,967,797,255	206,429,331	65.5
企 業 債 償 還 金	2,014,515,000	24.2	2,014,514,833	32.8	—	167	100.0
合 計	8,320,818,566	100.0	6,146,591,813	100.0	1,967,797,255	206,429,498	73.9

(注) 上表には、消費税及び地方消費税を含む金額を記載した。

令和6年度
令和5年度

岐阜市水道事業

収 益 の 部

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	5,123,117,206	94.6	5,148,721,941	94.1	△ 25,604,735	99.5
水 道 料 金	5,095,778,346	94.1	5,120,404,580	93.6	△ 24,626,234	99.5
他 会 計 負 担 金	6,697,593	0.1	11,190,861	0.2	△ 4,493,268	59.8
そ の 他 営 業 収 益	20,641,267	0.4	17,126,500	0.3	3,514,767	120.5
営 業 外 収 益	289,584,866	5.4	320,525,701	5.9	△ 30,940,835	90.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,687,250	0.0	44,186	0.0	1,643,064	3,818.5
一 般 会 計 補 助 金	4,560,593	0.1	52,830,996	1.0	△ 48,270,403	8.6
国 庫 補 助 金	21,326,103	0.4	—	—	21,326,103	皆増
長 期 前 受 金 戻 入	256,245,682	4.7	253,606,162	4.6	2,639,520	101.0
雑 収 益	5,765,238	0.1	14,044,357	0.3	△ 8,279,119	41.1
計	5,412,702,072	100.0	5,469,247,642	100.0	△ 56,545,570	99.0
当年度純損失	—	—	—	—	—	—
合 計	5,412,702,072	—	5,469,247,642	—	△ 56,545,570	99.0

比較損益計算書

別表 8

費用の部

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	4,497,249,293	91.9	4,170,423,953	90.8	326,825,340	107.8
原水及び浄水費	656,093,809	13.4	630,136,187	13.7	25,957,622	104.1
配 水 費	409,393,298	8.4	316,522,971	6.9	92,870,327	129.3
給 水 費	338,207,110	6.9	326,942,044	7.1	11,265,066	103.4
業 務 費	364,554,028	7.4	309,166,039	6.7	55,387,989	117.9
総 係 費	187,980,296	3.8	185,898,451	4.0	2,081,845	101.1
普及促進費	11,156,347	0.2	8,584,656	0.2	2,571,691	130.0
減価償却費	2,381,782,925	48.6	2,366,724,838	51.5	15,058,087	100.6
資産減耗費	148,081,480	3.0	26,448,767	0.6	121,632,713	559.9
営 業 外 費 用	398,990,221	8.1	423,335,553	9.2	△ 24,345,332	94.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	379,301,365	7.7	401,409,119	8.7	△ 22,107,754	94.5
雑 支 出	19,688,856	0.4	21,926,434	0.5	△ 2,237,578	89.8
計	4,896,239,514	100.0	4,593,759,506	100.0	302,480,008	106.6
当年度純利益	516,462,558	—	875,488,136	—	△ 359,025,578	59.0
合 計	5,412,702,072	—	5,469,247,642	—	△ 56,545,570	99.0

令和 6 年度
令和 5 年度

岐阜市水道事業

資 産 の 部

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
固定資産	55,546,529,242	94.1	54,228,284,269	93.2	1,318,244,973	102.4
有形固定資産	55,545,629,568	94.1	54,227,288,569	93.2	1,318,340,999	102.4
土地	2,003,707,260	3.4	2,003,465,808	3.4	241,452	100.0
建物	1,140,538,862	1.9	701,748,981	1.2	438,789,881	162.5
構築物	48,093,102,897	81.5	47,499,450,055	81.7	593,652,842	101.2
機械及び装置	3,946,532,233	6.7	2,551,879,825	4.4	1,394,652,408	154.7
車両運搬具	2,352,925	0.0	2,558,305	0.0	△ 205,380	92.0
工具、器具及び備品	43,206,359	0.1	46,006,860	0.1	△ 2,800,501	93.9
建設仮勘定	316,189,032	0.5	1,422,178,735	2.4	△ 1,105,989,703	22.2
無形固定資産	899,674	0.0	995,700	0.0	△ 96,026	90.4
電話加入権	899,674	0.0	995,700	0.0	△ 96,026	90.4
流動資産	3,467,046,328	5.9	3,925,684,908	6.8	△ 458,638,580	88.3
現金預金	2,650,078,952	4.5	2,977,535,627	5.1	△ 327,456,675	89.0
未収金	718,308,103	1.2	813,410,831	1.4	△ 95,102,728	88.3
貸倒引当金(△)	15,601,692	0.0	9,851,005	0.0	5,750,687	158.4
貯蔵品	31,590,965	0.1	31,249,455	0.1	341,510	101.1
前払金	82,670,000	0.1	113,340,000	0.2	△ 30,670,000	72.9
合 計	59,013,575,570	100.0	58,153,969,177	100.0	859,606,393	101.5

比較貸借対照表

別表 9

負債・資本の部

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
固定負債	27,225,971,420	46.1	26,970,647,741	46.4	255,323,679	100.9
企業債	26,748,113,440	45.3	26,455,892,923	45.5	292,220,517	101.1
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	26,748,113,440	45.3	26,455,892,923	45.5	292,220,517	101.1
引当金	477,857,980	0.8	514,754,818	0.9	△ 36,896,838	92.8
退職給付引当金	477,857,980	0.8	514,754,818	0.9	△ 36,896,838	92.8
流動負債	2,884,817,173	4.9	2,869,590,884	4.9	15,226,289	100.5
企業債	1,965,079,483	3.3	2,014,514,833	3.5	△ 49,435,350	97.5
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,965,079,483	3.3	2,014,514,833	3.5	△ 49,435,350	97.5
未払金	820,743,558	1.4	770,480,549	1.3	50,263,009	106.5
引当金	68,044,564	0.1	66,893,911	0.1	1,150,653	101.7
賞与引当金	68,044,564	0.1	66,893,911	0.1	1,150,653	101.7
預り金	30,949,568	0.1	17,701,591	0.0	13,247,977	174.8
繰延収益	5,268,077,210	8.9	5,195,483,343	8.9	72,593,867	101.4
長期前受金	5,268,077,210	8.9	5,195,483,343	8.9	72,593,867	101.4
資本金	20,460,355,558	34.7	19,398,436,429	33.4	1,061,919,129	105.5
剰余金	3,174,354,209	5.4	3,719,810,780	6.4	△ 545,456,571	85.3
資本剰余金	1,091,104,559	1.8	1,091,104,559	1.9	0	100.0
国庫補助金	14,574,321	0.0	14,574,321	0.0	0	100.0
県補助金	131,524,094	0.2	131,524,094	0.2	0	100.0
一般会計補助金	294,528,512	0.5	294,528,512	0.5	0	100.0
工事負担金	540,031,109	0.9	540,031,109	0.9	0	100.0
受贈財産評価額	110,446,523	0.2	110,446,523	0.2	0	100.0
利益剰余金	2,083,249,650	3.5	2,628,706,221	4.5	△ 545,456,571	79.2
減債積立金	875,488,136	1.5	691,298,956	1.2	184,189,180	126.6
当年度未処分 利益剰余金	1,207,761,514	2.0	1,937,407,265	3.3	△ 729,645,751	62.3
合 計	59,013,575,570	100.0	58,153,969,177	100.0	859,606,393	101.5

令和6年度 岐阜市下水道事業

収 益 的 収 入

区 分	予 算 現 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収入率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	%
下 水 道 事 業 収 益	9,325,482,000	100.0	9,079,306,833	100.0	△ 246,175,167	97.4
営 業 収 益	7,177,839,000	77.0	6,975,603,030	76.8	△ 202,235,970	97.2
営 業 外 収 益	2,147,643,000	23.0	2,103,703,803	23.2	△ 43,939,197	98.0
合 計	9,325,482,000	100.0	9,079,306,833	100.0	△ 246,175,167	97.4

資 本 的 収 入

区 分	予 算 現 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収入率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	%
資 本 的 収 入	6,260,874,000	100.0	3,828,744,520	100.0	△ 2,432,129,480	61.2
企 業 債	3,918,300,000	62.6	2,510,700,000	65.6	△ 1,407,600,000	64.1
国 県 補 助 金	1,576,870,000	25.2	578,620,000	15.1	△ 998,250,000	36.7
一般会計補助金	621,211,000	9.9	621,107,882	16.2	△ 103,118	100.0
負 担 金	144,493,000	2.3	118,316,638	3.1	△ 26,176,362	81.9
合 計	6,260,874,000	100.0	3,828,744,520	100.0	△ 2,432,129,480	61.2

予算決算対照表

別表 10

収 益 的 支 出

区 分	予 算 現 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	法第26条第2項の 規定による繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
	円	%	円	%	円	円	%
下 水 道 事 業 費	8,908,003,700	100.0	8,526,282,489	100.0	353,100	381,368,111	95.7
営 業 費 用	7,946,772,700	89.2	7,657,924,328	89.8	353,100	288,495,272	96.4
営 業 外 費 用	956,231,000	10.7	868,358,161	10.2	—	87,872,839	90.8
予 備 費	5,000,000	0.1	0	0	—	5,000,000	0
合 計	8,908,003,700	100.0	8,526,282,489	100.0	353,100	381,368,111	95.7

資 本 的 支 出

区 分	予 算 現 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
					法第26条の規定 による繰越額		
	円	%	円	%	円	円	%
資 本 的 支 出	9,392,671,844	100.0	6,863,054,930	100.0	2,379,090,427	150,526,487	73.1
建 設 改 良 費	5,141,242,844	54.7	2,611,627,274	38.1	2,379,090,427	150,525,143	50.8
企 業 債 償 還 金	4,251,429,000	45.3	4,251,427,656	61.9	—	1,344	100.0
合 計	9,392,671,844	100.0	6,863,054,930	100.0	2,379,090,427	150,526,487	73.1

(注) 上表には、消費税及び地方消費税を含む金額を記載した。

令和6年度
令和5年度

岐阜市下水道事業

収 益 の 部

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	6,371,914,619	75.2	6,144,197,464	74.5	227,717,155	103.7
下 水 料 金	6,028,184,771	71.1	5,796,263,466	70.3	231,921,305	104.0
雨水処理負担金	318,819,008	3.8	321,990,549	3.9	△ 3,171,541	99.0
受託工事収益	10,196,900	0.1	8,107,800	0.1	2,089,100	125.8
その他営業収益	14,713,940	0.2	17,835,649	0.2	△ 3,121,709	82.5
営 業 外 収 益	2,102,374,172	24.8	2,104,741,377	25.5	△ 2,367,205	99.9
受取利息及び配当金	394,171	0.0	13,480	0.0	380,691	2,924.1
一般会計補助金	342,011,417	4.0	408,476,206	5.0	△ 66,464,789	83.7
長期前受金戻入	1,740,116,843	20.5	1,676,560,762	20.3	63,556,081	103.8
雑 収 益	19,851,741	0.2	19,690,929	0.2	160,812	100.8
計	8,474,288,791	100.0	8,248,938,841	100.0	225,349,950	102.7
当年度純損失	—	—	—	—	—	—
合 計	8,474,288,791	—	8,248,938,841	—	225,349,950	102.7

比較損益計算書

別表 11

費用の部

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	7,380,973,602	91.7	6,986,864,971	90.8	394,108,631	105.6
管 渠 維 持 費	325,076,783	4.0	273,520,018	3.6	51,556,765	118.8
ポ ン プ 場 費	9,733,716	0.1	10,763,664	0.1	△ 1,029,948	90.4
処 理 場 費	1,771,290,178	22.0	1,620,602,613	21.1	150,687,565	109.3
水 質 管 理 費	46,122,470	0.6	44,781,195	0.6	1,341,275	103.0
受 託 工 事 費	15,787,800	0.2	2,005,600	0.0	13,782,200	787.2
業 務 費	264,097,055	3.3	252,154,038	3.3	11,943,017	104.7
総 係 費	228,413,065	2.8	211,709,553	2.8	16,703,512	107.9
普 及 促 進 費	10,437,008	0.1	9,895,358	0.1	541,650	105.5
負 担 金 事 務 費	44,482,889	0.6	36,571,373	0.5	7,911,516	121.6
流域下水道維持 管 理 負 担 金	705,688,650	8.8	638,533,560	8.3	67,155,090	110.5
減 価 償 却 費	3,938,941,637	48.9	3,824,012,131	49.7	114,929,506	103.0
資 産 減 耗 費	19,629,031	0.2	59,677,423	0.8	△ 40,048,392	32.9
その他営業費用	1,273,320	0.0	2,638,445	0.0	△ 1,365,125	48.3
営 業 外 費 用	669,653,043	8.3	707,093,616	9.2	△ 37,440,573	94.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	643,246,525	8.0	685,393,396	8.9	△ 42,146,871	93.9
雑 支 出	26,406,518	0.3	21,700,220	0.3	4,706,298	121.7
計	8,050,626,645	100.0	7,693,958,587	100.0	356,668,058	104.6
当年度純利益	423,662,146	—	554,980,254	—	△ 131,318,108	76.3
合 計	8,474,288,791	—	8,248,938,841	—	225,349,950	102.7

令和6年度
令和5年度

岐阜市下水道事業

資 産 の 部

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
固定資産	113,050,365,984	97.8	114,533,064,073	97.1	△ 1,482,698,089	98.7
有形固定資産	109,789,444,247	95.0	111,229,201,440	94.3	△ 1,439,757,193	98.7
土地	7,725,047,503	6.7	7,725,047,503	6.5	0	100.0
建物	11,029,544,181	9.5	11,317,409,197	9.6	△ 287,865,016	97.5
構築物	79,011,654,032	68.3	80,316,450,711	68.1	△ 1,304,796,679	98.4
機械及び装置	10,449,123,186	9.0	10,922,705,455	9.3	△ 473,582,269	95.7
車両運搬具	2,643,030	0.0	1,219,048	0.0	1,423,982	216.8
工具、器具及び備品	70,618,247	0.1	73,770,493	0.1	△ 3,152,246	95.7
建設仮勘定	1,500,814,068	1.3	872,599,033	0.7	628,215,035	172.0
無形固定資産	3,257,421,737	2.8	3,300,362,633	2.8	△ 42,940,896	98.7
施設利用権	3,257,204,937	2.8	3,300,145,833	2.8	△ 42,940,896	98.7
電話加入権	216,800	0.0	216,800	0.0	0	100.0
投資その他の資産	3,500,000	0.0	3,500,000	0.0	0	100.0
出資金	3,500,000	0.0	3,500,000	0.0	0	100.0
流動資産	2,575,926,708	2.2	3,430,200,283	2.9	△ 854,273,575	75.1
現金預金	1,021,530,845	0.9	2,075,727,617	1.8	△ 1,054,196,772	49.2
未収金	1,260,302,757	1.1	1,024,607,332	0.9	235,695,425	123.0
貸倒引当金(△)	15,370,044	0.0	20,491,216	0.0	△ 5,121,172	75.0
貯蔵品	1,003,150	0.0	2,169,550	0.0	△ 1,166,400	46.2
前払金	308,460,000	0.3	348,187,000	0.3	△ 39,727,000	88.6
合 計	115,626,292,692	100.0	117,963,264,356	100.0	△ 2,336,971,664	98.0

比較貸借対照表

別表 12

負債・資本の部

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	前年度 対比率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
固定負債	46,551,333,726	40.3	48,192,474,944	40.9	△ 1,641,141,218	96.6
企業債	45,993,567,607	39.8	47,635,144,418	40.4	△ 1,641,576,811	96.6
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	45,993,567,607	39.8	47,635,144,418	40.4	△ 1,641,576,811	96.6
引当金	557,766,119	0.5	557,330,526	0.5	435,593	100.1
退職給付引当金	557,766,119	0.5	557,330,526	0.5	435,593	100.1
流動負債	5,162,916,674	4.5	5,865,702,964	5.0	△ 702,786,290	88.0
企業債	4,152,276,811	3.6	4,251,427,656	3.6	△ 99,150,845	97.7
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,152,276,811	3.6	4,251,427,656	3.6	△ 99,150,845	97.7
未払金	935,002,980	0.8	1,534,636,324	1.3	△ 599,633,344	60.9
引当金	68,888,562	0.1	64,291,472	0.1	4,597,090	107.2
賞与引当金	68,888,562	0.1	64,291,472	0.1	4,597,090	107.2
預り金	6,748,321	0.0	15,347,512	0.0	△ 8,599,191	44.0
繰延収益	45,535,647,016	39.4	45,952,353,318	39.0	△ 416,706,302	99.1
長期前受金	45,535,647,016	39.4	45,952,353,318	39.0	△ 416,706,302	99.1
資本金	14,267,077,870	12.3	13,767,674,054	11.7	499,403,816	103.6
剰余金	4,109,317,406	3.6	4,185,059,076	3.5	△ 75,741,670	98.2
資本剰余金	2,690,824,941	2.3	2,690,824,941	2.3	0	100.0
国庫補助金	2,276,716,480	2.0	2,276,716,480	1.9	0	100.0
県補助金	65,684,870	0.1	65,684,870	0.1	0	100.0
一般会計補助金	228,148,655	0.2	228,148,655	0.2	0	100.0
工事負担金	53,237,493	0.0	53,237,493	0.0	0	100.0
受贈財産評価額	67,037,443	0.1	67,037,443	0.1	0	100.0
利益剰余金	1,418,492,465	1.2	1,494,234,135	1.3	△ 75,741,670	94.9
減債積立金	554,980,254	0.5	439,850,065	0.4	115,130,189	126.2
当年度未処分 利益剰余金	863,512,211	0.7	1,054,384,070	0.9	△ 190,871,859	81.9
合 計	115,626,292,692	100.0	117,963,264,356	100.0	△ 2,336,971,664	98.0